

北海道議会時報

平成30年第1回定例会

北海道議会事務局

も く じ

議会日誌	1
平成29年度北海道補正予算の概要	2
平成30年度北海道一般会計予算の概要	4
第1回定例会	
概要	7
本会議	9
提出案件	28
会議案	33
決議案	37
意見案	38
申請願	42
委員会の動き	
議会運営委員会	43
常任委員会	47
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	58
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
北海道地方路線問題調査特別委員会	
予算特別委員会	66
資料	
第1回定例会において議決を経た条例の公布調	100
北海道議会議席表	103
1月・2月・3月の出来事	104

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議	-----	自民
民進党・道民連合	-----	民進
北海道結志会	-----	結志
公明党	-----	公明
日本共産党	-----	共産

議 会 日 誌

▶ 1 月

10日(水) 各常任委員会

11日(木) 各特別委員会

▶ 2 月

6日(火) 各常任委員会

7日(水) 各特別委員会

14日(水) 議会運営委員会

15日(木) 北海道地方路線問題調査特別委員会

20日(火) 議会運営委員会

各常任委員会

各特別委員会

21日(水) 議会運営委員会

[第1回定例会開会]

本会議 (会期決定〈28日間〉、道政執行方針並びに提案説明、教育行政執行方針、質疑〈4人〉、議案可決)、議場コンサート、経済委員会

26日(月) 北海道地方路線問題調査特別委員会

28日(水) 議会運営委員会

本会議 (代表質問〈2人〉)

▶ 3 月

1日(木) 議会運営委員会

本会議 (代表質問〈3人〉)

5日(月) 議会運営委員会

本会議 (追加提案説明、一般質問〈4人〉)

6日(火) 議会運営委員会

本会議 (一般質問〈7人〉)

7日(水) 議会運営委員会

本会議 (一般質問〈6人〉)

8日(木) 議会運営委員会

本会議 (一般質問〈5人〉、予算特別委員会設置)

予算特別委員会 (正・副委員長の互選、3分科会設置)

予算特別委員会第1・第2・第3分科会 (正・副委員長の互選)

9日(金) 予算特別委員会 (補正予算先議、意見調整、議案可決)

議会運営委員会

保健福祉委員会

本会議 (各委員長報告、議案可決)

13日(火) 予算特別委員会第1・第2・第3分科会 (各部所管審査)

14日(水) 予算特別委員会第1・第2・第3分科会 (各部所管審査)

15日(木) 予算特別委員会第1・第2・第3分科会 (各部所管審査)

16日(金) 予算特別委員会 (各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決)

19日(月) 各常任委員会

各特別委員会

20日(火) 議会運営委員会

本会議 (各委員長報告、動議2件否決、議案等可決、追加提出議案説明・同意議決、決議案1件可決、意見案4件可決、関係委員会の閉会申請願継続審査及び事務継続調査の決定)

[第1回定例会閉会]

平成29年度北海道補正予算の概要

第1回定例会において、次のとおり補正予算について審議し、可決しました。

○平成29年度北海道一般会計補正予算（第5号） （単位 千円）

歳 入		歳 出	
分担金及び負担金	5, 112, 747	総務費	866, 400
国庫支出金	62, 152, 499	総合政策費	648, 453
道債	37, 567, 500	環境生活費	120, 000
繰越金	306, 746	保健福祉費	716, 607
		経済費	216, 666
		農政費	58, 358, 760
		水産林務費	12, 564, 934
		建設費	31, 647, 672
計	105, 139, 492	計	105, 139, 492

平成30年第1回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額約1051億3900万円。

歳出予算の主なものは、農業・農村整備などの公共事業費715億8600万円、国からの交付金を活用した特別対策事業費111億7000万円、高収益な作物や栽培体系への転換を図るために必要な施設の整備等に対して支援することとした産地パワーアップ事業費84億9300万円、林業・木材産業の体質強化を図るため、地域材の生産性向上に必要な施設整備や間伐材の生産などに対して支援することとして44億3600万円、地方創生の推進に資する施設等を整備するための地方創生対策推進費6億4800万円。

これらに見合う歳入予算の主なものは、国庫支出金621億5200万円、道債375億6700万円。

○平成29年度北海道一般会計最終補正予算（第6号） （単位 千円）

歳 入		歳 出	
道税	5, 913, 000	議会費 △	84, 532
地方消費税清算金 △	1, 885, 495	総務費	6, 760, 911
地方譲与税 △	5, 861, 000	総合政策費 △	4, 065, 197
地方特例交付金 △	340, 149	環境生活費 △	615, 767
交通安全対策特別交付金 △	18, 000	保健福祉費 △	15, 926, 006
分担金及び負担金 △	671, 027	経済費 △	22, 837, 395
使用料及び手数料 △	177, 511	農政費 △	10, 800, 548
国庫支出金 △	21, 598, 445	水産林務費 △	1, 441, 548
財産収入 △	2, 252, 132	建設費	6, 567, 832
寄附金	34, 467	警察費 △	1, 199, 776
繰入金	3, 957, 540	教育費 △	508, 466
諸収入 △	24, 439, 420	災害復旧費 △	6, 893, 757
道債	4, 072, 400	公債費	3, 962, 343
繰越金	1, 085, 219	諸支出金	4, 901, 353
計	△42, 180, 553	計	△42, 180, 553

○平成29年度北海道特別会計最終補正予算

(単位 千円)

会 計 名	金 額
公 債 管 理 特 別 会 計	△ 1, 6 3 9, 7 3 9
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	△ 1 9 7, 1 9 3
苫小牧東部地域開発出資特別会計	2 0 9, 9 6 6
石狩湾新港地域開発出資特別会計	8 9, 8 0 2
就農支援資金貸付事業等特別会計	△ 2 9, 2 8 6
公共下水道事業特別会計	△ 2, 0 7 9
流域下水道事業特別会計	△ 4 4, 8 4 7
道営住宅事業特別会計	△ 1 3, 8 0 6
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	1, 0 0 0, 0 0 0
地 方 競 馬 特 別 会 計	1 4 2, 8 4 0
病 院 事 業 会 計	△ 5 9 7, 6 5 2
電 気 事 業 会 計	△ 1 8 0, 3 9 6
工 業 用 水 道 事 業 会 計	△ 5 5, 3 2 6
計	△ 1, 3 1 7, 7 1 6

平成30年第1回定例会で可決した最終補正予算の総額は、一般会計約421億8000万円の減額、特別会計約13億1700万円の減額。

一般会計に係る歳出予算のうち増額補正の主なものは、道税収入などの増に伴い、税関係交付金及び地方消費税清算金57億800万円、公債費について、道債の発行条件の確定等に伴い、利子を減額するとともに、公債費負担の軽減のため、繰り上げ償還を行うこととし、39億6200万円を計上。

また、減額補正の主なものは、事業の確定等に伴い、中小企業総合振興資金貸付金216億6300万円、保健福祉関係義務的経費86億2000万円。

これらに見合う歳入予算の主なものは、道税59億1300万円、道債40億7200万円を計上し、国庫支出金215億9800万円、諸収入244億3900万円を減額。

平成30年度北海道一般会計予算の概要

第1回定例会において、次のとおり一般会計予算について審議し、可決しました。

○平成30年度北海道一般会計予算

(単位 千円)

歳 入	歳 出
道 税	議 会 費
5 9 8, 5 5 8, 5 1 4	3, 4 1 2, 2 6 5
地方消費税清算金	総 務 費
2 1 1, 8 9 8, 6 1 5	2 7 6, 0 1 3, 3 6 6
地方譲与税	総 合 政 策 費
9 7, 0 1 9, 0 0 0	5 5, 5 8 1, 8 9 1
地方特例交付金	環 境 生 活 費
1, 6 0 3, 0 0 0	1 0, 3 4 2, 6 0 5
地方交付税	保 健 福 祉 費
6 0 6, 0 0 0, 0 0 0	3 9 6, 7 2 8, 2 6 6
交通安全対策特別交付金	経 済 費
1, 2 3 3, 0 0 0	1 3 3, 2 0 8, 1 0 6
分担金及び負担金	農 政 費
1 1, 4 0 2, 7 8 3	1 3 0, 2 5 1, 9 5 4
使用料及び手数料	水 産 林 務 費
2 4, 4 5 9, 2 4 0	5 6, 3 9 4, 6 7 6
国庫支出金	建 設 費
3 1 8, 8 7 1, 5 3 4	2 2 5, 9 5 9, 6 9 0
財産収入	警 察 費
8, 6 7 4, 8 4 7	1 2 9, 3 6 8, 8 5 5
寄 附 金	教 育 費
8 6, 9 0 6	4 0 3, 4 2 1, 0 3 1
繰 入 金	災 害 復 旧 費
2 6, 1 1 5, 9 0 8	1 1, 6 7 6, 3 4 9
諸 収 入	公 債 費
1 8 5, 4 2 7, 0 4 6	7 4 8, 4 4 2, 2 3 3
道 債	諸 支 出 金
6 5 8, 4 3 7, 0 0 0	1 6 8, 7 8 6, 1 0 6
	予 備 費
	2 0 0, 0 0 0
計	計
2, 7 4 9, 7 8 7, 3 9 3	2, 7 4 9, 7 8 7, 3 9 3

○平成30年度北海道特別会計予算

(単位 千円)

会 計 名	金 額
公 債 管 理 特 別 会 計	4 8 4, 4 5 2, 2 8 0
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	5 0 1, 2 5 4, 2 3 5
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1, 0 3 6, 9 9 6
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1, 8 2 3, 9 7 0
苦 小 牧 東 部 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	1 4 7, 5 6 0
石 狩 湾 新 港 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	1 4 5, 5 5 8
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等 特 別 会 計	7 5 3, 0 2 1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	3 5 5, 4 2 8
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	3 0 9, 1 1 4
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1, 1 8 1, 8 0 2
流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4, 1 3 2, 3 5 3
道 営 住 宅 事 業 特 別 会 計	1 6, 3 9 7, 4 8 0
住 宅 供 給 公 社 経 営 健 全 化 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	4 9, 9 5 5, 5 3 2
地 方 競 馬 特 別 会 計	2 8, 6 4 9, 3 1 2
電 気 事 業 会 計	5, 5 9 5, 9 9 9
工 業 用 水 道 事 業 会 計	4, 4 7 1, 8 5 8
病 院 事 業 会 計	1 7, 9 4 4, 5 8 9
計	1, 1 1 8, 6 0 7, 0 8 7

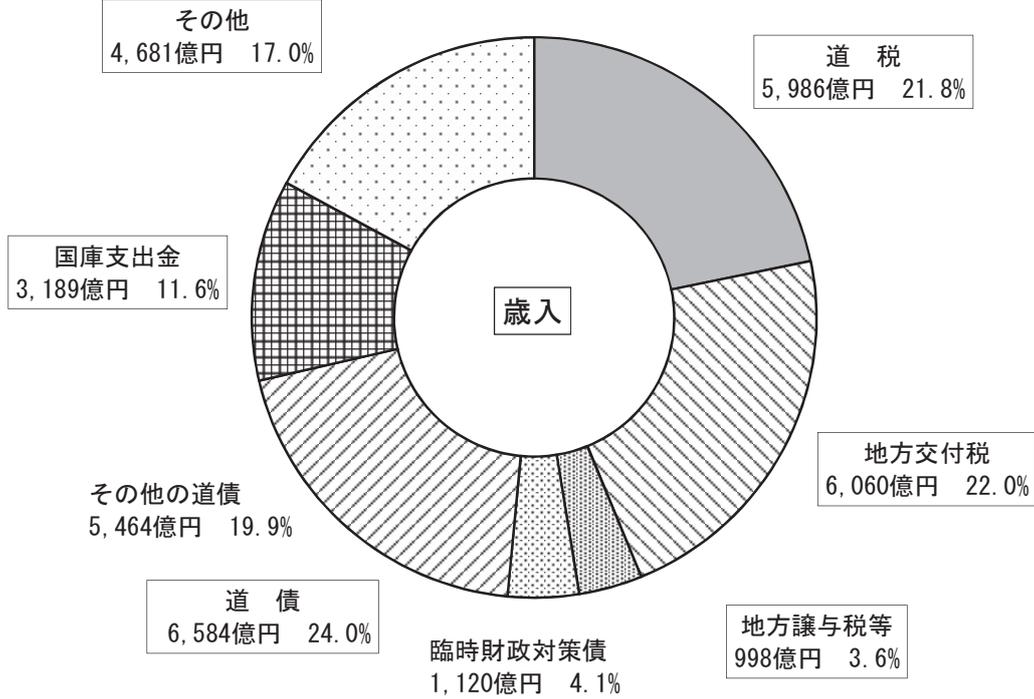
平成30年度の当初予算は、昨年11月に示した行財政運営方針の後半期の方向性に沿って、財政健全化に向けた取り組みを進めるとともに、限られた財源の効果的、効率的な配分や、国の施策の積極的な活用により、道政執行方針で述べた重点政策を積極的に展開していくことを基本とし、一般会計では、前年度当初比で0.1%、額にして36億円減の約2兆7498億円。

歳出予算の主なものは、本道の社会資本整備を計画的に推進するため、公共事業、特別対策事業、施設等建設事業などを合わせた投資的経費全体で3187億4100万円、私立学校の経営健全化を図るとともに、耐震改修工事に対して支援することとして私立学校等管理運営対策費補助金175億1500万円、地域づくりの拠点である振興局と市町村等との協働による事業の推進や地域の創意あふれる取り組みを支援するための総額49億1000万円、北海道150年事業として、北海道博物館において松浦武四郎翁に関する特別展を開催することとし、地域文化発信推進事業費2500万円、障がいの有無にかかわらず、全ての道民が共生する暮らしやすい社会の実現に向けた取り組みを推進するための総額2億4600万円、道外、海外からの観光客の受け入れ体制の強化や広域分散化を図るため、広域観光周遊ルートの形成などに取り組むこととして総額21億2900万円、アキサケなど、資源回復を図るため、種苗生産の取り組みに対して支援するとともに、資源が増大している魚種の有効活用に取り組むこととして総額4億3100万円。

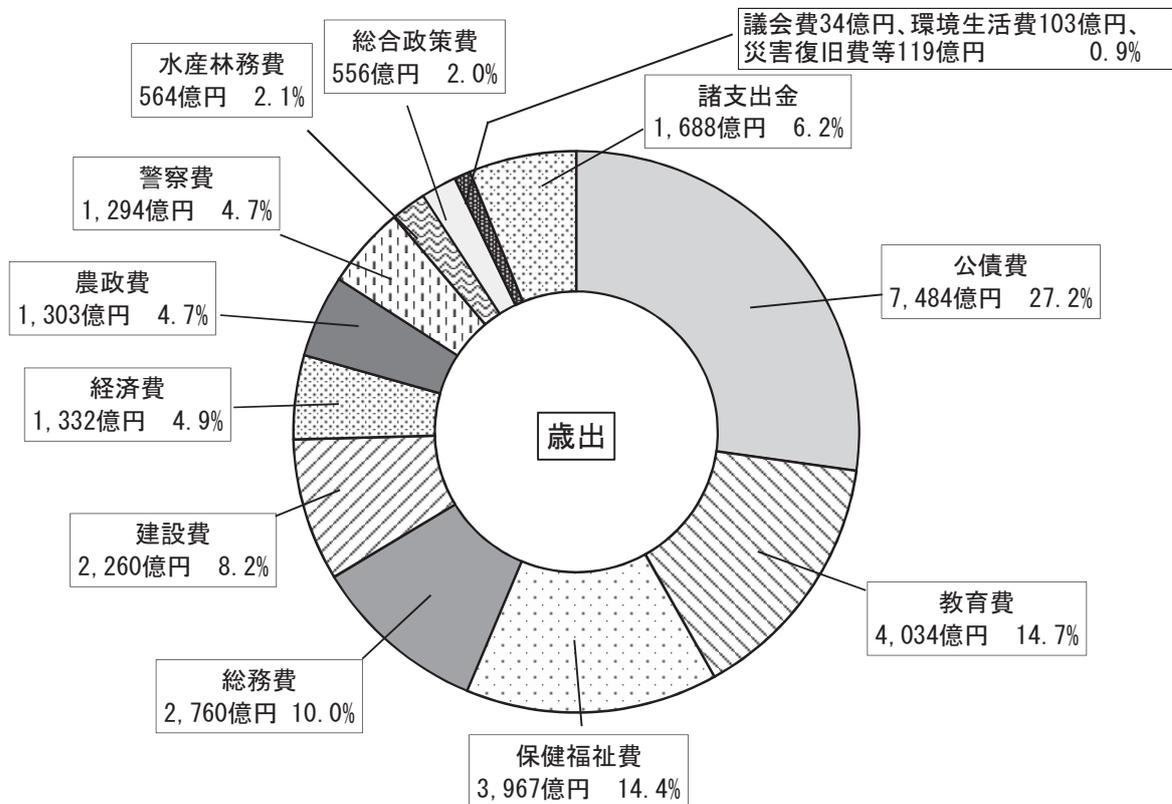
これらに見合う一般会計の歳入予算の主なものは、道税5985億5800万円、地方交付税6060億円、国庫支出金3188億7100万円、道債6584億3700万円。

【歳入歳出の構成】

歳入 2兆7,498億円



歳出 2兆7,498億円



第 1 回 定 例 会

▶総額 3 兆8683億9400万円余の平成30年度当初予算を可決◀

概 要

① 平成30年度当初予算案等を審議する**第1回定例会**は、**2月21日に招集**され、会議録署名議員の指定等を行い、**会期を3月20日までの28日間**と決定。

次に、**総額 3 兆8683億9400万円余の平成30年度予算案及びこれに関連する議案等108件**が上程され、知事から道政執行方針並びに提出議案に関する説明、教育長から教育行政執行方針に関する説明。

次に、**議案第98号「平成29年度北海道一般会計補正予算（第5号）」及び議案第100号「損失補償金の返納の免除に関する件」**について先議することを決定した後、議案第98号については、**質疑**に入り、委員会付託を省略し、討論、採決の結果、**原案可決**。議案第100号については、**質疑**の後、経済委員会に付託することを決定。

その後、議案等調査のため、2月22日から2月23日及び2月26日から2月27日までの本会議を休会することに決定して散会。

② 休会明けの2月28日、先議案件に関する経済委員長報告の後、委員長報告のとおり**原案可決**。その後、**代表質問**に入り、3月1日に終結。議案等調査のため、3月2日の本会議を休会することに決定して散会。

③ 休会明けの3月5日、「**平成29年度北海道一般会計補正予算（第6号）」等15件**が追加提案され、知事から提案説明の後、**一般質問**に入った。

④ 3月8日、一般質問を終結。直ちに**予算特別委員会を設置**し、議案第24号、第37号、第41号及び第42号を少子・高齢社会対策特別委員会に、第46号を食と観光対策特別委員会にそれぞれ付託することを決定し、残余の議案を各委員会に付託。

次に、**会議案第1号「北海道自転車条例案」**が提案され、説明の後、会議案第1号を総合政策委員会に付託。

⑤ 3月9日、先議案件に関する委員長報告の後、討論、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

⑥ **予算特別委員会**は、3月8日に正・副委員長の互選を行い、3分科会を設置。3月9日、平成29年度各会計補正予算案等について先議を行い、質疑、採決の結果、いずれも原案可決と決定。

3月13日から各分科会において各部所管の審査に入り、3月15日にこれを終了。3月16日に各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。討論、採決の結果、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯に鑑み、交通政策総合指針が、路線見直し問題の解決が促進され、地方創生に資する交通ネットワークになるよう、早急に取りまとめることについて、道の実施する人手不足対策が真に実行あるものとなるよう、知事のリーダーシップのもと、全庁一丸となって取り組むことについて、旧優生保護法の関係資料の早急な把握とその体系的な整備を進め、障がいのある方が、安心して子どもを産み育てることができる真の共生社会の実現に全力で取り組むことについて、学校における働き方改革「北海道アクション・プラン」の目標達成に向けて、一体となって取り組むことについて意見を付すことに決定。

- ⑦ 会期最終日の3月20日は、各付託議案に対する委員長報告の後、**予算組み替えを求める動議2件**が提出され、説明、討論を行い、採決の結果、いずれも**否決**。次に、各付託議案について採決を行い、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

次に、**北海道副知事の選任につき同意を求める件等の人事案件3件**が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、討論、採決の結果、**同意議決**。

次に、**決議案第1号「2025年国際博覧会の誘致に関する決議」**が提案され、説明及び委員会付託を省略し、討論、採決の結果、**原案可決**。

次に、**意見案第1号「高齢者や若年成人等の消費者被害を防止・救済する実効的な消費者契約法改正を求める意見書」等4件**について、説明及び意見案第1号の委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。

最後に、閉会申請願継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、**閉会**。

- ⑧ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提案者	提出件数	議 決 状 況					報告のみ
		原案可決	同意議決	認定議決	意見を付し 認定議決	否 決	
知 事	126	115	3				8
議員・委員会	8	6				2	
計	134	121	3			2	8

本 会 議

○2月21日(水) 午前10時11分開会、大谷亨議長、平成30年第1回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から3月20日までの28日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第100号を議題とし、知事から道政執行方針並びに提出議案に関する説明の後、教育長から教育行政執行方針に関する説明。

日程第3のうち、議案第98号及び第100号を先議することについて異議なく決定。

議事進行の都合により午前11時21分休憩。午後1時再開。

議案第98号及び第100号に関する質疑に入り、



千葉 英也議員(自民) から、

- 1 公共事業について
 - ・近年における土木工事の入札の不調、不落の状況及び今後の対応
 - ・道内の公共投資の確保と取り

組みに係る認識

- ・事業効果の早期発現及び道内各地域の建設業に寄与する取り組み

- 2 土砂災害対策について

- ・本道におけるこれまでの基礎調査の進捗状況及び警戒区域の指定状況と早期指定に向けた取り組み

- 3 TPP11及び日EU・EPAへの対応について

- ・重要品目の関税撤廃及び削減等による本道の農林水産物生産額への影響試算に対する認識
- ・農業に係る補正予算内容の認識及び事業効果の早期発現に向けた取り組み

- ・国の畜産・酪農収益力強化総合プロジェクト施策の活用と本道の酪農業への取り組み

- 4 林業・木材産業の生産性向上などについて

- ・今回の補正予算における合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業費の具体的な取り組み

- 5 地方創生拠点整備交付金について

- ・現状の道内産業の認識及び国の経済対策と連

動した対策

等について質問があり、知事から答弁。



菅原 和忠議員(民進) から、

- 1 予算編成の考え方について
 - ・国の大型補正予算に伴って編成された今回の補正予算についての認識と基本的な考え方
 - ・国の補正予算に対する評価

- ・当初予算と補正予算の財政運営の規律に対する所見

- ・補正予算に伴う巨額な道債発行の後年度財政運営への影響の受けとめと対応

- 2 生産性革命・人づくり革命について

- ・地方創生対策推進費に対する所見

- 3 公共事業等について

- ・技術者、資材等の確保の懸念による早期の契約、事業執行、事業の受け手の確保、工事の品質確保等に対する見込みと認識

- ・今回の補正予算による土砂災害基礎調査の進捗見込みの具体的内容

- 4 TPP等関連予算について

- ・現実的でないと批判された国の試算を引き写した道の影響試算に対する認識

- ・国内生産量の維持についての具体的な輸出と消費の見込み

- ・国のTPP等関連予算についてのこれまでの要請内容と具体的評価

- ・より現実的な道内影響試算の独自調査と対策に係る認識

等について質問があり、知事から答弁。



金岩 武吉議員(結志) から、

- 1 TPP関連対策について

- ・農業関係者等からの批判、懸念、指摘への対応及び希望ある持続可能な北海道の農林水産業づくりに向けた道筋

- 2 特別対策事業費について

- ・特別対策事業費の事業内容及び今後の取り組み

- 3 地方創生対策推進費について

- ・地方創生拠点整備交付金を活用した今後の施設整備の考え

等について質問があり、知事から答弁。



真下 紀子議員（共産） から、

- 1 公共事業について
 - ・ 自然災害リスクが高い地域における防災・減災対策の内容及び懸念される気候変動に伴う自然災害からの防災対策の

取り組み

- ・ 労働者の就業環境の改善及び賃金確保に向けた取り組み

2 北海道農業について

- ・ TPP11及び日EU・EPAによる影響の国の説明に対する農業関係者の疑問、不安の受けとめ
- ・ 北海道農業を支えてきた家族経営を応援する予算の配慮
- ・ 北海道経済の基盤を揺るがす国際貿易交渉からは撤退するとの姿勢を国に示すことについての見解

3 社会福祉施設整備事業の効果について

- ・ 社会福祉施設整備事業による道内の社会福祉施設の整備状況及び今後の整備促進や防災対策強化の取り組み

等について質問があり、知事から答弁し、質疑終結。

議案第98号の委員会付託を省略。議案第100号を経済委員会に付託。討論に入り、沖田清志議員（民進）から、議案第98号に関する反対討論があって、討論終結。

採決に入り、起立採決の結果、起立多数により原案可決。

議案等調査のため、2月22日から2月23日及び2月26日から2月27日までの本会議を休会することに決定し、午後2時17分散会。

○2月28日（水） 午前10時8分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第100号を議題とし、橋本豊行経済委員長の報告の後、異議なく原案可決。

日程第2 議案第1号ないし第97号及び第99号を議題とし、**代表質問**に入り、



田中 芳憲議員（自民） から、

- 1 知事の政治姿勢などについて
 - ・ 北海道命名から150年の節目かつ知事任期の総仕上げの年となる平成30年度を迎えるにあたっての本道の現状認識及

び道政のかじ取りについての考え

- ・ 北海道創生総合戦略の着実な推進に向けた今後の取り組み

- ・ 国の創生総合戦略の改訂版等を踏まえたSDGsの実現に向けた取り組みの考え

- ・ 人手不足対策に対する取り組み

- ・ 行財政運営に関する後半期の取り組みに基づく収支の均衡及び財務体質の改善の取り組み内容

- ・ 行財政運営方針に基づく行政改革の実効性の確保及び道庁組織の生産性向上に取り組むための考え

- ・ 道産食品の輸出拡大に向けた取り組み

- ・ 北海道と命名されて150年となる節目の年にあたっての150年事業展開の考え

- ・ 平昌オリンピックの視察等を踏まえた今後の招致活動の取り組み

- ・ 今後の観光に関する予算事業の実施の取り組み

- ・ 北海道の地域づくり及び観光振興に向けた文化、スポーツ振興の取り組み

- ・ 新年度におけるロシアとの地域間交流を進めていくための考え

- ・ 道民の良好な住環境を確保し、民泊法及び条例の制定趣旨を実現するための取り組み

- ・ 人口減少時代に対応した地域社会実現のための交通ネットワーク形成の取り組み

- ・ JR北海道の路線見直し問題に関する運輸交通審議会答申の受けとめ

- ・ 今後の線区のあり方に関する地域との検討、協議及び関係者による合意形成に対する取り組み

- ・ 北海道航空ネットワークビジョンの策定など航空政策の課題への対処及び7空港運営の一括民間委託を前提とした新たなビジョンの推進の取り組み

- ・ 4管理者間で合意した基本的事項の受けとめ及び道内7空港運営の一括民間委託の実現に向けた取り組み

- ・大雨災害から道民の生命を守る上で大きな役割を果たす水位計の設置整備に対する考え
- ・安定的な職員の確保に向けた取り組み
- ・民族共生象徴空間の開設準備を着実に進めるための体制の充実、イベント、PR活動等の取り組み及び安定的な管理運営に向けた考え
- ・道立高等看護学院のあり方についての見解
- ・地域特性に応じた児童相談体制の充実強化に向けた見解
- ・旧優生保護法における優生保護政策の認識及び今後の対応
- ・農業の担い手及び労働力不足の実態把握と対応
- ・4月以降の種子の安定供給に向けた計画策定、優良品種の決定、種子増殖、圃場、生産物の審査等の取り扱い根拠、予算措置の考え方等の具体的対応
- ・日本海漁業振興基本方針の次期方針における重点的な取り組み
- ・林業大学校の設立に関し、施設の設置場所、運営形態等のスケジュールを含めた取り組みの見解

2 教育問題について

- ・北海道命名150年の節目の年にあたり、本道の未来を担う人材の育成に向けて取り組むべき課題の認識及び取り組みの考え
- ・学校における働き方改革北海道アクションプランの取り組み
- ・国の動きを踏まえた課題への対処及び体制の整備を含めた教育長の見解

3 公安問題について

- ・特殊詐欺、交通事故、テロ対策等の抑止への取り組み及び道民の安全、安心を確保していくための道警本部長の見解

等について質問があり、知事、窪田副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午前11時57分休憩。午後1時再開し、



梶谷 大志議員（民進） から、

1 知事の政治姿勢について

- ・SDGsに掲げる17の目標の受けとめ及び道の政策への反映
- ・人口減少対策におけるこれまでの施策の成果及び所見
- ・産業振興におけるこれまでの取り組みの評価、

今後の位置づけ及び対応

- ・新年度における人手不足対策の最重点化、全庁的な取り組み体制の早急かつ具体的な構築についての所見
- ・食の輸出拡大戦略の推進における目標達成の認識及び関連事業費の具体的取り組み
- ・北海道150年事業における認識と所見

2 公共交通の確保について

- ・「北海道の将来を見据えた鉄道網（維持困難線区）のあり方について」において、道内全体の鉄道網のあり方に対する道としての考え方が示されていないことに対する認識
- ・交通政策総合指針案において、JR北海道が単独では維持困難な線区に関して、地域における負担について理由を明らかにしないまま道が言及したことに対する認識
- ・今後の線区の方向性についての所見
- ・今後の線区の維持における地元の負担と道の支援策との関係についての所見
- ・国、道の支援方策についての所見及びJR北海道に求める自助努力の規模の程度
- ・道内空港の運営の民営委託が段階的に進められ、時間を必要とすることになった理由及び段階的に進めることによる問題
- ・今後策定される実施方針、民間委託への移行において、国に役割を認識させるための道の調整及び連携についての認識
- ・北海道空港振興基金の取り扱い及び基本的な考え方

3 行財政運営について

- ・財政健全化に向けたこれまでの取り組みの認識及び所見
- ・道の財務体質の改善の方向性及び具体的な目標と成果についての所見

4 医療・福祉について

- ・子育て支援施策の今後の充実強化に向けた所見
- ・医師確保及び地域医療提供体制の現状認識と改善の所見
- ・介護分野における人材不足の解消と見通し
- ・旧優生保護法に対する知事の認識及び被害を受けた方々への措置に対する所見
- ・社会福祉施設としての法的位置づけがない施設が全国で一番多い状況に対する認識と対策に係る具体的取り組み

- 5 エネルギー政策について
- ・新エネルギー導入加速化基金事業における平成29年度の評価及び新年度予算事業の取り組み
 - ・新エネルギー導入加速化基金事業の今後の基金の積み立て、事業の計画及び予定額
- 6 1次産業振興について
- ・国際交渉における北海道の酪農、農業に対する認識と影響を受ける生産者に対する所見
 - ・道民生活や地域経済を支える基幹産業としての本道農業を守るための所見
 - ・林業大学校などの人材育成機関の設立に向けた取り組み
 - ・漁業の新規就業者対策における今後の取り組み
- 7 雇用対策について
- ・厚労省による働き方改革関連法案の施行日の延期方針についての受けとめと所見
 - ・働き方改革における実効性の確保に対する認識
 - ・改正労働契約法における課題の認識と対応についての所見
 - ・地域の技術、技能の継承、強化を図るための認定職業訓練校に対する今後の支援
 - ・各地域の認定職業訓練校の強化拡充に向けた職業能力開発協会の役割、位置づけ及び今後の連携強化に向けた考え
- 8 観光施策について
- ・新たな財源確保策の具体的な制度設計に係る観光施策の進め方及び税の具体的な使途の検討についての所見
 - ・検討されている宿泊税方式の認識と対応
 - ・北海道観光振興機構における自主財源の確保に向けた事業の検討状況及び財源確保の見込みについての所見
 - ・今後の観光振興機構の役割、あり方についての認識
 - ・住宅宿泊事業法の施行に伴う住宅提供者の届け出の準備状況
 - ・民泊の実施の進め方及び違法民泊抑止のための情報の公開の有無
 - ・これまでの取り組みにおけるIRに対する道民理解の所見
 - ・IR実施法成立後の道内設置についての判断、候補地の選定、今後のスケジュールについて
- 9 防災対策、危機管理について
- ・道内の私立学校における耐震化の現状及び支援事業の制度化による改善の見込み
 - ・防災ヘリの24時間運航体制に向けた予算計上の成果、今後のスケジュール及び総務部危機対策局が所轄していた体制の道警との連携体制
 - ・北朝鮮のミサイル発射等に関し、住民の命を守る対策と予算への反映及び事業計画の所見
 - ・国民保護法に基づく都道府県の避難施設の指定に関し、避難所の道民への周知及び避難所指定に向けた民間企業との連携の状況
 - ・北朝鮮の木造船の乗組員による結核に関し、住民の不安を解消し感染症を防ぐための対策
- 10 北方領土問題について
- ・国民、元島民の悲願である北方四島返還の実現に向けたこれまでの道の活動、要望の達成の認識
 - ・国と連携した欧露部での経済フォーラム等への参加、サハリン州との青少年交流の具体的な進め方及び今後の円滑な北方墓参、ビザなし自由訪問の拡大への成果
- 11 アイヌ政策について
- ・アイヌ文化振興法に対する評価及び新たな法の制定に向けての所見
 - ・今後のアイヌ政策に係る所見
- 12 札幌冬季オリンピック・パラリンピック招致について
- ・札幌冬季オリンピック・パラリンピックの招致に関し、全道民的な盛り上がり、経費の節減など道として果たすべく役割と対応
- 13 飲酒運転の根絶について
- ・飲酒運転の根絶に関し、条例制定後も飲酒運転による事例が後を絶たないことに対する所見
- 14 教育課題について
- ・現在の学校における教育活動についての認識
 - ・福井県における教育行政の見直しと本道で進める教育施策についての所見
 - ・全国学力・学習状況調査の活用方法の見直し、少人数学級の実現、子ども一人一人に目が向く教育の実現、教職員がみずから考える研修機会の充実等に対する所見
 - ・夜間中学の設置に向けた検討状況及び就学者

の対象範囲についての所見

- ・講師が公的な研修の場において、道徳の授業が進まなかった理由を特定の団体に問題があるかのような説明をしたこと及び講演内容を道教委が事前に把握していたかについての認識と今後の対応
- ・学校における働き方改革北海道アクションプランを実行するに当たっての道教育委員会の意識改革への取り組みと体制整備の認識
- ・今後の学習指導要領の改訂による負担増に対する具体的な解消方策

15 大規模災害時等の警察の対応について

- ・政府の地震調査委員会による長期評価を受け、想定される大規模災害の発生に対する備え及び多岐にわたり警察が果たす役割を想定した訓練の取り組みに対する所見

等について質問があり、知事、山谷副知事、辻副知事、窪田副知事、教育長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により午後3時5分休憩。午後3時30分再開し、同議員から再質問。知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があつて、午後3時54分休憩。午後4時3分再開し、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があつて、午後4時37分休憩。午後4時42分再開し、知事から答弁。議事進行の都合により午後4時48分散会。

○3月1日(木) 午前10時開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第97号及び第99号を議題とし、代表質問を継続。



赤根 広介議員(結志)から、

- 1 知事の基本姿勢について
 - ・北海道命名150年の歴史認識及び分析と未来への引き継ぎ内容
 - ・第4期高橋道政の総仕上げに当たっての道の働き方改革の三つの柱の実現に向けた取り組み
 - ・北海道創生総合戦略において若者の意見を施策に反映させる仕組み、具体の施策及び新たな交付金制度の活用
 - ・SDGsの道民理解への取り組みと企業のSDGsに対する取り組みの促進
 - ・交通政策総合指針において道民の暮らしと本道経済を支える総合的な公共交通ネットワークの実現に向けた施策の推進体制、進捗管理

の取り組み

- ・J R 北海道の線路を貸し出し、道内に観光列車を走らせる仕組みづくりについての受けとめと対応
 - ・新しい公的支援の具体的な制度設計及び支援のあり方についての考え
 - ・交通政策総合指針策定後における事業範囲の見直しに関する取り組み及び鉄道のあり方についての所見
 - ・北海道航空ネットワークビジョンに位置づけられた施策の積極的な展開及びS P Cとの連携に係る所見
 - ・道財政健全化についての認識及び今後の方針
 - ・道庁の生産性向上に向けた業務改革
- #### 2 道政上の諸課題について
- ・戦略的海外展開における人材の中長期を見据えた育成についての考え
 - ・宿泊税に係る北海道観光審議会の答申内容の受けとめ、既に導入を検討しているニセコ町、倶知安町への対応及び税額(税率)、免税点の有無、課税免除等についての検討と結論の時期
 - ・北海道観光振興機構について、広域DMOへの登録前後における組織、業務内容の変化及び今回登録された地域以外の観光地におけるDMO設立の動き
 - ・事業承継支援ファンドの利用状況及び活用を含めた今後の中小企業の後継者不足に対する取り組み
 - ・地域医療構想の推進に関する医療機関アンケート調査結果の受けとめ及び構想実現に向けた取り組み
 - ・実効性のある医師確保計画の策定及び地域医療対策協議会の機能強化などの法改正を踏まえた取り組み
 - ・看護師の特定行為研修制度の受講者が伸びない原因の分析及び制度の普及への取り組み
 - ・看護師の確保について、道立高等看護学院のあり方検討会議のこれまでの検討及び今後の進め方
 - ・北海道創生総合戦略における人口減少問題への認識
 - ・北海道社会福祉審議会の児童相談体制のあり方検討部会における提言の活用及び体制強化に向けた取り組み

- ・北海道文化振興条例が果たしてきた役割、成果についての評価
- ・文化振興条例、振興指針の見直しの必要性及び地方公共団体が地方文化芸術推進基本計画を定めることについての所見
- ・農泊の推進についての方針及び支援策
- ・CLT実用化の取り組みの加速化についての見解
- ・これまでの建設産業支援の取り組みの成果と課題の総括及び支援プラン2018における重点支援施策の展開の考え
- ・今回の地震予測を踏まえた被害想定の見直しなどの必要性及び対処方針
- ・小規模な火山噴火でも被害が懸念される観光地周辺地域の対策

3 教育行政について

- ・学校における働き方改革に関する緊急対策による教員の過重労働の解消の効果及び国の予算計上についての見解
- ・教育計画のアクションプランによる過重労働の解消と推進体制についての見解

4 公安問題について

- ・高齢者に対する交通安全指導について、福井県警などの取り組みを参考にした効果的な取り組みに対する見解
- ・運転免許証自主返納の促進に係る認識及び高齢運転者の交通事故防止に対する取り組み
- ・飲酒運転の根絶に関し、道職員の逮捕についての受けとめ及び取り組み

等について質問があり、知事、山谷副知事、辻副知事、窪田副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後零時14分休憩。午後1時20分再開し、



森 成之議員（公明）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・持続可能な開発目標、SDGsへの取り組みに対する所見
- ・新年度におけるロシアとの交流に係る具体的な取り組み及び札幌医科大学を初めとした道内の医療機関等との具体的な交流についての所見

- ・新年度における道と清華大学との取り組みに係る所見
- ・ほっかいどう未来チャレンジ基金の今後の見

- 通し及び未来を担う人材づくりへの取り組み
- ・北海道の将来を担う土木、建築、設備、電気等の技術者の養成確保について学校教育や関係団体等と連携した取り組み

- ・地域の遺産を活用した地域づくりにおける道の支援に関する所見

- ・交通政策総合指針案についての受けとめ及び具体的な取り組み

- ・鉄道ネットワーク・ワーキングチームフォローアップ会議から示された報告書の内容に係る認識と公共交通の役割、本道における貨物輸送の位置づけについての所見及び将来に向けた見直し区間の対応策

- ・道内航空ネットワーク支援等のための基金を活用した今後の具体的な取り組み

- ・経営状況が極めて深刻な紋別空港、中標津空港等の支援方策に係る所見

- ・北海道新幹線の開業効果に関し、札幌までの早期開業及び旭川、新千歳空港までの延伸に係る知事の所見

- ・新幹線の札幌駅開業に向けた戦略に係る所見
- ・新幹線の札幌駅について、多言語に対応した施設整備及び世界に情報発信ができる魅力ある施設にするための所見

- ・災害時における被災状況の早期把握、復旧対策のため関係機関との連携体制を構築するための所見

- ・台風等の風水害に対し、水害対応タイムラインの策定及び危機管理型水位計の早期設置に取り組むことについての所見

- ・各関係機関が一層連携し、万全の対策を講ずること、道内における類似施設及び利用者等の実態調査を早急に行い、必要な対策を講ずることについての所見

2 経済の活性化について

- ・さらなる輸出拡大を目指した市場調査や海外商談会などの取り組みに係る所見

- ・本道におけるものづくり産業の課題の認識と新年度の取り組みに係る所見

- ・本道への自動車関連産業の集積を目指した研究機関、技術開発施設等の誘致の取り組み及び道道、紋別等の道管理空港への除雪車の自動運転の導入等の取り組みに係る所見

3 国際観光新時代について

- ・外国人観光客500万人の目標の達成に向けた

新年度における重点的な取り組みに係る所見

- 4 保健福祉問題について
 - ・道民の健康づくりを進めるためのこれまでの取り組みの状況及び今後の取り組みに係る所見
 - ・羽幌病院の医療機能を充実させ、天売診療所へ医師を派遣するなどの支援体制を早急に確保することに係る所見
 - ・道の一般会計で運営している診療所の機能について、病院事業会計への移行、統合に向けた検討に係る所見
 - ・全国を上回るスピードで人口減少や高齢化が進んでいる本道における介護職員の確保対策の取り組み
 - ・介護職員の離職率が高い現状の分析及び定着促進に向けた取り組み
 - ・室蘭児童相談所における虐待相談対応件数の約半数を占める苫小牧市への室蘭児童相談所の分室化を含めた道の相談窓口の設置及び知事が現地を視察し、関係者等から直接話を伺うことに対する所見
 - ・メディカルウイングの本格運航開始後の搬送実績及び効果的で円滑な搬送に向けた今後の取り組み
 - ・メディカルウイングを全国展開していくために有効性や効果等を行政機関、医療関係者、航空事業者等、全国に広く発信、PRすることについての所見
- 5 酪農ヘルパーの確保について
 - ・本道酪農の持続的な発展に向けた酪農ヘルパーの育成確保の取り組み
- 6 道立林業大学校について
 - ・林業王国・北海道にふさわしい林業大学校の設立に向けた取り組み
- 7 民族共生象徴空間について
 - ・新年度における民族共生象徴空間への誘客に向けた具体的な取り組み、運営面でのさまざまな課題に対する所見及び白老町に新たな道立公園を整備することについての所見
- 8 山岳遭難対策について
 - ・管理者、利用者に対して安全対策やルールづくりなどを促すための仮称・山岳遭難安全対策条例の早期制定に向けた取り組み
- 9 教育問題について
 - ・総合教育会議における総合的ないじめ対策の

検討状況、新年度の取り組み及び道教委におけるいじめ対策の具体的な取り組み

- ・夜間中学に係る今後の取り組み
- 10 交通安全対策について
 - ・本年の死亡事故の特徴及び増加に歯どめをかけるための対策

等について質問があり、知事、山谷副知事、辻副知事、窪田副知事、病院事業管理者、教育長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により午後2時38分休憩。午後3時2分再開し、



佐野 弘美議員 (共産) から、

1 知事の政治姿勢について

- ・合計特殊出生率が全国平均を大きく下回り、他県より突出して多い非正規雇用の増大の現状及び北海道の将来を担う

人材づくりのための支援

- ・貧困、飢餓の根絶、福祉、教育などSDGsの項目の中で、道が具体的指標を道政運営に示さない理由
 - ・北海道において旧優生保護法による不妊手術が全国第1位の実績を誇り、国策に従い予算の確保と消化のため強制手術が優先されたことに対する受けとめ及び背景にある優生思想に関する見解
 - ・戦後、道行政が人権侵害を率先した責任の検証及び後世に引き継ぐ必要について
 - ・国会における賠償の法制化の検討を踏まえ、プライバシーに配慮した賠償の取り組み
 - ・憲法9条の改定に対する知事の見解
 - ・米軍機の事故が相次いでいることと道内における軍事訓練の推進についての考え及び良好な訓練環境についての認識
- 2 道民生活について
 - ・生活保護の実態と基準の引き下げによる困窮の拡大についての認識と考え
 - ・生活保護基準の引き下げにより生じる低所得者の生活水準の低下、北海道経済への悪影響についての考え及び道民生活への影響と対策
 - ・国に対し生活保護基準の削減をやめるよう求めることについての見解
 - ・夜勤体制の充足も含めた本道における介護職員の不足の見込み
 - ・人材確保のための処遇改善の認識及び今後のさらなる高齢化を視野に入れた緊急、抜本的強化策

- ・介護支援専門員の道内状況の実態把握についての考え

3 地方交通について

- ・北海道全体としての鉄道網のあり方についての見解
- ・国に対し、経営安定にとって不可欠な条件である経営安定基金を取り崩してJR北海道に支援することを求めることについての見解

4 経済・産業対策について

- ・非正規雇用が増加し、貧困が拡大している状況に対する責任、正社員への転換制度の導入促進の成果及び正規雇用化に向けた数値目標の設定についての考え
- ・無期転換ルールの適用に関し、労働者に対して行った新たな取り組み
- ・「無期転換ルールの円滑な導入に向けた取組に関する要請について」と題する文書を発出した目的及び内容
- ・有期契約労働者の無期転換の申し込みが本格化するのに合わせた適切な対応についての見解
- ・暴風雪がおさまるまで被曝し続けることを前提とした避難計画における所見
- ・運転中の原発の即時停止、再稼働を一切認めないとする原発ゼロ・自然エネルギー基本法案の評価
- ・原発ゼロの早期決断を首相に強く申し入れることについての見解
- ・北電が新規制基準適合性審査の申請をクリアできない状況についての認識及び稼働能力に不安がある北電に対し、再稼働を諦めるよう要請することに対する見解

5 第1次産業対策について

- ・日高、渡島、檜山の3振興局管内を襲った局地的豪雪による被害状況についての受けとめ
- ・新規就農者の支援に対する思い及び被災農家への生活支援、営農再開に向けた支援の柔軟な対応

6 教育問題について

- ・現在の教職員数では長時間・過密労働が解消できないという認識
- ・長時間労働の実態把握による超勤解消対策
- ・希望する学校へ部活動指導員を配置する取り組み

等について質問があり、知事、山谷副知事、辻副知事及び教育

長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。同議員から再々質問があって、知事から答弁。

次に、議案等調査のため、3月2日の本会議を休会することに決定し、午後4時27分散会

○3月5日(月) 午後1時開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第101号ないし第115号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。

日程第1の議案第101号ないし第115号にあわせ、

日程第2 議案第1号ないし第97号及び第99号を一括議題とし、**一般質問**に入り、



内田 尊之議員(自民)から、

1 災害対応について

- ・今回の災害に対する道の応急対策
- ・今回の本道を襲った暴風雪及び災害対策に対する認識と今

後の対応

2 日本海漁業の振興について

- ・檜山地域におけるニシンの資源増大の取り組みに関し、種苗放流事業などの資源増大対策を推進することについての見解
- ・養殖業の取り組み強化に向けた支援

3 国際会議の誘致について

- ・これまでの取り組み状況と今後の展開の考え方
- ・G20閣僚会議の開催による効果についての考え及び倶知安町での会議開催に向けた取り組み

4 日本ハムファイターズのボールパーク構想について

- ・今後の積極的な対応に係る認識

5 水素社会の推進について

- ・水素社会の実現に向けた今後の取り組み

6 野生動物対策について

- ・高齢化によるハンター数の減少及び都市部と地域間のハンター数の格差への対応
- ・有害鳥獣の捕獲手段に関し、わな猟の推進、評価及び普及拡大についての考え
- ・本道における有害鳥獣駆除に当たっての個体確認の実態、国が検討している新ルールの把握及び今後の関係者に周知を図る考え

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部

長、環境生活部長、農政部長及び水産林務部長から答弁。



池端 英昭議員（民進） から、

- 1 災害対策について
 - ・今回の被災に対する所見及び被災された方々への対応の考え
 - ・新ひだか町、新冠町の被害現場の受けとめと被災者に対する支援の考え

- 2 農業・農村振興について

- ・グリーン・ツーリズムのこれまでの取り組みの評価及び今後の取り組み
- ・農泊に関する道内の取り組み状況及び今後の進め方
- ・道内外からの新規就農者が流入しやすい環境づくりの取り組み

- 3 道産食品輸出について

- ・知事公約における道産食品輸出1000億円の取り組みの考え
- ・道産食品輸出拡大戦略における今後の取り組みの具体策
- ・道産食品輸出拡大戦略における推計値の定義、今後の取り扱い及び新たな目標値

- 4 科学技術の振興について

- ・北海道科学技術振興戦略のこれまでの成果及び次期、科学技術振興計画に基づく今後の取り組み

- 5 妊産婦や人工透析患者への交通費助成について

- ・妊産婦安心出産支援事業の実態に即した改善についての見解
- ・腎臓機能障がい者通院交通費補助制度の実態に即した改善についての見解

- 6 障がいがある方の施策の充実について

- ・障がい者の意思疎通の支援に関する施策の充実についての所見
- ・聴覚に障がいのある方々に対する緊急時対策に係る所見

- 7 海上技術学校について

- ・国立小樽海上技術学校の施設の老朽化による廃止の動きについての認識及び今後の国への対応

等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、経済部食産業振興監及び農政部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時35分休憩。午後3時再開し、



加藤 貴弘議員（自民） から、

- 1 成年後見制度について

- ・道内市町村において成年後見制度の利用、計画策定が進まない理由に係る認識
- ・市町村と司法の関係機関との連携に係る助言、支援についての見解

- ・市町村の支援についての見解

- 2 歯科保健医療について

- ・次期北海道歯科保健医療推進計画における具体的な施策の取り組み
- ・道職員の歯の健康についての取り組み

- 3 子育て支援について

- ・どさんこ・子育て特典制度に参加する協賛店の拡大の程度及び協賛店拡大に向けた具体的な取り組み
- ・制度の創設後における道の対応
- ・子育て世帯にわかりやすい制度に改正することについての見解

- 4 アスリートのセカンドキャリアの活用について

- ・アスリートのセカンドキャリアにつながる仕組みの構築に係る見解

- 5 学校の制服について

- ・公正取引委員会による公立中学校における制服の取引に関する調査報告の受けとめ
- ・本道の中学校、高等学校における制服に関する実情の把握及び対応

等について質問があり、知事、総務部職員監、保健福祉部長及び教育長から答弁。



菅原 和忠議員（民進） から、

- 1 日本ハムファイターズのボールパーク構想について

- ・札幌市、北広島市、日本ハム球団3者からの要請内容及び道の具体的な支援内容

- 2 新たな住宅セーフティネット制度について

- ・今回の法改正についての受けとめ及び新たな制度の推進に向けた取り組み
- ・居住支援協議会が実効性ある組織として機能していくための取り組みに係る所見

- 3 北海道水資源の保全に関する条例について

- ・水資源保全地域の指定、多くの取水施設を持つ市町村が地域指定の予定がない現状及び今後の働きかけに関する所見

- ・土地所有者への事前届け出制の周知及び的確な届け出がなされるための取り組みに係る所見

4 介護人材の確保について

- ・介護人材の確保対策に係る各施策の評価、検証

- ・介護人材の増加に対する新たな取り組み

5 交通政策について

- ・北海道交通政策総合指針における線区の表現の違いによる地元負担等への影響及び国の支援についての所見

- ・北海道交通政策総合指針に地域の負担の可能性を明記することに対する所見

- ・石北線の高速化や新千歳空港駅への直接の乗り入れなどの鉄道利用促進に係る施策についての所見

- ・国及び道を含めた地方のJR北海道への支援額の想定

- ・道の要請に対する国の見解

- ・新たな観光列車の運行に向けた道の取り組み

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部長及び建設部建築企画監から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。議事進行の都合により午後4時18分散会。

○3月6日(火) 午前10時開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第97号、第99号及び第101号ないし第115号を議題とし、一般質問を継続。



久保秋 雄太議員(自民) から、

1 航空ネットワークについて

- ・道内路線における利便性の向上に向けた具体的な取り組みに係る見解

- ・地元市町村と連携した利用者

の運賃負担の軽減策、負担のあり方等、道が主体となった地域協議を進めることについての見解

- ・民間委託の検討、手続と並行した7空港以外の空港に対する展望を早期に具体化していくための見解

2 介護保険事業支援計画について

- ・第7期介護保険事業支援計画における介護サービス提供量の傾向の変化及び特徴

- ・介護療養型医療施設を介護医療院などに転換していくための取り組み

- ・介護老人福祉施設への整備方針

- ・介護給付の適正化に向けた取り組みの考え

3 地域交通について

- ・これまでの札沼線の協議の経過

- ・札沼線沿線4町のJR北海道との協議入りに対する受けとめ及び道の積極的な支援に対する所見

- ・自動走行車両に関する取り組みについてのこれまでの成果

- ・自動走行の適地調査に関し、想定する試験や試験場に求められる要件の整理、方法等についての見解

- ・自動走行のビジネス化に向けた検討及び現在の取り組み

- ・自動走行の早期の実用化に向けた今後の取り組み

4 北海道強靱化計画の推進について

- ・北海道強靱化アクションプラン2018に基づく新年度の取り組み

- ・市町村の地域計画の策定促進に当たっての道の取り組み

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部長及び経済部長から答弁。



白川 祥二議員(結志) から、

- #### 1 TPP、日EU・EPAによる道内への影響について

- ・TPP11、日EU・EPAについての認識

- ・農業生産量を確保する取り組み

- ・農業における担い手の維持、雇用労働力の確保の取り組み及び本道の農業、農村の人口が減少する中での農業の労働力の確保に向けた取り組みに係る見解

- ・TPP問題における本道の食料生産維持についての見解

- ・農業、農村の振興に関する施策の取り組み

- ・これからの農業政策の推進に係る見解と決意

2 新しい教育計画について

- ・新しい教育計画における北海道の独自性、特色ある教育の推進

- ・今後の教育が目指すべき計画の理念

- ・教育関係者の理解への取り組み

- ・施策の検証、評価の共有に係る見解
- ・重点施策、事業の予算の確保及び計画の実効性についての見解
- ・教育計画の道民理解への取り組み
- ・新しい教育計画の推進についての見解と決意

等について質問があり、知事、農政部長及び教育長から答弁。
同議員から再質問があって、知事から答弁。



大越 農子議員（自民） から、

1 まんが・アニメ王国ほっかいどうの推進について

- ・北のまんが大賞の今年度の事業内容
- ・北のまんが大賞の第3回目の

実施及びまんが・アニメ王国ほっかいどうの実現に向けた課題の認識

・北海道150年を契機とした漫画・アニメ文化における取り組み

2 北海道史の編さんについて

- ・今回の道史編さんにおける基本的な考え方
- ・道民の理解と関心及び参加を促す取り組みについての見解

3 ムスリム観光客への対応について

- ・ムスリム観光客の受け入れに関する課題認識への所見
- ・今後の対応への所見

4 屋外広告物について

- ・屋外広告物における広告主の現況確認、報告への対応
- ・屋外広告物の落下事故を未然に防止し、道民の安全な暮らしを守っていくための取り組み

5 有害鳥獣被害への対応について

- ・アライグマを初めとする有害鳥獣対策への取り組み

6 6次産業化の推進について

- ・6次産業化の取り組みに係る課題へのこれまでの対応
- ・今後の6次産業化への取り組み

7 がん対策について

- ・がんゲノム医療の推進についての考え

8 知的財産の保護について

- ・農産物を初めとする道産品の知的財産流出の確認及び道の知的財産の保護についての認識
- ・知的財産保護のための国の予算対策の仕組み及び今後の道の対応
- ・本道の知的財産保護の取り組み

9 英語教育について

- ・小学校における英語の教科化に向けた具体的な取り組み

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長、経済部長、経済部観光振興監、農政部長、農政部食の安全推進監、建設部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後零時17分休憩。午後1時21分再開し、



阿知良 寛美議員（公明） から、

1 道内航空ネットワークの活性化について

- ・6空港と民間委託の取り組みの連携及び道内13空港全体の航空ネットワークの活性化に

係る所見

- ・丘珠空港の活性化の取り組みに係る所見

2 高速道路ネットワークの整備について

- ・高速道路ネットワークの早期の形成に係る今後の見通し

- ・道央都市圏における幹線道路網の整備に関する所見

- ・ミッシングリンクの解消及び暫定2車線区間の課題解決に向けた国への要請に係る所見

3 除雪事業と働き方改革について

- ・働き方改革による除雪事業への影響に対する取り組み

4 旧優生保護法に基づく不妊手術について

- ・優生手術の件数が北海道で多かった理由
- ・道が公表に踏み切った理由及び実態解明に係る所見
- ・優性手術を受けた方々の話を聞くための相談窓口の設置等、今後の対応

5 冬季競技のナショナルトレーニングセンターについて

- ・ナショナルトレーニングセンターの北海道誘致など世界で活躍するアスリートの育成強化を図り、冬季スポーツの振興につなげるための所見

等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監、環境生活部長、保健福祉部長及び建設部長から答弁。



船橋 賢二議員（自民） から、

1 危機対策について

- ・地震調査委員会の評価についての認識及び太平洋沿岸地域津波浸水予測図の見直しについての見通し

- ・草津白根山の噴火を踏まえた道の対策
- ・新年度における水害対策への取り組み
- ・災害時の応急対策における各種関係機関との連携
- ・SCUの早期整備に係る今後の対応についての認識
- ・自衛隊の医療部門との連携に係る今後の検討と見解
- ・新年度における防災や国民保護を目的とした新たな訓練の具体的な内容
- ・自然災害や国民保護案件などの本道の危機対策への取り組みに係る見解

2 道立病院について

- ・大規模災害時における北見赤十字病院及び道立北見病院の連携についての見解
- ・道立北見病院の指定管理者制度の導入に関し、現在の準備状況及びオホーツク圏域における医療提供の具体的な対応
- ・北海道病院事業改革推進プランの見直しに当たっての考え及び医療部門全体の黒字化を含めたプラン目標の達成への取り組みに係る見解と決意

3 ダニ媒介脳炎について

- ・道内におけるダニ媒介感染症の事例及び過去5年間の発生状況とこれまでの対策
- ・ダニ媒介脳炎におけるワクチン接種の実施の程度及び普及に向けた今後の取り組み
- ・ダニ媒介脳炎を初めとした感染症の予防対策への今後の取り組み

4 日EU・EPA等への対応について

- ・日EU・EPAとTPP11に関する経済効果分析の結果に関する国の試算による影響の受けとめ
- ・今後の道の具体的な対策

等について質問があり、知事、病院事業管理者、総務部危機管理監、保健福祉部長及び道立病院部長から答弁。議事進行の都合により午後2時31分休憩。午後2時55分再開し、



中川 浩利議員（民進） から、

- 1 災害と観光について
 - ・道における火山防災対策の取り組み状況
 - ・避難促進施設への指定と避難確保計画づくりがなかなか進

んでいない課題への認識と対応

- ・地域防災計画における観光客の位置づけに係

る見解

- ・北海道における観光危機管理についての見解
- ・本道における耐震化の遅れに対する取り組み

2 アダプテッド・スポーツについて

- ・アダプテッド・スポーツの意義、役割の評価
- ・アダプテッド・スポーツの認知度の現状及び普及への取り組み

3 生活困窮者の住宅確保について

- ・生活に困窮し、住居を必要としている方々の調査及び住居の提供状況
- ・生活困窮者の住宅支援についての対応

4 道外への人材流出に対する対応について

- ・道内の工学系学校を卒業した学生の道外への流出についての見解及び今後の対策
- ・道内企業に就職した学生の奨学金返還の減免を支援する制度の導入についての検討及び高等専門学生への適用についての見解

5 稲作・畑作経営の支援について

- ・北海道が国へ行った提案の実現の程度及び本年における米政策変更に際しての見解
- ・本道畑作の輪作体系を維持していくための支援に係る見解

6 学校における働き方改革「北海道アクション・プラン」について

- ・学校における働き方改革北海道アクションプラン案における週60時間の根拠及び過労死ラインとされる月80時間以上の残業を許容したことについての見解
- ・部活動休養日に関し、スポーツ庁が示したガイドラインを遵守していないことに対する見解
- ・家庭への持ち帰り業務の実態把握及び北海道アクションプランへの反映についての考え

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、経済部観光振興監、農政部長、建設部建築企画監及び教育長から答弁。同議員から再質問があって、知事及び教育長から答弁。



宮川 潤議員（共産） から、

- 1 生活困窮者等の住宅問題について
 - ・有料老人ホーム、無料・低額宿泊所、一般的なアパートの違い

- ・生活困窮者に特化した共同住宅の調査、把握及び国に対して基準策定を求めることについ

ての見解

- ・道内でセーフティーネット登録をした戸数及び割合
- 2 介護事業所の閉鎖等について
 - ・介護事業所の閉鎖等に関する認識及び経営の安定や人員の定着を図るための取り組み
 - ・介護職員の処遇改善の実施状況及び今後の取り組み
- 3 後期高齢者医療保険制度について
 - ・財政安定化基金の繰り入れによる保険料の値上げについての試算及び財政安定化基金の積極的活用への対応
- 4 マイナンバー制度について
 - ・マイナンバー記載の方針を撤回したことに対する認識
 - ・自治体負担を増大させ、国民のプライバシーを危険にさらす通知書へのマイナンバー記載の完全中止を国に求めることについての考え
- 5 家族従業員の働き方について
 - ・家族従業員の労働基準法上の位置づけ及び家族経営の働き方の課題への認識
 - ・所得税法第56条の廃止を国に強く求めることについての考え
- 6 再生可能エネルギー等の送電線利用について
 - ・道内発電量の再生可能エネルギー率の現状と3分の1に到達するための課題認識
 - ・送電線の空き容量と利用率についての見解
 - ・送電量の増加に係る認識
 - ・送電線空き容量の計算方法の見直しに係る考え方
- 7 大間原発等について
 - ・大間原発の建設・差しとめに係る判決の受けとめ及び函館市による自治体訴訟に対する評価
 - ・地域住民の不安を真摯に受けとめ及び大間原発の建設凍結を求めることについての見解
- 8 屋外広告物の安全対策等について
 - ・看板の設置許可の主体、看板の種類及び点検方法
 - ・許可更新時に継続申請、除却届が必要となる広告物及び許可申請が提出されていない広告物への対応
- 9 道営住宅に係る改善事業等について
 - ・苗穂第2グリーン団地内における設備の違いに対する受けとめと認識

- ・老朽化した道営住宅の建てかえ、改善を計画的に行うことについての見解

10 アスリートのセカンドキャリアについて

- ・学生アスリートが競技と就職活動を両立させるための支援体制等
- ・トップアスリートのセカンドキャリアを生かすための取り組み
- ・アスリートの引退後の教員採用及び体育、部活動指導者として活躍することについての考え

等について質問があり、知事、総務部長、総務部危機管理監、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、建設部長、建設部建築企画監及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午後5時5分散会。

○3月7日（水） 午前10時6分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第97号、第99号及び第101号ないし第115号を議題とし、一般質問を継続。



清水 拓也議員（自民）から、

1 障がい者が暮らしやすい地域づくりについて

- ・千葉県、仙台市の取り組みを参考にした関係機関が一体となったガイドラインの作成な

どの取り組みに係る見解

- ・地域づくり委員会の周知に向けた取り組み
- ・条例に係る各種の施策の推進に係る所見
- 2 幼児教育の振興について
 - ・幼児教育に関し、一体的な取り組み体制を整備にすることに係る見解
- 3 一人親家庭に対する支援について
 - ・高等職業訓練促進給付金の効果と今後の取り組み
 - ・一人親の就業支援体制の充実についての取り組み
 - ・一人親家庭への施策の充実の取り組み
- 4 公営企業の経営について
 - ・さまざまな経営課題に対する企業局の体制の強化に係る所見
 - ・工業用水道における平成32年度以降の老朽化対策
- 5 災害時のエネルギー対策等について

- ・厳冬期における災害対策の認識
- ・災害時における石油燃料の供給体制
- ・災害時における配合飼料の安定供給に係る所見
- ・災害時におけるエネルギーの地産地消の促進に係る見解

等について質問があり、知事、公営企業管理者、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長、農政部長及び教育長から答弁。



松山 文史議員（民進） から、
1 「世界とともに歩む持続可能な地域づくり」について

- ・平成29年版環境白書における記述に係る所感と対応
- ・昆虫の家畜飼料等への活用に関する国内外における研究及び国の対応状況等

に関する国内外における研究及び国の対応状況等

- ・医療、食、観光及び雇用における昆虫の利活用についての所見
- ・自転車走行レーンの整備に係る所見
- ・道路の無電柱化に係る所見
- ・北海道みんなの日の定着に関し、休日化に取り組むための所見及び決意
- ・サハリン州との交流拡大に係る具体策、予算規模及び欧露部、極東との交流拡大に係る施策
- ・道内におけるクレジットカードの普及対策に係る所見

2 「未来へつなぐ人づくり」について

- ・未来へつなぐ人づくりにおける執行方針の説明
- ・人工知能の進化と人口減少社会の関係についての所見
- ・健康づくりのための睡眠指針の趣旨に鑑み、道庁内での昼寝の義務化及び道内企業等での推進に取り組むことに係る所見

3 「豊かな人間性と健やかな体の育成」について

- ・学校での昼寝の義務化など学力、体力の向上を目指すことに係る所見
- ・憲法を初めとする法教育の重要性に係る所見

4 「社会で生きる力の育成」について

- ・英語教育を初めとする外国語教育に携わる教員の海外研修の状況
- ・日本人学校の教員として活躍している道内教

員及び応募数

- ・交換留学に係る費用の補助についての所見等について質問があり、知事、総合政策部長、経済部長、経済部観光振興監、農政部長、農政部食の安全推進監、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。議事進行の都合により午前11時39分休憩。午後1時再開し、



塚本 敏一議員（自民） から、

1 行財政改革の取り組みについて

- ・道庁組織における生産性向上の考え方と取り組み方針
- ・エビデンスに基づく政策展開

の考え

- ・来年度に向けた簡素で効率的な政策評価に係る考え
- ・財務会計事務の見直しに係る認識及び後半期の取り組みにおける位置づけ
- ・効率的な業務執行体制の構築に係る見解
- ・道庁ICT利活用実施計画の策定状況及びICTの利活用によるテレワークの取り組み
- ・電子メールに係る情報セキュリティーの確保、負担の軽減及び業務の円滑化等の改善に係る見解

2 水銀廃棄物対策について

- ・これまで回収された水銀の廃棄処理方法
- ・今後の水銀廃棄物対策及び水銀廃棄物の処理体制に係る道の関与

3 障がい者の就労支援について

- ・道内における就労継続支援A型事業所の経営の実態及び今後の対応
- ・就労継続支援事業所の販路拡大等の収益力向上に係る支援についての見解

4 雇用問題について

- ・北海道の雇用情勢に係る認識及び人材育成、人材確保に向けた今後の対策

5 北海道立高等技術専門学院について

- ・高等技術専門学院の新しい推進体制に関する基本方針策定に当たっての具体的な取り組み
- ・道立北見高等技術専門学院の現状認識及び今後の運営についての対応

6 森林環境税について

- ・市町村による新たな税財源の有効活用及び市町村を主体とした森づくりが進められるような支援への取り組み

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、環境

生活部長、保健福祉部長、経済部長及び水産林務部長から答弁。



星野 高志議員（民進） から、

- 1 電力システム改革について
 - ・ 2年後の送配電部門の法的分離の受けとめ
 - ・ 送配電会社の公平性の担保に係る国、道の役割

- ・ 発送電分離による機会に係る所見
- ・ 再生可能エネルギー導入促進のための北本連系の増強に係る認識、対応

- 2 洋上風力発電について

- ・ 洋上風力発電の推進に対する受けとめ、認識
- ・ 本道における風力発電のポテンシャル
- ・ 民間事業者と連携した洋上風力発電区域指定の道内誘致に係る所見

- 3 水素社会について

- ・ 水素社会に対する基本認識及び国に倣い、水素を新たなエネルギーとして位置づけることに係る見解
- ・ 家庭用燃料電池及び燃料電池自動車の導入目標の前倒し、目標値の上方修正に係る見解
- ・ 水素社会の到来に向けた開発に係る所見
- ・ 道有施設などで水素発電を導入することについての見解
- ・ 水素製造を目的とした再生可能エネルギー発電の考え
- ・ 水素市場形成に係る所見と対応

- 4 科学技術振興について

- ・ 北海道科学技術振興計画に係る所見
- ・ 再生可能エネルギーによる水素製造の取り組みに係る所見

等について質問があり、知事、環境生活部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時28分休憩。午後3時再開し、



千葉 英守議員（自民） から、

- 1 国際観光施策について
 - ・ スキーツーリズムに関する現状の把握及び本道のスキーリゾートが持つ可能性に係る所見

- ・ インバウンドのスキー客の誘致に向けたこれまでの取り組み
- ・ 道内におけるスキー場のネットワーク化によるスキー場誘致への取り組みに係る見解
- ・ サイクルツーリズムの推進に係る見解

- ・ サイクルツーリズムの振興及び来道者拡大への取り組み
- ・ 北海道からのアウトバウンドの動向の推移及び推進に関する基本的な考え方
- ・ パスポートの取得促進に係るこれまでの取り組み
- ・ パスポート取得率の向上に向けた今後の取り組み
- ・ アウトバウンド事業における若年者向け対策の考え
- ・ 今後の国際線誘致に係る取り組みの考え
- ・ 道内空港の強化に向けた現状認識及び今後の取り組みに係る所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監及び経済部観光振興監から答弁。同議員から発言。



新沼 透議員（結志） から、

- 1 圏域政策と人口減少問題について

- ・ 国のモデル圏域の議論への関与及び連携への取り組み
- ・ 札幌市及び道央圏以外の地域

における道内、道外への社会移動人口の推移に係る認識

- ・ 北海道創生総合戦略における取り組み、施策の評価に係る見解及び人口流出の抑制に向けた取り組み
- ・ 人口減少の抑制に係る振興局の役割についての所見

- 2 紋別空港の利活用について

- ・ 新年度における路線の維持拡充の取り組み
- ・ 道が積極的に取り組むことに係る所見

- 3 医療的ケア児の支援について

- ・ 障害福祉サービスの新報酬についての認識と対応に係る所見
- ・ 医療的ケア児の在宅生活を支援する体制の構築に向けた今後の取り組みに係る所見

- 4 北海道立林業大学校について

- ・ カリキュラムを効果的に実施するための運営体制に係る取り組み
- ・ 運営形態についての考え
- ・ 施設及び実習フィールドの設置に係る取り組みの考え

- 5 献血にかかわる学習の推進について

- ・ 教職員を対象とした献血制度に関する研修会等の取り組みの成果の受けとめと今後の取り

組み

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、水産林務部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後4時16分散会。

○3月8日(木) 午前10時4分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第97号、第99号及び第101号ないし第115号を議題とし、**一般質問**を継続。



笠井 龍司議員(自民)から、

- 1 防災対策について
 - ・新年度における一日防災学校の実施に係る見解
 - ・本道における登山による遭難事故の発生状況の特徴に係る

認識と対応

- ・今後の道内における登山の事故防止対策への取り組み
- 2 私学振興について
 - ・新たな支援事業の目的、効果に係る所見及び今後の私立学校の耐震化の取り組みに係る所見
 - ・今後の私立学校に対する支援に係る取り組み
 - 3 観光施策について
 - ・2020年のインバウンド500万人の目標に向けた取り組みに係る見解
 - ・地域での企業研修生の受け入れに係る取り組みに係る所見
 - 4 エゾシカ対策について
 - ・エゾシカ生息数が適正管理数に達した場合における捕獲体制についての考え
 - ・国の動きを踏まえた今後のジビエの振興と発展に係る所見
 - ・狩猟、食肉の衛生的な処理等に関する知見を得ることを目的とした資格制度の創設の検討及び道外のハンターを狩猟や観光などのさまざまな側面から取り込むことの必要性に関する考え
 - 5 流木の活用等について
 - ・発生した流木の有効活用の取り組みに係る所見
 - ・未利用木質バイオマスを含めた未利用資源の有効活用に向けた取り組みに係る認識
 - 6 交通政策について

- ・LCC就航を契機とした道東地域の活性化の取り組み及びピーチ・アビエーションの本道における路線展開に係る評価と対応

7 地域人材の育成について

- ・小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業の成果と今後の取り組み
- ・北海道ふるさと・みらい創生推進事業の狙いと効果についての考え
- ・地域の教育資源を生かした特色ある教育におけるこれまでの成果及び今後の取り組み

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、環境生活部長、経済部観光振興監及び教育長から答弁。



田中 英樹議員(公明)から、

- 1 空港活性化について
 - ・関西一鈎路線の支援及び路線の維持に向けた取り組み
 - ・さらなる航空路線の誘致に向けた今後の取り組み

2 医療・福祉問題について

- ・新たな医療計画における考え方と計画の推進に向けた具体的な施策
- ・新たな介護保険事業支援計画の策定に係る考え方と計画の推進に向けた具体的な施策
- ・第3期子ども未来づくり計画における目標達成の見通し

- ・潜在的待機児童の解消に向けた今後の取り組みに係る考え

3 新エネルギー導入加速化基金の活用について

- ・再生可能エネルギーの導入拡大に向けた基金の活用に係る所見

4 農地の利用集積について

- ・本道における優良農地の確保に向けた所見
- ・耕作放棄地の解消に向けた今後の取り組み
- ・農地の担い手への利用集積に係る今後の取り組み

5 水産問題について

- ・日本海漁業振興基本方針に続く新たな方針案における取り組み
- ・トドによる漁業被害の現状認識及び今後の取り組み

6 道産木材の販路拡大について

- ・道産木材製品の道外への移出や海外への輸出などの販路拡大に向けた積極的な取り組みに係る所見

7 北方領土教育について

- ・北方領土問題に係る教育の今後の取り組みと所見

等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監、保健福祉部少子高齢化対策監、農政部長、水産林務部長及び教育長から答弁。



藤沢 澄雄議員（自民） から、

- 1 インバウンドと国際化について

- ・乗り合いバスの利活用に関する見解
- ・温泉施設における外国人への対応に関し、行政方針を示すことに係る見解

- 2 アイヌ関連施策について

- ・北海道150年の節目におけるイベントに関し、アイヌ文化、言語を広めるための取り組み
- ・アイヌの踊りの統一に関し、早期の国への働きかけに関する見解

- 3 ICTの利活用について

- ・遠隔医療システムや医療情報連携ネットワークの導入に係るこれまでの取り組みと課題及び今後の取り組み
- ・本道におけるスマート農業の現状と課題及び今後の取り組みについての考え
- ・北海道におけるテレワークの推進に関する課題と取り組み
- ・北海道ICT利活用推進計画におけるIoT、AIの活用の取り組みの位置づけ及び今後の取り組みの考え
- ・今後のブロードバンド化に向けた整備促進についての考え

- 4 庁舎管理について

- ・物品販売や勧誘に関する規則の有無、政党機関誌等の勧誘と購読の実態把握及び調査

- 5 学校における受動喫煙防止の取り組みについて

- ・学校における受動喫煙防止の取り組みの現状と今後の対応

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、経済部観光振興監、農政部長及び教育長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後零時5分休憩。午後1時10分再開し、



北口 雄幸議員（民進） から、

- 1 農業政策と地方創生について
 - ・北海道農業の将来展望
 - ・国の規模拡大路線に対する見解

・TPP11、日EU・EPA交渉による影響に対する認識

- ・TPP11、日EU・EPA交渉による努力目標、自給率等の見直しの検討
- ・農協が運営しているSSの数及び農協が弱体化したときの影響などの認識

- 2 獣医師の確保について

- ・公務員獣医師の確保に係るこれまでの取り組み及び欠員の原因
- ・産業動物獣医師の実態に係る認識
- ・獣医療提供体制整備推進総合対策事業に係る見解

- 3 JR路線問題について

- ・北海道における将来の鉄道網の展望
- ・JR根室線における不通の取り扱い及び道北地域と道東地域を結ぶ鉄道の役割
- ・宗谷本線活性化推進協議会における中間報告に係る認識
- ・会計検査院の指摘に係る認識
- ・SLの運行に対する見解と支援のあり方

- 4 組織機構のあり方について

- ・アイヌ政策監の配置基準
- ・今回の組織編成及び本来の組織に対する北海道のリーダーとしての見解

- 5 地域医療の確保について

- ・医師確保に係る認識、責任及び新たな北海道医療計画における医師確保についての決意
- ・医師の偏在の解消に向けた具体的手法と決意
- ・医療機関の広域連携に向けた考え方と道の役割
- ・診療報酬と介護報酬の改定による医療と介護の連携への影響及び活用に係る見解
- ・医療従事者の離職防止に向けた取り組みに係る見解

等について質問があり、知事、総務部職員監、総合政策部交通企画監、保健福祉部長及び農政部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。



富原 亮議員（自民） から、

1 沿岸地域が抱える課題への対応について

- ・昨年11月の漂着案件に対する道の体制、対応及び課題への認識

- ・我が国の排他的経済水域の警備体制及び庁内における危機管理体制の充実強化に向けた取り組み
- ・道及び市町村における早期の津波防災対策における危機管理体制の充実強化に向けた今後の取り組みに係る見解
- ・道及び市町村における早期の津波防災対策に係る取り組み

2 外国資本による土地の買収について

- ・国に対し、早期に関係法令の整備を求めることに係る認識と今後の対応に係る見解

3 食産業の振興について

- ・今後の水産加工関連事業者等に対する支援に係る見解
- ・外国人観光客へ食と観光の情報を一体的に発信する取り組みにおける成果と今後の取り組み
- ・シンガポールにおけるどさんこプラザなどの海外における事業の成果
- ・外国人観光客への販路拡大に係る実績
- ・どさんこプラザ札幌店のこれまでの取り組み
- ・オリンピック、パラリンピックで注目される首都圏において北海道の食を世界に発信するための取り組み

4 文化財の保存と活用について

- ・国による松前神楽の指定に向けた現在の状況
- ・道内における伝統的な祭りの文化財指定に向けた取り組みの状況
- ・地域の歴史や文化を伝える貴重な文化資源を保全し、文化財を確実に次代に引き継いでいくための今後の取り組み

5 サイバーテロについて

- ・道内におけるサイバー犯罪等の傾向及びサイバー空間の脅威を減らすための取り組み

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、経済部食産業振興監、教育長及び警察本部長から答弁。質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本会議に46人の委員をもって構成する予算特別委員会を

設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（46人）

浅野 貴博（結志）	安住 太伸（結志）
川澄宗之介（民進）	小岩 均（民進）
内田 尊之（自民）	太田 憲之（自民）
久保秋雄太（自民）	清水 拓也（自民）
千葉 英也（自民）	塚本 敏一（自民）
丸岩 浩二（自民）	畠山みのり（民進）
藤川 雅司（民進）	中野渡志穂（公明）
佐野 弘美（共産）	荒当 聖吾（公明）
安藤 邦夫（公明）	佐藤 伸弥（結志）
沖田 清志（民進）	笹田 浩（民進）
稲村 久男（民進）	梶谷 大志（民進）
笠井 龍司（自民）	野原 薫（自民）
三好 雅（自民）	村木 中（自民）
吉川 隆雅（自民）	佐々木俊雄（自民）
田中 芳憲（自民）	富原 亮（自民）
千葉 英守（自民）	中司 哲雄（自民）
藤沢 澄雄（自民）	村田 憲俊（自民）
橋本 豊行（民進）	中山 智康（結志）
志賀谷 隆（公明）	真下 紀子（共産）
滝口 信喜（結志）	三井あき子（民進）
三津 丈夫（民進）	平出 陽子（民進）
吉田 正人（自民）	遠藤 連（自民）
本間 勲（自民）	伊藤 条一（自民）

議案第24号、第37号、第41号及び第42号を少子・高齢社会対策特別委員会に、議案第46号を食と観光対策特別委員会にそれぞれ付託することについて異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託。

日程第2 会議案第1号を議題とし、田中芳憲議員（自民）から会議案第1号の説明の後、総合政策委員会に付託。午後2時55分散会。

○3月9日（金） 午後3時開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第99号及び第101号ないし第115号を議題とし、予算特別委員長及び保健福祉副委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、宮川潤議員（共産）から、議案第

99号、第101号、第104号及び第105号に関する反対討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第99号、第101号、第104号及び第105号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて、いずれも起立多数により原案可決。

次に、議案第102号、第103号及び第106号ないし第115号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

各委員会付託議案等審査のため3月12日から3月16日まで及び3月19日の本会議を休会することに決定し、午後3時19分散会。

○3月20日（火） 午後1時6分開議、諸般の報告の後、議長から議員布川義治氏の逝去について弔意を表した旨報告。

次いで、全員起立の上、布川義治議員の逝去に対する黙禱。

日程第1 議案第1号ないし第97号及び会議案第1号を議題とし、予算特別委員長、総務委員長、総合政策委員長、環境生活委員長、少子・高齢社会対策特別委員長、保健福祉委員長、経済委員長、食と観光対策特別委員長、農政委員長、建設委員長、水産林務委員長、文教委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

梶谷大志議員（民進）から議案第1号については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議に関する説明。

次に、佐野弘美議員（共産）から、議案第1号については撤回し、組み替えの上再提出を求めるとともに、議案第3号、第6号、第7号、第11号、第13号、第14号及び第17号については撤回を求める動議に関する説明。

討論に入り、宮川潤議員（共産）から、議案第19号、第20号、第22号、第27号、第30号、第31号、第33号、第39号、第47号、第48号、第50号、第54号及び第96号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、佐野弘美議員（共産）提出の動議を問題とし、起立少数により原案否決。

次に、高橋亨議員（民進）外4人提出の動議を問題とし、起立少数により原案否決。

次に、議案第1号を問題とし、委員長報告（可

決）のとおり決することについて、起立採決の結果、起立多数により原案可決。

次に、議案第3号、第6号、第7号、第11号、第13号、第14号、第17号、第19号、第20号、第22号、第27号、第30号、第31号、第33号、第39号、第47号、第48号、第50号、第54号及び第96号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて、起立採決の結果、起立多数によりいずれも原案可決。

議案第2号、第4号、第5号、第8号ないし第10号、第12号、第15号、第16号、第18号、第21号、第23号ないし第26号、第28号、第29号、第32号、第34号ないし第38号、第40号ないし第46号、第49号、第51号ないし第53号、第55号ないし第95号、第97号及び会議案第1号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

日程第2 議案第116号ないし第118号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、議案第116号ないし第118号に関する反対討論があつて、討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数により原案可決。

日程第3 決議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略。

討論に入り、菊地葉子議員（共産）から、決議案第1号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、起立採決の結果、起立多数により原案可決。

日程第4 意見案第1号ないし第4号を議題とし、説明及び意見案第1号の委員会付託を省略して、いずれも異議なく原案可決。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から、申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを決定。

午後2時32分閉会。

提出案件

第1回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議決結果
30. 2. 21	1	平成30年度北海道一般会計予算	予算	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	2	平成30年度北海道公債管理特別会計予算	予算	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	3	平成30年度北海道国民健康保険事業特別会計予算	予算	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	4	平成30年度北海道母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	予算	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	5	平成30年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計予算	予算	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	6	平成30年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算	予算	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	7	平成30年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算	予算	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	8	平成30年度北海道就農支援資金貸付事業等特別会計予算	予算	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	9	平成30年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	予算	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	10	平成30年度北海道林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計予算	予算	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	11	平成30年度北海道公共下水道事業特別会計予算	予算	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	12	平成30年度北海道流域下水道事業特別会計予算	予算	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	13	平成30年度北海道営住宅事業特別会計予算	予算	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	14	平成30年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算	予算	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	15	平成30年度北海道地方競馬特別会計予算	予算	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	16	平成30年度北海道電気事業会計予算	予算	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	17	平成30年度北海道工業用水道事業会計予算	予算	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	18	平成30年度北海道病院事業会計予算	予算	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	19	北海道債権管理条例案	総務	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	20	北海道核燃料税条例案	総務	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	21	北海道史編さん委員会条例案	総務	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	22	北海道住宅宿泊事業の実施の制限に関する条例案	総合政策	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	23	北海道犯罪被害者等支援条例案	環境生活	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	24	北海道介護医療院の施設に関する基準を定める条例案	少子・高齢社会対策	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	25	北海道障がい者の意思疎通の総合的な支援に関する条例案	保健福祉	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	26	北海道言語としての手話の認識の普及等に関する条例案	保健福祉	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	27	北海道総務部手数料条例の一部を改正する条例案	総務	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	28	北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例案	予算	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	29	北海道職員等の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	予算	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	30	北海道職員等の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例案	総務	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	31	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案	予算	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	32	地方独立行政法人法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案	総務	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	33	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例案	総合政策	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	34	北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案	環境生活	30. 3. 20	原案可決

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会	議 年 月 日	議 結 果
30. 2. 21	35	北海道青少年健全育成条例の一部を改正する条例案	環境生活	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	36	北海道消費者行政活性化基金条例の一部を改正する条例案	環境生活	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	37	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	少子・高齢 社会対策	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	38	北海道後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例案	保健福祉	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	39	北海道国民健康保険財政安定化基金条例の一部を改正する条例案	保健福祉	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	40	旅館業法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案	保健福祉	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	41	介護保険法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	少子・高齢 社会対策	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	42	北海道指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例案	少子・高齢 社会対策	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	43	北海道指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び北海道障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案	保健福祉	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	44	北海道指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例案	保健福祉	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	45	北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例案	経 済	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	46	農林物資の規格化等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	食と観光 対 策	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	47	北海道立農業大学校条例の一部を改正する条例案	農 政	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	48	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建 設	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	49	北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例案	建 設	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	50	北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案	建 設	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	51	北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例案	建 設	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	52	北海道営住宅条例の一部を改正する条例案	建 設	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	53	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	54	北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案	総 務	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	55	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	56	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案	総 務	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	57	主要農作物種子法の実施に関する条例を廃止する条例案	農 政	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	58	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	59	訴えの提起に関する件	建 設	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	60	公の施設の指定管理者の指定に関する件	環境生活	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	61	公の施設の指定管理者の指定に関する件	環境生活	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	62	公の施設の指定管理者の指定に関する件	環境生活	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	63	公の施設の指定管理者の指定に関する件	環境生活	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	64	公の施設の指定管理者の指定に関する件	環境生活	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	65	公の施設の指定管理者の指定に関する件	環境生活	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	66	公の施設の指定管理者の指定に関する件	経 済	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	67	公の施設の指定管理者の指定に関する件	経 済	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	68	公の施設の指定管理者の指定に関する件	経 済	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	69	公の施設の指定管理者の指定に関する件	経 済	30. 3. 20	原案可決

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
30. 2. 21	70	公の施設の指定管理者の指定に関する件	水産林務	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	71	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	72	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	73	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	74	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	75	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	76	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	77	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	78	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	79	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	80	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	81	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	82	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	83	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	84	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	85	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	86	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	87	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	88	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	89	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	90	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	91	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	92	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	93	公の施設の指定管理者の指定に関する件	保健福祉	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	94	包括外部監査契約の締結に関する件	総 務	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	95	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の定款の変更に関する件	総合政策	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	96	工事請負契約の締結に関する件	総 務	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	97	工事請負契約の締結に関する件	総 務	30. 3. 20	原案可決
30. 2. 21	98	平成29年度北海道一般会計補正予算（第5号）	付託省略	30. 2. 21	原案可決
30. 2. 21	99	北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	30. 3. 9	原案可決
30. 2. 21	100	損失補償金の返納の免除に関する件	経 済	30. 2. 28	原案可決
30. 3. 5	101	平成29年度北海道一般会計補正予算（第6号）	予 算	30. 3. 9	原案可決
30. 3. 5	102	平成29年度北海道公債管理特別会計補正予算（第1号）	予 算	30. 3. 9	原案可決
30. 3. 5	103	平成29年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第2号）	予 算	30. 3. 9	原案可決
30. 3. 5	104	平成29年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計補正予算（第2号）	予 算	30. 3. 9	原案可決
30. 3. 5	105	平成29年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計補正予算（第2号）	予 算	30. 3. 9	原案可決
30. 3. 5	106	平成29年度北海道就農支援資金貸付事業等特別会計補正予算（第1号）	予 算	30. 3. 9	原案可決
30. 3. 5	107	平成29年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	30. 3. 9	原案可決
30. 3. 5	108	平成29年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	30. 3. 9	原案可決

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会 託 会	議 年 月 日 決 日	議 結 事 果
30. 3. 5	109	平成29年度北海道営住宅事業特別会計補正予算（第3号）	予 算	30. 3. 9	原案可決
30. 3. 5	110	平成29年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	30. 3. 9	原案可決
30. 3. 5	111	平成29年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第3号）	予 算	30. 3. 9	原案可決
30. 3. 5	112	平成29年度北海道病院事業会計補正予算（第2号）	予 算	30. 3. 9	原案可決
30. 3. 5	113	平成29年度北海道電気事業会計補正予算（第1号）	予 算	30. 3. 9	原案可決
30. 3. 5	114	平成29年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第2号）	予 算	30. 3. 9	原案可決
30. 3. 5	115	北海道国民健康保険広域化等支援基金条例を廃止する条例案	保健福祉	30. 3. 9	原案可決
30. 3. 20	116	北海道副知事の選任につき同意を求める件	付託省略	30. 3. 20	同意議決
30. 3. 20	117	北海道教育委員会教育長の選任につき同意を求める件	付託省略	30. 3. 20	同意議決
30. 3. 20	118	北海道監査委員の選任につき同意を求める件	付託省略	30. 3. 20	同意議決

報 告

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会 託 会	議 年 月 日 決 日	議 結 事 果
30. 2. 21	1	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
30. 2. 21	2	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
30. 2. 21	3	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
30. 2. 21	4	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
30. 2. 21	5	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
30. 2. 21	6	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
30. 2. 21	7	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
30. 2. 21	8	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第 1 回定例会において議員又は委員会から提出のあった案件

会 議 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 結 事 果
30. 2. 21	1	北海道自転車条例案	東 国 幹 議員外 8 人	30. 3. 20	原案可決

決 議 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 結 事 果
30. 3. 19	1	2025年国際博覧会の誘致に関する決議	田中 芳憲議員外 3 人	30. 3. 20	原案可決

意 見 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 結 事 果
30. 3. 19	1	高齢者や若年成人等の消費者被害を防止・救済する実効的な消費者契約法改正を求める意見書	田中 芳憲議員外 4 人	30. 3. 20	原案可決
30. 3. 19	2	北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた推薦に関する意見書	環境生活委員長 志賀谷 隆	30. 3. 20	原案可決
30. 3. 19	3	根室海峡海域におけるロシア連邦トロール漁船に関する意見書	水産林務委員長 富原 亮	30. 3. 20	原案可決
30. 3. 19	4	旧優生保護法において実施された優生手術に対する補償等の早期解決を求める意見書	少子・高齢社会対策特別 委員長 広田 まゆみ	30. 3. 20	原案可決

動 議

提 出 日 年 月 日	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 結 事 果
30. 3. 19	議案第 1 号平成30年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議	高橋 亨 議員外 4 名 (賛成者 4 人)	30. 3. 20	否 決
30. 3. 19	議案第 1 号平成30年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上、再提出を求めるとともに、議案第 3 号平成30年度北海道国民健康保険事業特別会計予算、議案第 6 号平成30年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算、議案第 7 号平成30年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算、議案第 11 号平成30年度北海道公共下水道事業特別会計予算、議案第 13 号平成30年度北海道営住宅事業特別会計予算、議案第 14 号平成30年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算、議案第 17 号平成30年度北海道工業用水道事業会計予算については撤回を求める動議	佐野 弘美議員 (賛成者 3 人)	30. 3. 20	否 決

会 議 案

会議案第1号 北海道自転車条例案

〔 30年1定
東 国幹議員外8人提出
平成30年3月20日 原案可決 〕

北海道自転車条例

目次

第1章 総則（第1条－第9条）

第2章 基本的施策（第10条－第15条）

第3章 自転車損害賠償保険等の加入促進等（第16条－第18条）

附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、自転車の活用及び安全な利用（以下「自転車の活用等」という。）の推進に関し、基本理念を定め、並びに道及び自転車利用者の責務等を明らかにするとともに、道の施策の基本となる事項その他必要な事項を定めることにより、自転車の活用等の推進に関する施策を総合的に推進し、もって環境への負荷の低減、道民の健康の増進、観光の振興等に資することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 自転車 道路交通法（昭和35年法律第105号）第2条第1項第11号の2に規定する自転車をいう。
- (2) 自転車利用者 自転車を利用する者をいう。
- (3) 自転車関係法令 道路交通法その他自転車の活用等に関係する法令をいう。
- (4) 自転車損害賠償保険等 自転車の利用に係る事故により生じた損害を賠償する保険又は共済をいう。

（基本理念）

第3条 自転車の活用等の推進は、自転車による交通が環境への負荷の低減及び災害時における交通機能の維持に資するものであるという基本的認識の下に行われなければならない。

2 自転車の活用等の推進は、自転車の利用を推進することが道民の健康の増進に資するものであるという基本的認識の下に行われなければならない。

3 自転車の活用等の推進は、自転車利用者及び歩行者の安全の確保並びにサイクルツーリズム（自転車を利用した観光をいう。第14条において同じ。）の振興に資するよう、行われなければならない。

（道の責務）

第4条 道は、前条に定める基本理念にのっとり、自転車の活用等の推進に関し、地域の実情に応じた総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

2 道は、市町村が自転車の活用等の推進に関する施策を策定し、及び実施しようとする場合には、市町村が果たす役割の重要性に鑑み、助言その他の必要な支援を行うものとする。

3 道は、自転車の活用等の推進に関する施策を推進するに当たっては、国、市町村その他の関係する機関及び団体と緊密な連携を図るものとする。

(自転車利用者の責務)

第5条 自転車利用者は、自転車関係法令を遵守し、歩行者及び自動車等（道路交通法第2条第1項第9号に規定する自動車及び同項第10号に規定する原動機付自転車をいう。次条において同じ。）の通行に十分に配慮して自転車を利用するとともに、使用する自転車について、必要な点検及び整備を行うよう努めなければならない。

2 自転車利用者は、自らの安全を確保するため、乗車用ヘルメットを着用し、及び夜間においては自転車の側面に反射器材を装着するよう努めなければならない。

3 自転車利用者は、自転車の利用に当たっては、自然環境の保全に配慮するよう努めるものとする。

4 自転車利用者は、冬期においては、その道路状況を考慮して、自転車に適正な器材を装着し、又は自転車の利用を取りやめるよう努めるものとする。

(自動車等運転者の責務)

第6条 自動車等の運転者は、自転車が車両であることを認識し、自転車及び自動車等が共に道路を安全に通行することができるように配慮しなければならない。

2 自動車等の運転者は、自転車の側方を通過するときは、これとの間に安全な間隔を保ち、又は徐行するよう努めなければならない。

(道民の役割)

第7条 道民は、自転車の活用等の推進に関する理解を深めなければならない。

2 道民は、自転車関係法令を遵守するとともに、自転車の利用に関する知識及び技能の習得、環境への負荷の低減に資する自転車の利用並びに家庭、地域等における自転車利用者及び歩行者等の交通の安全に係る教育及び啓発に関する取組を行うよう努めるものとする。

3 道民は、国、道及び市町村が実施する自転車の活用等の推進に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(事業者の役割)

第8条 事業者は、自転車の活用等の推進に関する理解を深めるとともに、その事業活動において自転車の活用等の推進を図るよう努めるものとする。

2 事業者は、その事業活動において従業員その他の者に自転車を利用させるときは、自転車関係法令を遵守させるとともに、乗車用ヘルメットの着用を推奨するものとする。

3 事業者は、国、道及び市町村が実施する自転車の活用等の推進に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(自転車関係団体の役割)

第9条 自転車の活用等の推進に関する活動を行う団体（次項において「自転車関係団体」という。）は、自転車の活用等に関する機運を醸成するための活動その他自転車の活用等の推進に資する活動を自主的かつ積極的に推進するよう努めるものとする。

2 自転車関係団体は、国、道及び市町村が実施する自転車の活用等の推進に関

する施策に協力するよう努めるものとする。

第2章 基本的施策

(体制の整備)

第10条 道は、国、市町村等と連携し、自転車の活用等を総合的に推進するために必要な体制を整備するものとする。

(自転車交通安全教育の推進)

第11条 道は、道民に対し、自転車の利用のための交通安全教育（第18条において「自転車交通安全教育」という。）を行うものとする。

(普及啓発等)

第12条 道は、自転車の活用等の推進に関する意識の高揚を図るため、広く道民及び国内外から訪れる観光旅客等に対して、自転車の活用等に関する普及啓発に努めるものとする。

2 道は、自転車利用者の自転車損害賠償保険等への加入を促進するため、自転車損害賠償保険等に関する普及啓発その他必要な措置を講ずるものとする。

(自転車専用道路等の整備)

第13条 道は、自転車の活用等の推進を図るため、国及び市町村と連携し、その管理する道路の保全を適切に行うとともに、道路法（昭和27年法律第180号）第48条の14第2項に規定する自転車専用道路、自転車活用推進法（平成28年法律第113号）第8条第1号の自転車専用車両通行帯等の整備に努めるものとする。

(サイクルツーリズムの推進)

第14条 道は、本道の特性を生かし、その魅力を高めるため、国及び市町村、観光に関する事業を行う者、公共交通に関する事業を行う者その他関係者と連携して、観光旅客が自転車を利用しやすい環境の整備その他サイクルツーリズムを推進するために必要な措置を講ずるものとする。

(財政上の措置)

第15条 道は、自転車の活用等の推進に関する施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

第3章 自転車損害賠償保険等の加入促進等

(自転車損害賠償保険等の加入促進)

第16条 自転車利用者は、自転車損害賠償保険等への加入に努めるものとする。

ただし、当該自転車利用者以外の者により、当該利用に係る自転車損害賠償保険等の加入の措置が講じられているときは、この限りでない。

2 自転車の小売を業とする者（次条第1項及び第2項において「自転車小売業者」という。）は、自転車を購入しようとする者（同条第1項及び第2項において「自転車購入者」という。）に対し、自転車損害賠償保険等への加入の必要性に関する啓発及び自転車損害賠償保険等に関する情報の提供に努めるものとする。

3 自転車の貸付けを業とする者（次条第3項において「自転車貸付業者」という。）その他の自転車を事業の用に供する事業者は、その事業活動に係る自転車損害賠償保険等に加入しなければならない。

(自転車小売業者等による情報提供等)

第17条 自転車小売業者は、自転車購入者に対し、防犯登録（自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律（昭和55年法律第87号）第12条第3項に規定する防犯登録をいう。）の必要性及び施錠等による防犯の効果を説明するよう努めるものとする。

2 自転車小売業者は、自転車購入者に対し、自転車の点検及び整備の必要性、乗車用ヘルメットの着用の推奨その他の自転車の活用等の推進に関する必要な情報の提供及び助言を行うよう努めるものとする。

3 自転車貸付業者は、自転車を借り受けようとする者に対し、自転車の活用等の推進に関する必要な情報の提供及び助言を行うよう努めるものとする。

(学校等における自転車交通安全教育の推進)

第18条 学校(学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校(幼稚園を除く。)、同法第124条に規定する専修学校及び同法第134条第1項に規定する各種学校をいう。)の長は、その児童、生徒又は学生が自転車を安全に利用することができるよう、その発達段階に応じた自転車交通安全教育を行うよう努めるものとする。

2 幼児、児童又は生徒を保護する責任のある者は、その保護する幼児、児童又は生徒に対し、自転車交通安全教育を行うよう努めるものとする。

附 則

1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。ただし、第16条第3項の規定は、同年10月1日から施行する。

2 道は、この条例の施行の日から起算して3年を目途として自転車の活用等の状況等を踏まえて必要な措置を講じ、その後は、5年を経過するごとに、社会情勢の変化等を踏まえ、この条例の施行の状況等について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

説 明

環境への負荷の低減、道民の健康の増進、観光の振興等に資するよう、自転車の活用及び安全な利用の推進に関し、基本理念を定め、道及び自転車利用者の責務等を明らかにするとともに、道の施策の基本となる事項等を定めることにより、自転車の活用及び安全な利用の推進に関する施策を総合的に推進することとするため、この条例を制定しようとするものである。

決 議 案

決議案第1号 2025年国際博覧会の誘致に関する決議

〔 30年1定
田中 芳憲議員外3人提出
平成30年3月20日 原案可決 〕

国際博覧会は、人類が抱える地球的規模の課題に対し、世界から英知を一同に集め、解決方策を提言する場であり、新しい時代を生きる知恵を広く発信することにより、世界と日本の平和的発展に大きく寄与することが期待されている。

現在、我が国は、2025年国際博覧会の誘致に向け、「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマを掲げて開催国に立候補し、BIE（博覧会国際事務局）総会において2回目のプレゼンテーションを行ったところであり、国内においても誘致の実現に向けた機運の醸成が一層求められているところである。

2025年国際博覧会を我が国で開催することは、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、着実に芽吹き、実を結びつつある新たな産業のイノベーション創出やさらなる観光客の増大などを通じた経済成長をさらに加速することが期待されるとともに、来日する外国人観光客等に北海道の「自然」や「文化」、「食」などを発信・PRする好機となり、大変意義のあるものとなる。

加えて、国際博覧会の開催実現による経済波及効果は開催地にとどまることなく、関西圏域からの来道者数が増加傾向にある本道においては、国内外からの多数の観光客を本道に呼び込む絶好の機会ともなり、観光産業の振興のほか、交流人口の拡大などを通じて、本道経済の活性化につなげていくことが期待できるものである。

よって、北海道議会は、大阪・関西における2025年国際博覧会の開催を希望し、2025年日本万国博覧会誘致委員会の招致活動に対して、全面的に支援し協力を行うものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

意見案

意見案第1号

高齢者や若年成人等の消費者被害を防止・救済する実効的な消費者契約法改正を求める意見書

〔 30年1定
田中 芳憲議員外4人提出
平成30年3月20日 原案可決 〕

消費者契約に関する消費者と事業者との間の交渉力等の格差に鑑み、消費者の利益の擁護を図るため、平成13年4月に消費者契約法が施行された。

その後、加齢や認知症等の影響により判断力が低下した高齢者を狙った訪問販売や電話勧誘販売による契約トラブル、判断力の未熟さ等につけ込んだマルチ商法などによる若年成人の契約トラブルが増加するなど深刻な状況にあることから、国は、こうした高齢化の進展を初めとした社会経済情勢の変化等に対応するため、平成28年通常国会において消費者契約法の一部を改正し、事業者の不当な勧誘による契約の取り消しや不当な契約条項の無効に関する規定を新たに定めたものの、いくつかの論点が今後の検討課題とされたところである。

こうした状況において、高齢化社会や高度情報通信社会のさらなる進展という社会・経済状況の変化に加え、現在国会で審議されている民法の成年年齢の引き下げが実現した場合は、若年成人の消費者被害のさらなる増大が懸念されるなど、消費者被害を防止・救済するためには実効的な法制度の整備が必要である。

よって、国においては、今後の検討課題への対応を図り、高齢者や若年成人等の消費者被害を防止・救済するため、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 平成30年通常国会に提出されている「消費者契約法の一部を改正する法律案」については、早期の成立・施行を実現すること。
 - 2 合理的な判断をすることができない事情を利用して契約を締結させる、いわゆる「つけ込み型」勧誘の類型による契約の取り消しに関する規定の創設など、内閣府消費者委員会において「早急に検討し明らかにすべき喫緊の課題」とされた事項については、早急に検討し法制度の整備を行うこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
内閣官房長官
内閣府特命担当大臣
消費者庁長官 } 各通

北海道議会議長 大谷 亨

意見案第2号

北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた推薦に関する意見書

30年1定
環境生活委員長 志賀谷 隆提出
平成30年3月20日 原案可決

北海道・北東北の縄文遺跡群は、北海道、青森県、岩手県及び秋田県に所在する17遺跡を構成資産とし、世界遺産登録を目指している。

縄文文化は、日本列島の多様性に富む生態系を巧みに利用することで定住を達成し、協調的な社会が1万年以上にわたって発展、成熟した、人類史上極めて希有な先史文化であり、北海道・北東北はその中核であった。

特に、我が国に稲作農耕が伝わり、弥生文化が本州に広まった後も、北海道においては、狩猟、漁労、採集による続縄文文化が展開し、自然への畏敬や共生の思想など、命ある全てのものを尊重する精神文化が脈々と引き継がれ、今日のアイヌ文化につながるなど、固有の歴史、文化が展開している。

平成21年1月の世界遺産暫定一覧表記載以来、北海道・北東北の4道県と関係市町が連携し、文化庁の指導のもとユネスコへの推薦に向けて準備を進め、世界遺産登録実現への機運が高まっている。

よって、国においては、北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産の早期登録に向け、文化審議会において、平成30年度のユネスコ推薦候補に決定するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣
内閣官房長官
文化庁長官

} 各通

北海道議会議長 大谷 亨

意見案第3号

根室海峡海域におけるロシア連邦トロール漁船に関する意見書

30年1定
水産林務委員長 富原 亮提出
平成30年3月20日 原案可決

我が国固有の領土である北方領土に隣接した根室海峡海域においては、昭和63年ころよりロシア連邦トロール漁船による操業が始まって以来、当該海域のスケトウダラ資源が激減しており、羅臼地区においては、これまで2度にわたる68隻の減船や休漁などの自主的な漁業再編対策を余儀なくされてきたところである。

また、平成10年から操業が開始されている北方四島周辺水域における安全操業において、近年ロシア側による訪船が増加し、操業等への支障が生じているほか、ロシア連邦トロール漁船による漁具被害が発生し、これまで延べ208件、6500万円以上の被害額となっているところであり、漁業者にとってロシア連邦トロール漁船による漁具被害は漁具の補充と水揚げの減少など多大な負担となっている。

さらに、近年は、羅臼地区のスケトウダラのみならず、標津や野付地区においてもコマイやカレイなどの沿岸資源に大きな影響が見られ、これ以上資源が減少した場合、根室海峡海域で操業する漁業者の経営が成り立たなくなるばかりか、漁業を主産業として発展してきた地域の産業構造そのものも崩壊につながる極めて重大な局面を迎えている。

このため、毎年、地元から国に対して申し入れが行われているが、依然としてロシア連邦トロール漁船の操業が行われており、漁具被害等が続いている状況にある。

よって、国においては、根室海峡海域でのロシア連邦トロール漁船操業の抑制が図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

} 各通

北海道議会議長 大谷 亨

意見案第4号

旧優生保護法において実施された優生手術に対する補償等の早期解決を求める意見書

30年1定
少子・高齢社会対策特別委員長 広田 まゆみ提出
平成30年3月20日 原案可決

昭和23年に制定された旧優生保護法は、戦後の社会的環境を考慮し、「優生上の見地から不良な子孫の出生を防止するとともに母性の生命健康を保護する」ことを目的として、任意の優生手術や人工妊娠中絶の実施等の手続等を定めたものであるが、同法では、障がい者に対する優生上の理由による不妊手術や人工中絶等は、本人の同意なく実施することが可能とされ、厚生労働省によると旧優生保護法下において、本人の同意なく実施された手術は全国で約1万6000件、北海道内で約2500件にも上るものである。

旧優生保護法の目的その他の規定において、「不良な子孫の出生を防止する」という優生思想に基づく部分が障がい者に対する差別になっている等の理由から、平成8年に母体保護法に改正されたものの、本人の同意なく実施された手術は、戦後間もない社会情勢のもとでの合法的措置とはいえ、現在の権利擁護の考え方や今日の価値観と照らしてみても相入れないものであって、優生手術に対する早急な補償等の対応を講ずる必要がある。

今般、道では、旧優生保護法に基づき設置された「優生保護審査会」の資料の一部が保存されていることが確認できたことから、これらの資料を取りまとめて公開した。

こうした中、道内においても、過去に行われていた優生手術の実態や救済を求める声や動きがあり、今後、こうした声がさらに高まっていくことが予想される。

よって、国においては、旧優生保護法下で実施された優生手術の実態調査及び記録の保存、優生手術に対する補償等の早期解決を図るため、速やかに適正な措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
内閣官房長官

} 各通

北海道議会議長 大谷 亨

請 願

① 第1回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
30	北海道のすべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	文 教	継続審査

② 第1回定例会において採否の決定等があったもの

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
12	北海道のすべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	文 教	取り下げ

委員会の動き

議会運営委員会

○2月14日(水) 開議 午後1時3分
散会 午後1時5分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂(自民)

- ① 平成30年第1回定例会について
- ・総務部長から招集日を2月21日(水)とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から、提出予定の主要案件について説明。
 - ・会期について28日間とすることを決定。
 - ・日程について、次のとおり取り進めることを決定。

[第1回定例会]

2月21日	本会議(提案説明)
2月22日～2月23日	休会
2月26日～2月27日	休会
2月28日～3月1日	本会議(代表質問)
3月2日	休会
3月5日～3月7日	本会議(一般質問)
3月8日	本会議(一般質問、予算特別委員会設置)
3月9日	本会議(補正予算議決)
3月12日～3月16日	休会
3月19日	休会
3月20日	本会議

- ② 北海道議会議員講演会について
- ・配付の実施要領案のとおり、定例会招集日前日の2月20日(火)に実施することを決定。
- ③ 議場コンサートについて
- ・配付の実施要領案のとおり、定例会招集日の2月21日(水)に実施することを決定。

○2月20日(火) 開議 午前9時18分
散会 午前9時24分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂(自民)

- ① 提出議案の事前説明について

- ・総務部長から説明。
- ② 先議の方法について
- ・先議要請の取り扱いについて、議案第98号及び第100号については、明日の本会議において、提案説明の後、先議することを決定。議案第98号は委員会付託を省略し、議決することを決定。議案第100号は、所管の経済委員会に付託し、委員会審査の後、再開日の2月28日(水)に委員長報告を行い議決することを決定。議案第99号の先議要請について、了承することとし、先議の方法は改めて協議することを決定。
 - ・議案第98号及び第100号に関する質疑については、4名の通告があることを報告。質疑の順位については、配付の通告一覧のとおりとすることを決定。
- ③ 北海道自転車条例案について
- ・配付資料のとおり、第1回定例会に議員発議により提出される予定である旨、議長から通知があったことを報告。
- ④ 代表質問及び一般質問の通告について
- ・代表質問は2月26日(月)、一般質問は3月2日(金)のそれぞれ正午までとする。
- ⑤ 予算特別委員会について
- ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
 - ・委員名簿の提出は、3月6日(火)正午までとする。
- ⑥ 休会について
- ・議案等調査のため、2月22日から23日まで及び26日から27日までは本会議を休会し、2月28日(水)に再開することを決定。
- ⑦ 2月21日の本会議議事順序について
- ・明日の委員会において協議する。

○2月21日(水) 開議 午前9時15分
散会 午前9時17分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂(自民)

- ① 会議案について
- ・配付資料のとおり、会議案第1号の提出があったことを報告。
- ② 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。

- ③ 農政部長本会議欠席の件
 - ・総務部長から、小野塚農政部長が御尊父の逝去のため、本日の本会議を欠席する旨の発言があり、これを了承。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○2月28日(水) 開議 午前9時15分
散会 午前9時17分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂(自民)

- ① 議案第100号の審議状況について
 - ・経済委員会において、審査を終了したため、本日の本会議冒頭において、委員長報告を行い、議決する扱いにする旨了承。
- ② 代表質問の通告について
 - ・5名の通告があり、順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
- ③ 代表質問の進め方について
 - ・本日は1番田中芳憲議員、2番梶谷大志議員の2名、3月1日(木)は3番赤根広介議員、4番森成之議員、5番佐野弘美議員の3名を行うことを決定。
- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局説明のとおりとする。
- ⑤ 総務部長本会議欠席の件
 - ・財政局長から、中野総務部長が病氣療養のため、本日及び明日の本会議を欠席する旨の発言があり、これを了承。
- ⑥ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月1日(木) 開議 午前9時15分
散会 午前9時17分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂(自民)

- ① 代表質問について
 - ・本日は3番から5番までの3名を行う。
- ② 休会について
 - ・議案等調査のため、3月2日(金)は本会議を休会することとし、一般質問を3月5日(月)から行うことを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月5日(月) 開議 午後零時15分
散会 午後零時19分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂(自民)

- ① 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から追加提出議案について説明。
 - ・追加提出議案については、本日の本会議において提案説明を行った後、一括議題として一般質問に入ることを決定。
 - また、先議要請のあった最終補正予算及びこれに関連する議案は、他の案件に先がけて取り扱う。
- ② 一般質問について
 - ・22名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
 - ・通告内容等の変更について了承。
 - ・一般質問の進め方について
本日は1番から4番までの4名、
3月6日(火)は5番から11番までの7名、
3月7日(水)は12番から17番までの6名、
3月8日(木)は18番から22番までの5名の
予定で取り進めることを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局説明のとおりとする。
- ④ 保健福祉部少子高齢化対策監本会議欠席について
 - ・総務部長から、佐藤・少子高齢化対策監が御岳母の逝去のため、本日及び明日の本会議を欠席し、少子高齢化対策監が行う予定の答弁については、保健福祉部長が行うことにする旨発言があり、これを了承。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

○3月6日(火) 開議 午前9時15分
散会 午前9時16分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂(自民)

- ① 本日の本会議について

- ・本日は5番から11番までの7名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月7日(水) 開議 午前9時15分
散会 午前9時17分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂(自民)

- ① 一般質問の通告内容等の変更について
 - ・通告内容等の変更について了承。
- ② 本日の本会議について
 - ・本日は12番から17番までの6名を行う。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月8日(木) 開議 午前9時15分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂(自民)

- ① 一般質問の通告内容等の変更について
 - ・通告内容等の変更について了承。
- ② 本日の本会議について
 - ・本日は18番から22番までの5名を行う。
- ③ 予算特別委員会について
 - ・本日、一般質問終了後、設置する。
 - ・分科会の委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定した旨報告。
 - ・委員の選任については、配付の名簿のとおりとする。
- ④ 議案の各委員会付託について
 - ・配付資料のとおり、付託することを決定。
 - ・付託議案のうち、先議要請のあった議案第99号及び第101号ないし第115号の平成29年度補正予算案等については、関係委員会の審査終了後、3月9日(金)の本会議において議決することを決定。
- ⑤ 会議案の取り扱いについて
 - ・2月21日に提出のあった会議案第1号は、本日の本会議において提出者の説明後、総合政

策委員会に付託することを決定。

- ⑥ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑦ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。
 - ・3月9日の本会議は午後3時開会予定とする。

○3月9日(金) 開議 午後2時16分
散会 午後2時18分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂(自民)

- ① 先議案件の審議状況について
 - ・先議案件の審議は、予算特別委員会及び保健福祉委員会において、審査を終了したことを報告。(予算15件、保健福祉1件)
 - ・先議案件については、本日の本会議において議決することを了承。
- ② 休会について
 - ・各委員会付託議案等審査のため、3月12日から16日まで及び19日は本会議を休会することとし、3月20日(火)に再開することを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午後3時開会とする。
 - ・3月20日の本会議は、午後1時開会とする。

○3月20日(火) 開議 午後零時17分
散会 午後零時24分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂(自民)

- ① 同僚議員の逝去報告について
 - ・3月13日、自民党・道民会議 布川義治議員が逝去され、議長において弔意を表した旨報告。
- ② 本会議における黙禱について
 - ・布川議員の逝去を悼み、本日の本会議冒頭において黙禱を行うことを決定。
- ③ 所属議員数について
 - ・自民党・道民会議49名、民進党・道民連合25名、北海道結志会12名、公明党8名、日本共産党4名となったことを報告。
- ④ 議席について

- ・布川議員の議席について、配付の議席表のとおり空席とすることを決定。
- ⑤ 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・すべて（予算23件、総務11件、総合政策 4 件、環境生活10件、少子・高齢 4 件、保健福祉 8 件、経済 5 件、食と観光 1 件、農政 3 件、建設18件、水産林務 1 件、文教10件、以上98件）議了したことを報告。
- ⑥ 動議の取り扱いについて
 - ・高橋亨議員ほか 4 名及び佐野弘美議員から、動議の提出があり、本日の本会議で議決することを決定。
- ⑦ 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から追加提出議案について説明。
 - ・説明のあった議案第116号ないし第118号の人事案件については、本日の本会議において議決することを了承。
- ⑧ 決議案の取り扱いについて
 - ・配付のとおり、決議案第 1 号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑨ 意見案の取り扱いについて
 - ・配付のとおり、意見案第 1 号ないし第 4 号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑩ 継続調査の申し出について
 - ・配付の申出書のとおり、議長に閉会中継続調査を申し出ることを決定。
- ⑪ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑫ 財政局長本会議欠席について
 - ・総務部長から、森・財政局長が御尊父の逝去のため、本日の本会議を欠席する旨の発言があり、これを了承。
- ⑬ 専決処分について
 - ・総務部長から発言のあった専決処分について了承することを決定。
- ⑭ 年間の各定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から、配付資料のとおり招集日については、平成30年第 2 回定例会は 6 月 19 日（火）に、第 3 回定例会は 9 月の第 3 週目に、第 4 回定例会は 11 月の第 5 週目に、平成 31 年第 1 回定例会は 2 月の第 3 週目にそれぞれ予定している旨の発言があり、これを了承。
- ⑮ 本会議開議時刻について
 - ・午後 1 時開会とする。

常任委員会

総務委員会

○1月10日(水) 開議 午後1時17分
散会 午後1時33分
第10委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

開議前

1. 新年の挨拶
[委員長、総務部長、道警察本部総務部長]

一般議事

1. 道外調査実施報告の件
[委員長報告]
1. 平成30年度予算政府案の概要に関する報告聴取の件
[総務部長、道警察本部総務部長報告]
1. 平成29年度北海道原子力防災訓練の実施に関する報告聴取の件
[原子力安全対策担当局長報告]
1. 平成29年の交通死亡事故発生状況と本年の抑止対策に関する報告聴取の件
[道警察本部交通部長報告]

○2月6日(火) 開議 午後1時11分
散会 午後2時10分
第10委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

一般議事

1. 核燃料税の更新方針に関する報告聴取の件
[財政局長報告]
1. 十勝岳噴火総合防災訓練の実施に関する報告聴取の件
[危機対策局長報告]
1. 地震津波防災対策の取り組みに関する報告聴取の件
[危機対策局長報告]
1. 北海道の犯罪情勢(平成29年)に関する報告聴取の件
[道警察本部刑事部長報告]

質疑

1. 花崎 勝委員(自民)
～十勝岳噴火総合防災訓練の実施について

～地震津波防災対策の取り組みについて

1. 赤根 広介委員(結志)

～十勝岳噴火総合防災訓練の実施について

○2月20日(火) 開議 午前10時13分
散会 午前11時2分
第10委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

一般議事

1. 随時調査実施の件 [決定]
1. 平成30年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[総務部長、道警察本部総務部長説明]
1. 「赤れんが庁舎リニューアル基本指針(素案)」に関する報告聴取の件
[総務部次長報告]
1. 「行財政運営方針」後半期(H30～32)の取組(案)に関する報告聴取の件
[総務部長報告]
1. 包括外部監査の結果に関する報告聴取の件
[総務部次長兼行政改革局長報告]
1. 「統一的な基準」による地方公会計の整備に関する報告聴取の件 [財政局長報告]
1. 道史編さん大綱(案)に関する報告聴取の件
[法務・法人局長報告]
1. 北海道防災対策推進計画に関する報告聴取の件
[危機対策局長報告]
1. 北海道災害時応援・受援マニュアルの策定に関する報告聴取の件
[危機対策局長報告]
1. 平成29年度北海道原子力防災訓練の実施結果に関する報告聴取の件
[原子力安全対策担当局長報告]

○3月19日(月) 開議 午前10時17分
散会 午前10時58分
第10委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

付託案件の審査

- 議案第19号
北海道債権管理条例案 (原案可決)
- 議案第20号
北海道核燃料税条例案 (原案可決)

議案第21号

北海道史編さん委員会条例案 (原案可決)

議案第27号

北海道総務部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第30号

北海道職員等の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第32号

地方独立行政法人法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案 (原案可決)

議案第54号

北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第56号

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第94号

包括外部監査契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第96号及び第97号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 地方税法の改正に伴う北海道税条例の一部改正の専決処分する報告聴取の件
[総務部長報告]
1. 十勝岳噴火総合防災訓練の実施結果に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]
1. 暴風雪・大雪等及び大雨・融雪等による被害の状況に関する報告聴取の件
[危機対策局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 問

1. 加藤 貴弘委員 (自民)
～指名停止等について
1. 市橋 修治委員 (民進)
～契約事務等について
1. 藤川 雅司委員 (民進)

～包括外部監査について

1. 安藤 邦夫委員 (公明)

～指名停止等の取り扱いについて

総合政策委員会

○1月10日(水) 開議 午後1時15分
散会 午後1時53分
第2委員会室
委員長 金岩 武吉 (結志)

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、総合政策部長]

一 般 議 事

1. 平成30年度予算政府案等の概要に関する報告聴取の件 [計画推進担当局長報告]
1. 日EU・EPA及びTPP11に関する報告聴取の件 [政策局長報告]
1. 道内市町村における基金の積立状況等に係る調査結果に関する報告聴取の件
[地域主権・行政局長報告]

質 疑

1. 大越 農子委員 (自民)
～日EU・EPA及びTPP11について
1. 菅原 和忠委員 (民進)
～日EU・EPA及びTPP11について

○2月6日(火) 開議 午後1時10分
散会 午後2時3分
第2委員会室
委員長 金岩 武吉 (結志)

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. TPP11及び日EU・EPAによる北海道への影響に関する報告聴取の件
[政策局長報告]
1. 住宅宿泊事業法に基づく条例(素案修正案)に関する報告聴取の件 [政策局長報告]

1. 「北海道水資源の保全に関する条例」に係る施行状況の検討結果に関する報告聴取の件
〔計画推進担当局長報告〕

第2委員会室
委員長 金岩 武吉（結志）

質 疑

1. 大越 農子委員（自民）
～T P P11及び日E U・E P Aによる北海道への影響について
1. 菅原 和忠委員（民進）
～T P P11及び日E U・E P Aによる北海道への影響について
1. 阿知良 寛美委員（公明）
～住宅宿泊事業法に基づく条例（素案修正案）について
1. 大崎 誠子委員（自民）
～「北海道水資源の保全に関する条例」に係る施行状況の検討結果について
1. 喜多 龍一委員（自民）
～「北海道水資源の保全に関する条例」に係る施行状況の検討結果について

○2月20日（火） 開議 午前10時8分
散会 午前10時43分
第2委員会室
委員長 金岩 武吉（結志）

一 般 議 事

1. 平成30年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件〔総合政策部長説明〕
1. T P P等関連対策に関する報告聴取の件
〔政策局長報告〕
1. 「北海道150年事業事業計画（案）」に関する報告聴取の件
〔北海道150年事業室長報告〕
1. 「北海道強靱化アクションプラン2018（案）」に関する報告聴取の件
〔計画推進担当局長報告〕
1. 「北海道I C T利活用推進計画（案）」に関する報告聴取の件
〔情報統計局長〕

質 疑

1. 大崎 誠子委員（自民）
～「北海道150年事業事業計画（案）」について

○3月19日（月） 開議 午前10時8分
散会 午前10時31分

付託案件の審査

議案第22号

北海道住宅宿泊事業の実施の制限に関する条例案
(原案可決)

議案第33号

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第95号

地方独立行政法人北海道立総合研究機構の定款の変更に関する件
(原案可決)

会議案第1号

北海道自転車条例案
(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
〔決定〕

質 問

1. 大越 農子委員（自民）
～キックオフ特別イベントについて
～北海道150年事業について

環境生活委員会

○1月10日（水） 開議 午後1時19分
散会 午後1時45分
第3委員会室
委員長 志賀谷 隆（公明）

開 議 前

1. 新年の挨拶
〔委員長、環境生活部長〕

一 般 議 事

1. 平成29年度北海道スポーツ賞贈呈式への出席の件
〔決定〕
1. 平成29年度北海道地域文化選奨贈呈式への出席の件
〔決定〕
1. 平成30年度予算政府案等の概要に関する報告

聴取の件 [環境生活部長報告]

1. 北海道犯罪被害者等支援条例（仮称）素案に対する道民意見の概要等に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]
1. 平成29年交通事故発生概況及び平成30年における交通安全運動の推進方針に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]

質 問

1. 太田 憲之委員（自民）
～2026年冬季オリンピック・パラリンピックの招致について

○2月6日（火） 開議 午後1時10分
散会 午後1時45分
第3委員会室
委員長 志賀谷 隆（公明）

一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成29年度北海道スポーツ賞贈呈式出席報告の件 [委員長報告]
1. 平成29年度北海道地域文化選奨贈呈式出席報告の件 [委員長報告]
1. 指定管理者の候補者選定に関する報告聴取の件 [環境生活部長報告]
1. 第3期知床世界自然遺産地域多利用型統合的
海域管理計画（案）に関する報告聴取の件
[生物多様性・エゾシカ対策担当局長報告]

質 問

1. 道見 泰憲委員（自民）
～民族共生象徴空間の年間来場者数100万人の実現について

○2月20日（火） 開議 午前10時9分
散会 午前10時40分
第3委員会室
委員長 志賀谷 隆（公明）

一 般 議 事

1. 平成30年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 北海道バイオマス活用推進計画中間評価報告書（案）に関する報告聴取の件

[環境局長報告]

1. 北海道災害廃棄物処理計画（案）に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 第2次北海道動物愛護管理推進計画（バーライズプラン）（案）に関する報告聴取の件 [生物多様性・エゾシカ対策担当局長報告]
1. 第3次北海道男女平等参画基本計画（案）に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]
1. 第2期北海道スポーツ推進計画（案）に関する報告聴取の件 [文化・スポーツ局長報告]

○3月19日（月） 開議 午前10時13分
散会 午前10時59分
第3委員会室
委員長 志賀谷 隆（公明）

付託案件の審査

- 議案第23号
北海道犯罪被害者等支援条例案
(原案可決)
- 議案第34号
北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)
- 議案第35号
北海道青少年健全育成条例の一部を改正する条
例案 (原案可決)
- 議案第36号
北海道消費者行政活性化基金条例の一部を改正
する条例案 (原案可決)
- 議案第60号ないし第65号
公の施設の指定管理者の指定に関する件
(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 随時調査実施の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 問

1. 広田 まゆみ（民進）
～北海道百年記念塔の再生に向けた取り組みについて

保健福祉委員会

○1月10日(水) 開議 午後1時13分
散会 午後1時21分
第7委員会室
委員長 稲村 久男(民進)

開議前

1. 新年の挨拶
[委員長、保健福祉部長、道立病院部長]

一般議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成30年度厚生労働省予算案の概要に関する報告聴取の件 [保健福祉部次長報告]

○2月6日(火) 開議 午後1時11分
散会 午後1時49分
第7委員会室
委員長 稲村 久男(民進)

一般議事

1. 食中毒発生状況等に関する報告聴取の件
[保険衛生担当局長報告]

質問

1. 内田 尊之委員(自民)
～生活保護受給者などが居住する共同住宅等について
1. 須田 靖子委員(民進)
～今回火災が発生した共同住宅について
1. 森 成之委員(公明)
～札幌市内での共同住宅の火災について
1. 佐野 弘美委員(共産)
～生活困窮者共同住宅火災等について

○2月20日(火) 開議 午前10時10分
散会 午前11時4分
第7委員会室
委員長 稲村 久男(民進)

一般議事

1. 平成30年第1回定例会提出予定案件の事前説

明聴取の件

[保健福祉部長、道立病院部長説明]

1. 保健福祉部が所管する各種計画(案)の概要に関する報告聴取の件
[保健福祉部長報告]
1. 国民健康保険法に基づく国保事業費納付金算定に関する報告聴取の件
[保険衛生担当局長報告]
1. 道立北見病院の指定管理者制度導入に係る指定管理者候補者の選定に関する報告聴取の件
[道立病院局次長報告]
1. 「北海道病院事業改革推進プラン」の見直しに関する報告聴取の件
[道立病院局次長報告]

○3月19日(月) 開議 午前10時13分
散会 午前10時49分
第7委員会室
委員長 稲村 久男(民進)

付託案件の審査

議案第39号

北海道国民健康保険財政安定化基金条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第25号

北海道障がい者の意思疎通の総合的な支援に関する条例案 (原案可決)

議案第26号

北海道言語としての手話の認識の普及等に関する条例案 (原案可決)

議案第38号

北海道後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第40号

旅館業法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案 (原案可決)

議案第43号

北海道指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び北海道障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第44号

北海道指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改

正する条例案 (原案可決)
議案第93号
公の施設の指定管理者の指定に関する件
(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 北海道社会福祉審議会委員推薦の件
[決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 問

1. 内田 尊之委員 (自民)
～新たな北海道医療計画について
～院内感染対策について

経 済 委 員 会

○1月10日(水) 開議 午後1時12分
散会 午後1時28分
第8委員会室
委員長 橋本 豊行 (民進)

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、経済部長]

一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成30年度予算政府案等の概要に関する報告
聴取の件 [経済企画局長報告]

質 問

1. 中川 浩利委員 (民進)
～奈井江火力発電所の休止に伴う地域経済への
影響について

○2月6日(火) 開議 午後1時8分
散会 午後1時17分
第8委員会室
委員長 橋本 豊行 (民進)

一 般 議 事

1. 指定管理者の候補者選定に関する報告聴取の
件 [経済部次長報告]
1. TPP11及び日EU・EPAによる北海道へ
の影響に関する報告聴取の件
[経済企画局長報告]

○2月20日(火) 開議 午前10時8分
散会 午前10時49分
第8委員会室
委員長 橋本 豊行 (民進)

一 般 議 事

1. 平成30年第1回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [経済部長、企業局長説明]
1. 「北海道地域商業の活性化に関する条例」に基
づく指針及び方策に関する報告聴取の件
[地域経済局長報告]
1. 北海道経済構造の転換を図るための企業立地
の促進及び中小企業の競争力の強化に関する
条例施行規則の一部改正(素案)に関する報
告聴取の件 [産業振興局長報告]
1. 北海道科学技術振興計画(案)に関する報告
聴取の件 [科学技術振興室長報告]

○2月21日(水) 開議 午後2時30分
散会 午後2時41分
第8委員会室
委員長 橋本 豊行 (民進)

付託案件の審査

議案第100号
損失補償金の返納の免除に関する件
(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件

質 疑

1. 真下 紀子委員 (共産)
～損失補償金の返納の免除について

○3月19日(月) 開議 午前10時10分
散会 午前10時23分
第8委員会室
委員長 橋本 豊行 (民進)

付託案件の審査

議案第45号

北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第66号ないし第69号

公の施設の指定管理者の指定に関する件
(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例施行規則の一部改正(案)に関する報告聴取の件 [産業振興局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

農 政 委 員 会

○1月10日(水) 開議 午後1時14分
散会 午後2時30分
第6委員会室
委員長 野原 薫(自民)

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、農政部長]

一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成29年度国費補正予算及び平成30年度国費予算概算決定に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 平成30年度畜産物価格等に関する報告聴取の件 [農業経営局長報告]
1. 日EU・EPA及びTPP11に関する報告聴取の件 [農業経営局長報告]
1. 平成30年産米の「生産の目安」の設定等に関する報告聴取の件 [生産振興局長報告]

質 疑

1. 田中 芳憲委員(自民)
～日EU・EPA及びTPP11について
1. 池端 英昭委員(民進)

～日EU・EPA及びTPP11について
～平成30年産米の「生産の目安」の設定等について

1. 吉井 透委員(公明)
～日EU・EPA及びTPP11について
1. 船橋 賢二委員(自民)
～平成30年産米の「生産の目安」の設定等について

○2月6日(火) 開議 午後1時8分
散会 午後2時9分
第6委員会室
委員長 野原 薫(自民)

一 般 議 事

1. TPP11及び日EU・EPAによる北海道への影響に関する報告聴取の件 [農業経営局長報告]
1. 北海道農村地域産業導入基本計画の変更に関する報告聴取の件 [農業経営局長報告]
1. 平成30年普及奨励等となった農業技術の概要に関する報告聴取の件 [首席普及指導員報告]

質 疑

1. 田中 芳憲委員(自民)
～TPP11及び日EU・EPAによる北海道への影響について
1. 池端 英昭委員(民進)
～TPP11及び日EU・EPAによる北海道への影響について
1. 白川 祥二委員(結志)
～TPP11及び日EU・EPAによる北海道への影響について
～平成30年普及奨励等となった農業技術の概要について

質 問

1. 池端 英昭委員(民進)
～高病原性鳥インフルエンザについて

○2月20日(火) 開議 午前10時7分
散会 午前10時27分
第6委員会室
委員長 野原 薫(自民)

水産林務委員会

一 般 議 事

1. 平成30年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部次長説明]
1. 大雪による農業被害に関する報告聴取の件 [農政部次長報告]
1. 随時調査実施の件 [決定]

- 3月19日(月) 開議 午前10時10分
散会 午前10時56分
第6委員会室
委員長 野原 薫(自民)

付託案件の審査

- 議案第47号
北海道立農業大学校条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第57号
主要農作物種子法の実施に関する条例を廃止する条例案 (原案可決)
- 議案第58号
国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 疑

1. 田中 芳憲委員(自民)
～主要農作物種子法の実施に関する条例を廃止する条例案について
1. 池端 英昭委員(民進)
～主要農作物種子法の実施に関する条例を廃止する条例案について
1. 白川 祥二委員(結志)
～主要農作物種子法の実施に関する条例を廃止する条例案について

- 1月10日(水) 開議 午後1時16分
散会 午後1時59分
第5委員会室
委員長 富原 亮(自民)

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、水産林務部長]

一 般 議 事

1. 平成29年度国費補正予算案及び平成30年度国費予算案の概要に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]
1. 日EU・EPA及びTPP11に関する報告聴取の件 [水産林務部技監報告]
1. 北海道水産業・漁村振興推進計画に係る道民意見に関する報告聴取の件 [水産局長報告]
1. 北海道特用林産振興方針(素案)に関する報告聴取の件 [林務局長報告]

質 問

1. 笠井 龍司委員(自民)
～捕鯨について
1. 宮川 潤委員(共産)
～密漁対策について
～道産水産物の付加価値向上の取り組みについて

- 2月6日(火) 開議 午後1時11分
散会 午後1時29分
第5委員会室
委員長 富原 亮(自民)

一 般 議 事

1. 「道立漁業研修所開所20周年記念式典」出席報告の件 [委員長報告]
1. 随時調査実施の件 [決定]
1. TPP11及び日EU・EPAによる北海道への影響に関する報告聴取の件 [水産林務部技監報告]
1. 日本海漁業振興基本方針(改定)素案に関する報告聴取の件 [水産林務部技監報告]
1. 指定管理者の候補者選定に関する報告聴取の

件 [森林環境局長報告]

[決定]

質 疑

1. 北口 雄幸委員（民進）
～T P P11及び日 E U・E P Aによる北海道への影響について

○2月20日（火） 開議 午前10時10分
散会 午前10時46分
第5委員会室
委員長 富原 亮（自民）

一 般 議 事

1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成30年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[水産林務部長、水産局長、林務局長説明]
1. T P P等関連対策に関する報告聴取の件
[水産林務部技監報告]
1. 北海道水産業・漁村振興推進計画（案）に関する報告聴取の件 [水産局長報告]
1. 日本海漁業振興基本方針（改定案）に関する報告聴取の件 [水産林務部技監報告]
1. 北海道地域材利用推進方針（改定案）に関する報告聴取の件 [林務局長報告]
1. （仮称）北海道立林業大学校基本構想（案）に関する報告聴取の件 [林務局長報告]

○3月19日（月） 開議 午前10時12分
散会 午前10時26分
第5委員会室
委員長 富原 亮（自民）

付託案件の審査

議案第70号

公の施設の指定管理者の指定に関する件
(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 道産水産物の安全・安心の確保に関する報告聴取の件 [水産林務部技監報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件

質 問

1. 久保秋 雄太委員（自民）
～水産技術普及指導員の確保について

建設委員会

○1月10日（水） 開議 午後1時15分
散会 午後1時23分
第4委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、建設部長]

一 般 議 事

1. 現地調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成29年度国費補正予算予算案及び平成30年度国費予算案に関する報告聴取の件
[建設部長報告]

○2月6日（火） 開議 午後1時7分
散会 午後1時29分
第4委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

一 般 議 事

1. 指定管理者の候補者選定に関する報告聴取の件 [建設部長報告]
1. 「北海道における総合評価落札方式のガイドライン」の改正（案）に関する報告聴取の件
[建設業担当局長報告]
1. 道路施設（トンネルほか）の長寿命化修繕計画の策定に関する報告聴取の件
[土木局長報告]

質 問

1. 荒当 聖吾委員（公明）
～建設産業における生産性の向上について

○2月20日（火） 開議 午前10時11分
散会 午前10時56分
第4委員会室

委員長 吉田 正人（自民）

訴えの提起に関する件（原案可決）
議案第71号ないし第82号
公の施設の指定管理者の指定に関する件（原案可決）

一 般 議 事

1. 平成30年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 日本海沿岸の「津波災害警戒区域の指定」に関する報告聴取の件 [施設保全防災担当局長報告]
1. (仮称)北海道建設産業支援プラン2018(原案)に関する報告聴取の件 [建設業担当局長報告]
1. 平成28年8月北海道大雨激甚災害を踏まえた水防災対策の取り組みに関する報告聴取の件 [土木局長報告]

質 疑

1. 小岩 均委員（民進）
～(仮称)北海道建設産業支援プラン2018(原案)について
1. 浅野 貴博委員（結志）
～(仮称)北海道建設産業支援プラン2018(原案)について

○3月19日（月） 開議 午前10時13分
散会 午前10時51分
第4委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

付託案件の審査

- 議案第48号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案（原案可決）
- 議案第49号
北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例案（原案可決）
- 議案第50号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案（原案可決）
- 議案第51号
北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例案（原案可決）
- 議案第52号
北海道営住宅条例の一部を改正する条例案（原案可決）
- 議案第59号

開 議 前

1. 故布川義治委員の逝去を悼み黙禱

一 般 議 事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 付託議案審査の件
1. (仮称)北海道の川づくり基本方針(素案)に関する報告聴取の件 [土木局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 問

1. 浅野 貴博委員（結志）
～平成30年建設業担い手対策推進事業案について
1. 荒当 聖吾委員（公明）
～技能労働者の就業環境改善について
～高速道路における除雪車の自動運転化について

文 教 委 員 会

○1月10日（水） 開議 午後1時10分
散会 午後1時19分
第9委員会室
委員長 梅尾 要一（自民）

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、教育部長]

一 般 議 事

1. 平成30年度文部科学関係予算(案)の概要に関する報告聴取の件 [教育部長、学事課長報告]

○2月6日（火） 開議 午後1時11分
散会 午後2時30分
第9委員会室
委員長 梅尾 要一（自民）

一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 新しい教育計画の案に関する報告聴取の件 [総務政策局長報告]
1. 「北海道いじめ防止基本方針」改定案に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]
1. 知的障がい特別支援学校高等部（職業学科設置校）への小中学部設置に関する報告聴取の件 [特別支援教育担当局長報告]
1. 指定管理者の候補者選定に関する報告聴取の件 [生涯学習推進局長報告]

質 疑

1. 佐々木 恵美子委員（民進）
～知的障がい特別支援学校高等部（職業学科設置校）への小中学部設置について

質 問

1. 佐々木 恵美子委員（民進）
～道立高校の再任用の配置について
1. 中野渡 志穂委員（公明）
～いじめ問題対策について

○2月20日（火） 開議 午前10時7分
散会 午後零時5分
第9委員会室
委員長 梅尾 要一（自民）

一 般 議 事

1. 平成30年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育部長、学事課長、政策局総合教育推進室参事説明]
1. 平成29年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果のポイントに関する報告聴取の件 [指導担当局長報告]
1. これからの高校づくりに関する指針（案）に関する報告聴取の件 [新しい高校づくり推進室長報告]
1. 特別支援教育に関する基本方針（案）に関する報告聴取の件 [特別支援教育担当局長報告]
1. 「（仮称）北海道幼児教育振興基本方針」（骨子）に関する報告聴取の件

[総務政策局長報告]

1. 学校における働き方改革「北海道アクション・プラン」（案）に関する報告聴取の件 [総務政策局長報告]
1. 教員研修計画（案）に関する報告聴取の件 [指導担当局長報告]

質 疑

1. 清水 拓也委員（自民）
～「（仮称）北海道幼児教育振興基本方針」（骨子）について
1. 塚本 敏一委員（自民）
～学校における働き方改革「北海道アクション・プラン」（案）について
1. 川澄 宗之介委員（民進）
～学校における働き方改革「北海道アクション・プラン」（案）について
1. 菊地 葉子委員（共産）
～学校における働き方改革「北海道アクション・プラン」（案）について

質 問

1. 川澄 宗之介委員（民進）
～栄養教諭の勤務条件改善に向けた今後の取り組みについて
1. 中野渡 志穂委員（公明）
～就学援助について

○3月19日（月） 開議 午前10時13分
散会 午前11時52分
第9委員会室
委員長 梅尾 要一（自民）

付託案件の審査

議案第83号ないし第92号
公の施設の指定管理者の指定に関する件
(原案可決)

請願の審査

請願第30号
北海道のすべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める件
(継続審査)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件

1. 平成29年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の報告書に関する報告聴取の件
[指導担当局長報告]
1. 平成29年度「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒等に関する調査」の結果に関する報告聴取の件
[特別支援教育担当局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

散会 午前10時9分
第8委員会室
委員長 藤沢 澄雄（自民）

質 疑

1. 菊地 葉子委員（共産）
～平成29年度「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒等に関する調査」の結果について

質 問

1. 佐々木 恵美子委員（民進）
～恵庭南高校への道教委の介入について
1. 中野渡 志穂委員（公明）
～家庭教育支援について
～「(仮称)北海道幼児教育振興基本方針」(骨子)について

特 別 委 員 会

産炭地域振興・エネルギー問題 調 査 特 別 委 員 会

- 1月11日（木） 開議 午前10時13分
散会 午前10時17分
第8委員会室
委員長 藤沢 澄雄（自民）

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、経済部長]

その他の議事

1. 平成30年度予算政府案等の概要に関する報告聴取の件 [環境・エネルギー室長報告]

- 2月7日（水） 開議 午前10時5分

その他の議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 道内における新エネルギー導入に向けた最近の主な動きに関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

- 2月20日（火） 開議 午後1時8分
散会 午後1時17分
第8委員会室
委員長 藤沢 澄雄（自民）

その他の議事

1. 平成30年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[経済部長、危機管理監説明]

- 3月19日（月） 開議 午後1時4分
散会 午後1時9分
第8委員会室
委員長 藤沢 澄雄（自民）

その他の議事

1. 電力小売の自由化をめぐる道内の状況に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

北方領土対策特別委員会

- 1月11日（木） 開議 午前10時17分
散会 午前10時32分
第5委員会室
委員長 千葉 英守（自民）

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、北方領土対策本部長]

その他の議事

1. 平成30年度予算政府案の概要に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 平成29年度北方領土中学生作文コンテスト実施結果に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 「北方領土の日」特別啓発期間に関する説明聴取の件 [北方領土対策本部長報告]
1. 「2018北方領土フェスティバル」及び「北方領土早期返還祈念合唱コンサート」出席の件 [決定]

質 疑

1. 中司 哲雄委員（自民）
～平成30年度予算政府案の概要について

○2月7日（水） 開議 午前10時8分
散会 午前10時13分
第5委員会室
委員長 千葉 英守（自民）

その他の議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 北方領土関係情報提供セミナーの実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

○2月20日（火） 開議 午後1時13分
散会 午後1時36分
第5委員会室
委員長 千葉 英守（自民）

その他の議事

1. 「2018北方領土フェスティバル」及び「北方領土早期返還祈念合唱コンサート」出席報告の件 [委員長報告]
1. 平成30年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]
1. 北方領土関係情報提供セミナーの実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

質 疑

1. 浅野 貴博委員（結志）
～北方領土関係情報提供セミナーの実施について

質 問

1. 浅野 貴博委員（結志）
～北方領土フェスティバルについて

○3月19日（月） 開議 午後1時7分
散会 午後1時23分
第5委員会室
委員長 千葉 英守（自民）

開 議 前

1. 故布川義治委員の逝去を悼み黙禱

その他の議事

1. 議席の一部変更の件 [委員会決定]
1. 「北方領土の日」特別啓発期間の取り組みに関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]
1. 北方四島交流事業等の実施に関する説明聴取の件 [北方領土対策本部長報告]

質 疑

1. 田中 英樹委員（公明）
～「北方領土の日」特別啓発期間の取り組みについて

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○1月11日（木） 開議 午前10時18分
散会 午前11時8分
第1委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、交通企画監]

その他の議事

1. 「第7回青函共用走行区間高速走行早期実現協議会」出席の件 [決定]
1. 平成30年度予算政府案の概要に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. 青函共用走行区間の高速走行等に関する報告聴取の件 [新幹線推進室長報告]
1. 総合交通政策検討会議の開催結果に関する報

告聴取の件 [物流港湾室長報告]

1. 航空ネットワーク検討会議の開催結果に関する報告聴取の件 [航空局長報告]
1. 「丘珠空港の利活用に関する検討会議」の報告書（骨子案）に関する報告聴取の件 [航空局長報告]

質 疑

1. 北口 雄幸委員（民進）
～青函共用走行区間の高速走行等について
1. 赤根 広介委員（結志）
～総合交通政策検討会議の開催結果について

○2月7日（水） 開議 午前10時9分
散会 午前10時25分
第1委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 「第7回青函共用走行区間高速走行早期実現協議会」出席報告の件 [委員長報告]
1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 「北海道交通政策指針（仮称）及び北海道航空ネットワークビジョン（仮称）の原案に対するパブリックコメント等による意見募集の結果」に関する報告聴取の件 [物流港湾室長報告]
1. 航空路線の動きに関する報告聴取の件 [航空局長報告]

質 疑

1. 赤根 広介委員（結志）
～北海道交通政策指針（仮称）及び北海道航空ネットワークビジョン（仮称）の原案に対するパブリックコメント等による意見募集の結果について

○2月20日（火） 開議 午後1時9分
散会 午後2時2分
第1委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

その他の議事

1. 平成30年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [交通企画監説明]
1. 北海道交通政策総合指針及び北海道航空ネットワークビジョンの案に関する報告聴取の件 [物流港湾室長報告]
1. 北海道新幹線札幌駅ホーム位置の協議状況に関する報告聴取の件 [新幹線推進室長報告]
1. 「丘珠空港の利活用に関する検討会議」の報告書に関する報告聴取の件 [航空局長報告]
1. 道内空港の運営の民間委託に係る取り組みに関する報告聴取の件 [空港運営戦略推進室長報告]

質 疑

1. 笹田 浩委員（民進）
～北海道新幹線札幌駅ホーム位置の協議状況について
1. 梅尾 要一委員（自民）
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて
1. 吉井 透委員（公明）
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて

○3月19日（月） 開議 午後1時7分
散会 午後1時35分
第1委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

その他の議事

1. 「北海道交通政策総合指針（仮称）の案に対するパブリックコメント等による意見募集結果」に関する報告聴取の件 [物流港湾室長報告]
1. 北海道新幹線札幌駅ホーム位置の協議状況に関する報告聴取の件 [新幹線推進室長報告]

質 疑

1. 赤根 広介委員（結志）
～北海道新幹線札幌駅ホーム位置の協議状況に

ついて

人口減少問題・地方分権 改革等調査特別委員会

- 1月11日(木) 開議 午前10時12分
散会 午前10時17分
第2委員会室
委員長 中山 智康(結志)

開議前

1. 新年の挨拶 [委員長、総合政策部長]

その他の議事

1. 平成30年度地方創生関連予算政府案等の概要
に関する報告聴取の件
[地域創生局長報告]

- 2月7日(水) 開議 午前10時7分
散会 午前10時32分
第2委員会室
委員長 中山 智康(結志)

その他の議事

1. 「広域連携に関する道の取組状況」に関する報
告聴取の件 [地域主権・行政局長報告]

質問

1. 吉田 正人委員(自民)
～人口流出について

- 2月20日(火) 開議 午後1時8分
散会 午後1時20分
第2委員会室
委員長 中山 智康(結志)

その他の議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成30年第1回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 道と札幌市の連携による人口減少対策共同プ
ログラム(案)に関する報告聴取の件
[地域創生局長報告]

- 3月19日(月) 開議 午後1時5分
散会 午後1時17分
第2委員会室
委員長 中山 智康(結志)

その他の議事

1. 「生産性革命に資する地方創生拠点整備交付
金」の交付対象事業決定に関する報告聴取の
件 [地域創生局長報告]

質問

1. 荒当 聖吾委員(公明)
～人口減少の対応などについて

少子・高齢社会対策特別委員会

- 1月11日(木) 開議 午前10時13分
散会 午前10時25分
第7委員会室
委員長 広田 まゆみ(民進)

開議前

1. 新年の挨拶
[委員長、少子高齢化対策監]

その他の議事

1. 平成30年度厚生労働省予算案の概要に関する
報告聴取の件 [保健福祉部次長報告]
1. 「北海道介護医療院の施設に関する基準を定
める条例(仮称)」の制定について(素案)
に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]

- 2月7日(水) 開議 午前10時8分
散会 午前10時59分
第7委員会室
委員長 広田 まゆみ(民進)

その他の議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 介護サービス事業所における平成29年度介護
職員実態調査結果に関する報告聴取の件
[福祉局長報告]

質疑

1. 船橋 賢二委員（自民）
～介護サービス事業所における平成29年度介護職員実態調査結果について

質 問

1. 中野渡 志穂委員（公明）
～たんの吸引等の登録・認定申請手数料について
1. 宮川 潤委員（共産）
～未届け有料老人ホームの安全確保について
～里親制度等について

○2月20日（火） 開議 午後1時10分
散会 午後1時36分
第7委員会室
委員長 広田 まゆみ（民進）

その他の議事

1. 平成30年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [少子高齢化対策監説明]
1. 北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（案）の概要に関する報告聴取の件 [高齢者支援局長報告]
1. 「（仮称）北海道幼児教育振興基本方針」（骨子）に関する報告聴取の件 [子ども未来推進局長報告]

質 問

1. 平出 陽子委員（民進）
～旧優生保護法に基づく不妊手術について（意見）

○3月19日（月） 開議 午後1時7分
散会 午後2時19分
第7委員会室
委員長 広田 まゆみ（民進）

付託案件の審査

議案第24号

北海道介護医療院の施設に関する基準を定める
条例案 (原案可決)

議案第37号

北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条
例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第41号

介護保険法の一部改正に伴う関係条例の整理に
関する条例案 (原案可決)
議案第42号

北海道指定居宅サービス等の事業の人員、設備
及び運営に関する基準等を定める条例等の一部
を改正する条例案 (原案可決)

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 旧優生保護法に係る対応状況と保存資料の取
りまとめに関する報告聴取の件
[子ども未来推進局長報告]
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

質 疑

1. 大越 農子委員（自民）
～旧優生保護法に係る対応状況と保存資料の取
りまとめについて
1. 小岩 均委員（民進）
～旧優生保護法に係る対応状況と保存資料の取
りまとめについて
1. 中野渡 志穂委員（公明）
～旧優生保護法に係る対応状況と保存資料の取
りまとめについて
1. 宮川 潤委員（共産）
～旧優生保護法に係る対応状況と保存資料の取
りまとめについて

食と観光対策特別委員会

○1月11日（木） 開議 午前10時13分
散会 午前10時33分
第10委員会室
委員長 梶谷 大志（民進）

開 議 前

1. 新年の挨拶
[委員長、経済部観光振興監]

その他の議事

1. 平成30年度予算政府案の概要に関する報告聴
取の件

[経済部観光振興監、農政部食の安全推進監
報告]

伴う関係条例の整理に関する条例案
(原案可決)

質 問

1. 真下 紀子委員 (共産)
～天人峡等の観光振興について

○2月7日(水) 開議 午前10時5分
散会 午前10時14分
第10委員会室
委員長 梶谷 大志 (民進)

その他の議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]

質 問

1. 清水 拓也委員 (自民)
～食品ロス削減に向けた取り組みについて

○2月20日(火) 開議 午後1時10分
散会 午後1時45分
第10委員会室
委員長 梶谷 大志 (民進)

その他の議事

1. 平成30年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[経済部観光振興監、農政部食の安全推進監報告]
1. 「北海道観光のくにつくり行動計画」(案)に関する報告聴取の件 [観光局長報告]
1. 「観光振興に係る新たな財源確保に向けた検討」の答申に関する報告聴取の件
[観光局長報告]
1. 「北海道におけるIR関連調査」に関する報告聴取の件 [国際観光担当局長報告]

○3月19日(月) 開議 午後1時6分
散会 午後1時15分
第10委員会室
委員長 梶谷 大志 (民進)

付託案件の審査

議案第46号
農林物資の規格化等に関する法律の一部改正に

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 「北海道アウトドア活動振興推進計画」(案)に関する報告聴取の件 [観光局長報告]

北海道地方路線問題調査特別委員会

○1月11日(木) 開議 午前11時37分
散会 午後1時41分
第2委員会室
委員長 喜多 龍一 (自民)

その他の議事

1. JR北海道の経営再生に向けた国土交通大臣への要請実施報告の件 [委員長報告]
1. JR北海道の事業範囲の見直しに係る地域の動きに関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]
1. 国への要請結果に関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]
1. 「北海道交通政策指針(仮称)」原案に関する報告聴取の件 [物流港湾室長報告]

質 疑

1. 三好 雅委員 (自民)
～JR北海道の事業範囲の見直しに係る地域の動き等について
1. 菅原 和忠委員 (民進)
～JR北海道の事業範囲の見直しに係る地域の動き等について
1. 赤根 広介委員 (結志)
～JR北海道の事業範囲の見直しに係る地域の動き等について
1. 吉井 透委員 (公明)
～JR北海道の事業範囲の見直しに係る地域の動き等について
1. 真下 紀子委員 (共産)
～JR北海道の事業範囲の見直しに係る地域の動き等について

○2月7日(水) 開議 午後1時16分
散会 午後1時22分

第10委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

第10委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. J R北海道の事業範囲の見直し及び経営状況に係る参考人の出席に関する件 [決定]
1. 臨時委員会開催の件 [決定]
1. 「北海道交通政策指針（仮称）の原案に対するパブリックコメント等による意見募集の結果」に関する報告聴取の件 [物流港湾室長報告]

○2月15日（木） 開議 午前10時11分
散会 午後零時27分
第10委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

その他の議事

1. 資料提供依頼の件 [決定]
1. 総合交通政策検討会議の開催結果に関する報告聴取の件 [物流港湾室長、交通政策局次長報告]

質疑

1. 三好 雅委員（自民）
～総合交通政策検討会議の開催結果について
1. 菅原 和忠委員（民進）
～総合交通政策検討会議の開催結果について
1. 赤根 広介委員（結志）
～総合交通政策検討会議の開催結果について
1. 吉井 透委員（公明）
～総合交通政策検討会議の開催結果について
1. 真下 紀子委員（共産）
～総合交通政策検討会議の開催結果について

質問

1. 藤沢 澄雄委員（自民）
～J R北海道の路線見直しについて

○2月20日（火） 開議 午後2時24分
散会 午後3時15分

その他の議事

1. 北海道交通政策総合指針の案に関する報告聴取の件 [物流港湾室長報告]

質疑

1. 三好 雅委員（自民）
～北海道交通政策総合指針の案について
1. 吉田 正人委員（自民）
～北海道交通政策総合指針の案について
1. 浅野 貴博委員（結志）
～北海道交通政策総合指針の案について
1. 真下 紀子委員（共産）
～北海道交通政策総合指針の案について

○2月26日（月） 開議 午後1時2分
散会 午後6時5分
第1委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

その他の議事

1. 資料提供依頼の件 [委員長報告]
1. J R北海道(株)の事業範囲の見直し及び経営状況に関する件 [参考人 北海道旅客鉄道株式会社代表取締役社長報告]

参考人質疑

1. 三好 雅委員（自民）
～J R北海道(株)の事業範囲の見直し及び経営状況について
1. 沖田 清志委員（民進）
～J R北海道(株)の事業範囲の見直し及び経営状況について
1. 赤根 広介委員（結志）
～J R北海道(株)の事業範囲の見直し及び経営状況について
1. 吉井 透委員（公明）
～J R北海道(株)の事業範囲の見直し及び経営状況について
1. 真下 紀子委員（共産）
～J R北海道(株)の事業範囲の見直し及び経営状況について

○3月19日（月） 開議 午後2時50分
散会 午後5時31分
第10委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

その他の議事

1. 委員会協議会開催の件 [決定]
1. 「北海道交通政策総合指針（仮称）の案に対するパブリックコメント等による意見募集の結果」に関する報告聴取の件
[物流港湾室長報告]

質 疑

1. 三好 雅委員（自民）
～「北海道交通政策総合指針（仮称）の案に対するパブリックコメント等による意見募集の結果」について

予算特別委員会

○3月8日(木) 開会 午後2時58分
散会 午後3時6分
第1委員会室
委員長 富原 亮(自民)

- ① 委員長に富原亮委員(自民)、副委員長に橋本豊行委員(民進)を選出。
- ② 付託議案に対する審査方法について、議案第99号及び第101号ないし第114号については、先議することとし、本委員会において審査を行うこと、議案第1号ないし第18号、第28号、第29号、第31号、第53号及び第55号については、3分科会を設置し、質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、総合政策部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、道立病院局、出納局及び監査委員、第2分科会は委員15人、所管は環境生活部、建設部、企業局及び教育委員会、第3分科会は委員15人、所管は経済部、農政部及び水産林務部とすること、各分科会に付託する議案は、配付の付託議案一覧のとおりとすること、先議に係る議案及び各分科会の審査における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の分科委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員15人)

小岩 均(民進) 千葉 英也(自民)
丸岩 浩二(自民) 畠山みのり(民進)
中野渡志穂(公明) 佐藤 伸弥(結志)
梶谷 大志(民進) 三好 雅(自民)
吉川 隆雅(自民) 中司 哲雄(自民)
藤沢 澄雄(自民) 志賀谷 隆(公明)
滝口 信喜(結志) 三津 丈夫(民進)
遠藤 連(自民)

○第2分科会(委員15人)

浅野 貴博(結志) 内田 尊之(自民)
太田 憲之(自民) 塚本 敏一(自民)
藤川 雅司(民進) 荒当 聖吾(公明)
笹田 浩(民進) 笠井 龍司(自民)
佐々木俊雄(自民) 千葉 英守(自民)

橋本 豊行(民進) 中山 智康(結志)
真下 紀子(共産) 三井あき子(民進)
伊藤 条一(自民)

○第3分科会(委員15人)

安住 太伸(結志) 川澄宗之介(民進)
久保秋雄太(自民) 清水 拓也(自民)
佐野 弘美(共産) 安藤 邦夫(公明)
沖田 清志(民進) 稲村 久男(民進)
野原 薫(自民) 村木 中(自民)
田中 芳憲(自民) 村田 憲俊(自民)
平出 陽子(民進) 吉田 正人(自民)
本間 勲(自民)

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長各1人を選任することを決定。
- ⑤ 付託議案の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議における一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び各分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、委員長の承認を受け行うことを決定。

○3月9日(金) 開議 午前10時2分
散会 午前11時28分
第1委員会室
委員長 富原 亮(自民)

- ① 議案第99号及び第101号ないし第114号(先議案件)を一括議題とし、質疑に入り、
丸岩 浩二委員(自民)から、
 - 1 道路除雪経費について
 - ・ 今月1日から2日にかけての暴風雪災害における通行どめの判断や道民への情報提供などの具体的な対応
 - ・ 執行状況及び今後の執行見込みと財源確保に

向けた取り組み

- 2 災害復旧関連事業費について
 - ・土木災害復旧費の減額の要因と復旧整備の進捗状況
- 3 中小企業総合振興資金貸付金について
 - ・近年の制度融資の利用実績と融資残高減少の要因
 - ・制度融資の見直しに向けた今後の対応
- 4 地域医療介護総合確保基金について
 - ・多額の不用額が生じた理由と計画的な事業の推進に向けた今後の対応
- 5 保健福祉関係の義務的経費について
 - ・減額補正の要因と予算積算に当たっての今後の対応
- 6 財政運営について
 - ・個人道民税等収入の増額及び法人事業税収入の減額の要因への認識
 - ・財政調整基金の確保に向けた取り組み
 - ・繰り上げ償還など実質公債費比率の改善に向けた取り組み

等について

島山 みのり委員（民進） から、

- 1 財政運営について
 - ・財政調整基金に依存した財政運営手法に対する認識
 - ・積み立て財源の捻出手法と当初予算編成における歳入歳出の過大過小な見込みの有無
 - ・今年度の道債発行金利の実績と昨年度よりも道債償還費の減額幅が縮小した理由
 - ・減債基金の積み上げ方法と活用の考え方及び繰り上げ償還の今後の財政運営への影響
 - ・財務体質の改善に向けた取り組み
- 2 公共事業等の繰越明許費について
 - ・多額の繰越明許に対する認識と受け手や工事品質の確保など事業執行における問題への認識
- 3 保健福祉関係義務費について
 - ・減額となった要因と当初予算の積算見直しなど
- 4 中小企業総合振興資金貸付金について
 - ・多額の減額が繰り返される理由と具体的な予算の計上方法
 - ・制度の見直しに向けた取り組み状況と今後の対応

等について

浅野 貴博委員（結志） から、

- 1 予算編成について
 - ・最終補正において中小企業総合振興資金貸付金の多額の減額が毎年度行われていることに対する見解
- 2 中小企業総合振興資金貸付金について
 - ・予算計上に当たっての積算と毎年度多額の不用額が生じていることに対する認識
- 3 公共事業費等について
 - ・本年度予定していた事業が執行できなかった理由と次年度の事業実施体制
- 4 地域医療介護総合確保基金について
 - ・医療機関・介護施設等の整備に係る事業費減額の要因及び地域医療構想の進捗状況
- 5 ふるさと寄附基金について
 - ・ふるさと納税返礼品の品数増の効果及び今後の対応と寄附金の使途
- 6 公債費について
 - ・繰り上げ償還の考え方及び繰り上げ償還による将来の負担軽減の見込み

等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 1 地域医療介護総合確保基金について
 - ・2015年度から2017年度における事業費減額の理由
 - ・積極的な基金の活用に向けた今後の対応
 - ・医療及び介護人材の確保養成に向けた柔軟な基金の活用
- 2 中小企業総合振興資金貸付金について
 - ・小規模企業向け融資実績の前年度との比較及び利用拡大に向けた今後の対応
- 3 公共訓練費について
 - ・最近5年間における当初予算額と対象となる定員の推移及び委託訓練に係る十分な予算確保の必要性
- 4 苫小牧東部地域開発出資特別会計及び石狩湾新港地域開発出資特別会計について
 - ・一般会計から借入金が生じている要因に対する認識
 - ・開発の核となるプロジェクトの導入や企業誘致の取り組みの成果及び認識と今後の対応方針

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、総合政策部長、保健福祉部長、経済部長、建設部長、総務部財政局長、総務部財政課長、総務部財政課資金担当課長、総

務部税務課長、保健福祉部地域医療推進局長、保健福祉部地域医療課長、経済部地域経済局長、経済部産業振興局長、建設部建設政策局施設保全防災担当局長及び建設部河川砂防課砂防災害担当課長から答弁があつて、議案第99号及び第101号ないし第114号（先議案件）の質疑を終結。

② 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

③ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第99号、第101号、第104号及び第105号は意見の一致をみるに至らなかった旨の報告後、これを問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。

次に、議案第102号、第103号及び第106号ないし第114号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。

④ 先議案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

第 1 分 科 会

○3月8日（木） 開会 午後3時8分
散会 午後3時15分
第1委員会室
第1分科委員長
三好 雅（自民）

① 分科委員長に三好雅委員（自民）、分科副委員長に小岩均委員（民進）を選出。

② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。

③ 理事に、千葉英也委員（自民）、畠山みのり委員（民進）、佐藤伸弥委員（結志）、中野渡志穂委員（公明）を選出。

○3月13日（火） 開議 午前10時
散会 午後4時47分
第1委員会室
第1分科委員長
三好 雅（自民）

① **公安委員会所管に対する質疑**に入り、**道見 泰憲委員（自民）**から、

- 1 高齢者講習と認知機能検査について
 - ・高齢者講習、認知機能検査、臨時認知機能検査のここ数年の実数と傾向
 - ・講習を実施する自動車学校及び指導員数の状況及び経過
 - ・受講者数の増加と地域事情に合った受け入れ体制への見解
 - ・将来にわたる受講や受検対象者の増加予測と受け入れ体制の将来計画
 - ・受け入れ体制の改善に係る関係先との協議や連携と具体的な成果
 - ・講習及び検査の通知方法に係る改善対策
 - ・スムーズな受講や受検体制の確立のためのべき姿及び必要な方策
 - ・高齢者講習や認知機能検査制度の目指す姿と今後の総合的な運用の考え方

等について

三津 丈夫委員（民進）から、

- 1 オウム真理教への対応について
 - ・オウム真理教の現状
 - ・オウム真理教主流派のアレフの勧誘方法
 - ・アレフ信者の勧誘活動の違法行為
 - ・教団に対する道民の関心の軽薄化を踏まえた今後の取り組み

等について

佐藤 伸弥委員（結志）から、

- 1 貨物集配中の車両の駐車規制見直しについて
 - ・駐車規制に対する基本的な考え方
 - ・駐車規制の見直しに係る考え方
 - ・過去10年間に見直した区間と区域数及び駐停車時間の拡大等の見直し内容
 - ・警察庁の方針や自動車運送事業者の実態も踏まえた駐車規制の見直しに対する今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、交通部長、警備部長、運転免許センター長、交通規制課長、運転免許試験課長及び警備部参事官兼公安第一課長から答弁があつて、公安委員会所管に関する質疑を終結。

② **道立病院局所管に対する質疑**に入り、**千葉 英也委員（自民）**から、

- 1 道立病院について
 - ・地方公営企業法の全部適用移行後における医

療従事者の充足状況

- ・医師の確保に向けたこれまでの取り組みと今後の考え方
- ・看護師などのコメディカル職員の確保に向けた取り組み
- ・病院事業改革推進プランの達成に向けた計画期間初年度の取り組み状況
- ・病院ごとに定める取り組み方針の観点と具体的な取り組み内容
- ・患者の確保に向けた地域連携の取り組み状況
- ・平成30年4月における診療報酬改定が道立病院に及ぼす影響と今後の対応
- ・今年度の取り組み成果への認識
- ・病院事業改革推進プランの達成に向けた今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、病院事業管理者、道立病院局次長、道立病院局次長兼病院経営課人材確保対策室長、病院経営課長及び経営改革課長から答弁があって、道立病院局所管に関する質疑を終結。

③ 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

丸岩 浩二委員（自民） から、

1 旧優生保護法について

- ・母子保健行政における道の役割と優生保護施策の位置づけ及びその内容
- ・母体保護法施行後の不妊手術や人工妊娠中絶の状況
- ・母体保護の取り組み状況
- ・不妊手術に係る公文書の情報開示方針と不妊手術の申請にかかわった医師の氏名が記載されたまま開示された公文書に対する受けとめ
- ・道が設置した相談センターの機能と役割並びにこれまでの問い合わせ状況
- ・今後の対応

等について

畠山 みのり委員（民進） から、

1 旧優生保護法について

- ・法の性格及び存在に対する評価
- ・強制不妊手術に係る道への情報公開請求が行われた昨年9月時点での問題に対する認識
- ・本人の同意のない強制的な不妊手術が行われていたことに対する道の考え方
- ・道の保管資料から救済に必要な個人の特定及び生存の確認の可否
- ・3月12日に開設した道の相談センターにおけ

る初日の相談件数及び相談内容

- ・相談センターにおける個人情報保護の担保に係る認識
 - ・さまざまな相談内容に対応するための他の機関との連携体制
- #### 2 予防接種について
- ・定期接種の基準
 - ・副反応の分析研究の成果に対する認識
 - ・健康被害に対する国の救済制度の道内におけるここ数年の申し立て件数と認定件数及び道の対応方法
 - ・正しい知識の普及啓発に向けた取り組み状況
 - ・本年度における子宮頸がんワクチンの接種状況
 - ・子宮頸がん検診の受診率向上に向けた配慮の考え方
 - ・正しい知識の普及啓発や検診受診率の向上に向けた教育機関や経済団体などと連携した取り組み

等について

千葉 英也委員（自民） から、

1 看護職員の確保について

- ・道内における看護職員の不足の現状
- ・道内における看護職員確保のために使われる民間紹介会社の紹介件数と紹介手数料の現状
- ・民間紹介会社経由で採用した看護職員が早期離職することで病院側の負担となることに対する道の認識
- ・北海道ナースセンター事業の現状の取り組み
- ・ナースセンター事業が広く就労希望者に認知されるための今後の取り組み

2 中高年のひきこもりについて

- ・道内における人数と状況に対する認識
- ・これまでのひきこもり対策の取り組み状況
- ・道としての実態把握の必要性
- ・今後のひきこもり対策の取り組み

3 民生委員・児童委員について

- ・道内における現状と担い手不足に対する認識及び道の支援内容
- ・担い手不足解消に向けた取り組み

等について

梶谷 大志委員（民進） から、

1 医療、福祉人材の確保について

- ・医師不足圏域に対する個別支援の内容
- ・女性医師が働きやすい環境整備に向けた支援

及び体制の整備

- ・道内薬学部学生の進路の把握状況
- ・病床を有する医療機関において薬剤師が確保できない場合の対策
- ・今後の病院勤務薬剤師の確保に向けた取り組み
- ・病院、診療所に勤務する看護師の就業の現状と認識
- ・看護職員の高年齢化の進行に対する認識と若年世代の就業対策強化の必要性に対する所見
- ・理学療法士及び作業療法士の確保対策
- ・すぐれた介護福祉士を道が認定しステータスを付与する制度の必要性に対する考え
- ・個人のキャリアアップの仕組みづくりの必要性に対する所見
- ・医療従事者の働き方改革に向けた課題の認識と対策
- ・保健・医療・福祉分野が一体となった人材確保策の検討や庁内横断的な取り組みの必要性

等について

吉川 隆雅委員（自民） から、

- 1 難聴児療育の充実確保について
 - ・道内における難聴児の人数及び地域での療育体制の現状
 - ・各市町村において難聴に係る療育体制が整わない理由
 - ・道内の医療機関における新生児聴覚検査の導入状況と検査実施医療機関をふやすための今後の取り組み
 - ・軽中等度の難聴児に対する補聴器購入費等助成制度を活用する市町村数の状況及び制度活用に向けた働きかけ
 - ・難聴児療育にかかわる関係機関や団体などとの連携や情報共有の必要性
 - ・各市町村への難聴児支援に係る助言や支援の必要性
- 2 アレルギー疾患対策について
 - ・道内におけるアレルギー疾患患者の状況
 - ・国が策定した指針の目的とその概要
 - ・次期北海道医療計画におけるアレルギー疾患対策の取り組み内容
 - ・アレルギー疾患医療の拠点病院の具体的機能と本道における病院選定の方法
 - ・地域の医療連携体制の整備に向けた今後の取り組み

- ・新たに設置する連絡協議会の構成員の考え方や協議内容及びさまざまな関係機関からの参画の必要性に対する考え方
- ・患者や家族への情報提供や普及啓発の充実の必要性
- ・アレルギー疾患対策の充実に向けた今後の取り組み

等について

滝口 信喜委員（結志） から、

- 1 障害者差別解消法について
 - ・法の趣旨や理念の道民理解の状況
 - ・職員や道民に対する法の趣旨や理念の理解促進に向けた取り組みの状況及び相談窓口の対応状況と地域づくり委員会に対する相談件数
 - ・地域づくり委員会の利用促進に向けた取り組み
 - ・今後の普及啓発の取り組み
- 2 意思疎通支援について
 - ・全道の聴覚障がいによる障害者手帳交付人数
 - ・実生活に支障のある難聴者が手帳交付者以上にいると考えられることに対する道の認識
 - ・道に登録されている手話通訳者及び要約筆記者の人数
 - ・手話通訳者、要約筆記者の空白地域の状況
 - ・要約筆記者の養成研修受講に係る経費を助成している市町村の把握状況
 - ・要約筆記者の養成に向けた道としての具体的な支援策
 - ・要約筆記者の養成研修を1年制とすることに対する見解と1年制と2年制とを選択制にする必要性への見解及び今後の要約筆記者確保に向けて目標数を設定して進めることに対する見解
 - ・受講定員と3年間の受講者数等及び目標数を達成するための具体的取り組み
 - ・要約筆記者の養成に向けた今後の取り組み
 - ・意思疎通支援事業における実施体制整備事業の北海道の取り組み状況と全国の状況との比較
 - ・平成30年度新規事業として実施する事業内容
 - ・聴覚障がい者情報提供施設の機能強化策
 - ・都府県の聴覚障がい者情報提供施設の設置状況と札幌市との共同設置の可否及び遠隔通訳等の実現性
 - ・聴覚障がい者への情報提供機能の強化に向け

- た施設設置の取り組み方策
- 3 がん対策推進計画について
- ・次期計画と現行計画とを比較した場合の特徴
 - ・国の第3期がん対策推進基本計画に死亡率に係る目標値が示されていない理由
 - ・道の現行計画における死亡率減少目標の達成状況及び次期計画における目標設定の考え方
 - ・次期計画での喫煙率等の指標と現行計画との違い及びその達成状況
 - ・次期計画における喫煙率の目標達成に向けた取り組み方針
 - ・道庁職員の喫煙率の状況
 - ・緩和ケア病棟のない2次医療圏への今後の対応
 - ・がん患者の仕事と治療の両立に対する支援への取り組み方針
 - ・長期療養者に対する再就職支援の実施状況や成果
 - ・小学生等に対するがん教育の取り組み状況と今後の取り組み
 - ・現時点の健康増進法改正案に対する道の受けとめ
 - ・受動喫煙防止対策の札幌市との協議状況
 - ・受動喫煙防止対策の推進に向けた具体的取り組み

等について

遠藤 連委員（自民） から、

- 1 児童相談体制の充実について
- ・児童相談体制の充実に向けた対応状況
 - ・児童福祉施設の充足率が低いことによる施設運営の問題に対する対応策
 - ・旭川市及び函館市における児童相談所設置に対する見解
 - ・東胆振及び日高地域の実態に対する改善内容と姿勢
 - ・地域連携会議の構成内容と開始時期
 - ・胆振・日高地域の児童相談体制見直しに対する所見

等について

中野渡 志穂委員（公明） から、

- 1 地域医療について
- ・本道における地域医療の現状と課題
 - ・新たな医療計画における具体的取り組み
 - ・道立診療所の役割と医師確保に向けた取り組み

- ・僻地の医療提供体制充実に向けた遠隔医療システム活用に係る認識と今後の取り組み
 - ・道内における医師不足や地域偏在の状況に係る認識とその解消に向けた取り組み
 - ・地域における医療提供体制確保に向けた今後の取り組み
- 2 地域人材を活用した労働環境改善事業について
- ・平成29年度における事業概要と実施地域及び事業所数
 - ・応募状況と採用された方の年齢及び人数並びに従事する業務内容
 - ・今後の取り組み
- 3 介護ロボットについて
- ・今年度における介護事業者の介護ロボット導入に対する補助事業実績
 - ・介護ロボット普及推進事業の実績
 - ・事業を通じた事業者からの意見と今後の普及に向けた課題
 - ・平成30年度の介護報酬改定における介護ロボット導入の評価の内容
 - ・介護ロボットの普及に向けた新年度の取り組み
- 4 幼児教育の充実について
- ・昨年3月改定の保育所保育指針における幼児教育の位置づけとその対象年齢
 - ・保育士に対する幼児教育に係る研修機会の確保状況
 - ・幼児教育の充実に向けた道教委との連携状況
 - ・保育所等における質の高い幼児教育の提供に向けた今後の取り組み
 - ・仮称・幼児教育振興基本方針の策定に向けた考え方

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、少子高齢化対策監、地域医療推進局長、健康安全局長、福祉局長、高齢者支援局長、子ども未来推進局長、医務薬務担当局長、地域医療課長、医師確保担当課長、医務薬務課長、看護政策担当課長、地域保健課長、がん対策等担当課長、地域福祉課長、障がい者保健福祉課長、精神保健担当課長、高齢者保健福祉課長、子ども子育て支援課長及び自立支援担当課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○3月14日（水） 開議 午前10時2分
散会 午後5時16分
第1委員会室

第1分科委員長
三好 雅（自民）

① 保健福祉部所管に対する質疑を続行し、
三津 丈夫委員（民進）から、

- 1 がん対策推進計画について
 - ・本道におけるがん罹患率並びにがんによる死亡者数及び死亡率の近年の推移と全国比較
 - ・がん検診受診率の状況
 - ・現行計画におけるがん検診受診率の目標値達成状況
 - ・がん検診受診率の向上に向けたこれまでの具体的取り組み
 - ・さらなる受診率向上に向けた取り組み
 - ・次期計画におけるがん検診受診率の目標値設定の考え方と認識
 - ・次期計画の推進方針

等について

佐藤 伸弥委員（結志）から、

- 1 固定資産税に係る非営利団体の証明について
 - ・地方税法施行規則第10条の7の3第1項第4号に該当する団体の固定資産税非課税制度の開始時期
 - ・固定資産税非課税団体の要件と証明書の発行件数
 - ・道がこれまでに行った制度の周知や説明の状況
 - ・道内における制度の対象となり得る団体数
 - ・今後の制度への対応

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、健康安全局長、がん対策等担当課長及び障がい者保健福祉課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

② 総合政策部所管に対する質疑に入り、
藤沢 澄雄委員（自民）から、

- 1 J R 北海道の路線見直しについて
 - ・北海道高速鉄道開発株式会社の枠組みを用いた J R 北海道への支援策の概要及びこの方式による支援のメリットとデメリット
 - ・ J R 北海道株式会社とのリース契約に対する北海道高速鉄道開発株式会社のリスクヘッジ
 - ・北海道高速鉄道開発への出資金充当財源に地方債を充てる具体的な制度と条件
 - ・出資割合の基本的な考え方と民間からの出資

の検討

- ・ J R 北海道の利用促進に向けた道や沿線自治体のソフト面の支援策
 - ・ J R 北海道営業収支改善に向けたソフト面の支援策に対する考え
 - ・ 鉄道以外の交通体系を構築する場合の道の支援策と国に求める支援内容
 - ・ 経営に対する発言力の確保など支援に当たっての考え方
 - ・ 経営への関与の考え方
 - ・ 今後の支援策への対応
- 2 交通政策総合指針について
 - ・ 個別線区に係る方向性の性格や位置づけを明記する必要性
 - ・ J R 北海道の路線見直しにおける地域の責務や役割などの位置づけの明確化の必要性
 - ・ 北海道全体の発展といった見地からの室蘭線のあり方の指針への反映の考え方
 - ・ 災害に強い交通網や観光周遊ルートの観点からの根室線富良野－新得間のあり方の指針への反映の必要性
 - ・ シームレス交通戦略の実現に向けた具体的な取り組み
 - ・ 指針における鉄道網の展望に関する記述に対する考え方
 - ・ J R 北海道に対し早急に将来ビジョンの策定を求める必要性
 - ・ 鉄道網の記述修正など今後の対応

等について

小岩 均委員（民進）から、

- 1 北海道150年事業について
 - ・ 記念セレモニーの目的と内容並びに事業費の内訳
 - ・ サイエンスフェスティバルの目的と内容並びに事業費の使途
 - ・ 市町村との連携に係る意識差に対する受けとめ
 - ・ 自治体や地域との連携に向けた振興局の対応
 - ・ 行政と異なる視点による大学や企業及び市民団体などの事業に対する見解
 - ・ 150年事業を北海道の今後に生かす視点での事業の実施と事業終了後の検証の必要性
- 2 市町村財政について
 - ・ 道内自治体の財政運営の実態と傾向
 - ・ 市町村の財政課題に対する道の認識と助言

- ・ 公共施設等総合管理計画に基づく市町村の老朽化対策に係る取り組み状況
 - ・ 計画に基づく取り組みへの国の支援拡充に対する市町村への助言
 - ・ 市町村基金の状況に対する認識と積み立て及び活用のあり方
 - ・ 市町村基金の対応策を国へ主張することへの考え方
- 3 地方創生・人口減少対策について
- ・ 総合戦略策定後の市町村が行う事業への支援
 - ・ 道の助成制度による市町村への支援状況と今後の見通し
 - ・ 市町村に対する人的支援のサポート体制強化の必要性
 - ・ 効果があらわれている市町村の事例の全道展開に向けた財政的・人的支援に対する考え方

等について

丸岩 浩二委員（自民） から、

- 1 日本ハムファイターズのボールパーク構想について
- ・ 道に対する関係3団体からの要望内容
 - ・ 北広島市提案の候補地への移動手段の確保に対する道の認識と対応
 - ・ 鉄道輸送力強化に対する考え方
 - ・ 札幌市が道に求める支援への対応
 - ・ 真駒内公園の周辺住民に対する今後の対応
 - ・ ボールパーク構想に対する市内の連携体制
 - ・ 構想実現に向けた道のかかわり
- 2 北海道新幹線について
- ・ ホーム位置候補である認可見直し案と東案その2の概要
 - ・ J R北海道が東案その2を提案した理由
 - ・ J R北海道の差額負担の考え方が路線見直しに係る地域協議に与える影響
 - ・ ホームの位置に係る札幌市の意向
 - ・ 3月12日に行われた5者協議の内容
 - ・ 札幌駅の新幹線ホームの位置に対する道の考え方
- 3 民泊条例について
- ・ 民泊法における条例による制限の内容
 - ・ 道の条例案による営業制限に対する見解
 - ・ 今後における制限区域変更への対応方法
 - ・ 法施行後における指導監督や違法民泊の通報に対する具体的な対応方法
 - ・ 民泊の適正な運営確保に向けた事業者への指

導等の取り組み

等について

梶谷 大志委員（民進） から、

- 1 北海道の交通ネットワークについて
- ・ 北海道交通政策総合指針案の具体的推進方針
 - ・ 指針案に見直しの対象となっていない路線における利用促進の方向性を示す必要性
 - ・ サービスの向上を図る取り組みを指針に盛り込む必要性に対する認識
 - ・ 見直し対象路線の方向性に対する沿線各地域の意見と今後の変更の可能性
 - ・ 新幹線の札幌開業後の公共交通の展望と指針策定に当たっての基本的考え方
 - ・ 道からの要請に対し経営再生に向けた取り組み内容を示さないJ R北海道に対する認識
 - ・ J R北海道の経営再生に向けたビジョンの公表時期に対する認識及び今後の対応方針
 - ・ 国に求める支援内容
 - ・ 道や市町村がJ R北海道に支援する場合の問題点と地方財政措置の有無
 - ・ 持続的な鉄道網維持のための体制構築など今後のあり方及び道が表明した支援の事業規模と負担見込み
 - ・ 北海道新幹線の札幌駅ホーム配置における現駅案と大東案の技術的問題点等に対する道の認識
 - ・ 大東案がJ R北海道の経営に及ぼす影響に対する道の認識
 - ・ 札幌駅ホーム配置問題に対する道民等のコンセンサスを得るための対応状況及び今後の取り組み方針
 - ・ 北海道新幹線建設に係る道の負担額の見直し及び今後の決着の方向性と地域の理解に向けて道が果たす役割
- 2 重点政策について
- ・ 新年度予算における政策主導型の予算編成の考え方
 - ・ 重点政策の決定に先立つ政策検討の基本方針策定のプロセスとその内容の記載方法の考え方
 - ・ S D G s の重点政策への反映状況
 - ・ 今後の対応の考え方
- 3 人口減少対策について
- ・ 北海道創生総合戦略の具体的な進捗管理
 - ・ K P I 設定の問題及び進捗状況

- ・他県における戦略策定後の見直し状況と道の受けとめ
 - ・戦略見直しの必要性
- 4 ボールパーク構想への対応について
 - ・北広島市及び札幌市の誘致案に対する道の立場及びそれぞれのメリットとデメリット
 - ・道の支援策検討に係る考え方
 - ・道の中立的立場に係る対応
 - ・道の支援策提示の考え方など今後の対応
 - 5 民泊について
 - ・札幌市と連携した窓口の概要と設置時期
 - ・民泊の適切な運営に向けた関係機関との連携
 - 6 全国知事会について
 - ・ことし7月に道内で開催される会議に向けた体制と予算
 - ・北海道知事の具体的活動内容
 - ・知事会議を活用した北海道のPR
 - ・今後の全国知事会の活動に対する道の役割

等について

千葉 英也委員（自民） から、

- 1 北海道150年事業について
 - ・事業の基本理念における具体的内容
 - ・障がい者の事業参加による共生社会の創出に対する道の考え方
 - ・事業実施に向けた具体的な発信方法と今後の北海道づくりへの継承方法
 - ・招聘予定の姉妹・友好提携地域と円卓会議の内容
 - ・市町村や団体等のネットワークを活用した北海道価値の発信の必要性
- 2 若年者の定着等に向けた取り組みについて
 - ・若者が地域で働き暮らし続ける環境づくりに向けた具体的な施策
 - ・若者の実践活動プログラム策定に向けたモデル事業の具体的取り組み内容とその活用方法や道内定着への環境づくりへの役立て方法
 - ・首都圏の若者を対象とした移住関心層のネットワーク構築に向けた具体的な取り組み
 - ・若年者の定着に向けた施策相互の連携に対する道の考え方

等について

佐藤 伸弥委員（結志） から、

- 1 道内の路線バスの現状と今後の活性化策について
 - ・路線の休廃止の状況及び道内バス事業者の経

営状況に対する認識

- ・バス路線の維持確保に向けて地域が直面する課題
 - ・道内バス事業の生産性向上に向けた検討状況
 - ・バス運転手不足の現状認識と運転手確保に向けた今後の取り組み
- 2 物流分野の諸課題について
 - ・ドライバー不足など交通・運輸産業の現状に対する道の認識
 - ・ドライバーの確保に向けた新規免許取得者に対する道の支援の考え方
 - ・ドライバーの労働環境の改善に向けた取引先と連携した取り組み
 - ・女性が働きやすい職場づくりに対する企業の意識改革及び取引先等の理解と協力の必要性
 - ・輸送網の確保に向けた物流の効率化に対する認識
 - ・北海道交通政策総合指針案における安定的な輸送確保に向けた今後の取り組み

等について

吉川 隆雅委員（自民） から、

- 1 恐竜・化石等の活用について
 - ・道内外における恐竜化石を活用した取り組み状況
 - ・恐竜化石の資源的価値に対する認識
 - ・これまでの道の取り組み状況
 - ・ネットワーク研究会の設置趣旨とネットワークの拡大強化の必要性
 - ・恐竜化石を生かした地域づくりの本格展開に向けた今後の取り組み
- 2 エビデンスに基づく政策展開について
 - ・道庁内におけるオープンデータの取り組みの現状や課題とその認識
 - ・庁内情報のオープン化に向けた取り組みへの考え方
 - ・ノウハウの共有化に向けたICTの活用に対する考え方
 - ・エビデンスに基づく政策展開に向けた今後の取り組み
- 3 包括連携協定について
 - ・包括連携協定を始めた経緯と最近の締結状況
 - ・連携協定に基づく取り組み成果の把握方法と取り組みへの認識と評価
 - ・連携協定の取り組み内容の評価や見直しに対する取り組み

- ・包括連携協定における課題の認識
- ・連携協定の基本的な考えを整理し取り組みを促進することへの見解
- ・包括連携協定による資産の活用と効果的な行政運営に役立てることへの考え方

等について

中野渡 志穂委員（公明） から、

- SDGsの推進について
 - ・北海道総合計画の推進におけるSDGsの受けとめと取り組み
 - ・特定分野別計画への反映に向けた具体的な取り組み
 - ・普及啓発の取り組み
 - ・SDGs達成に向けた北海道らしい計画策定の必要性
 - ・SDGsの実現に向けた具体的な取り組みの考え方
- 未来を担う人材の育成について
 - ・人材育成の重要性に対する道の認識
 - ・グローバル人材の育成に向けた具体的な取り組み
 - ・世界で通用する人材育成に向けた今後の取り組み
- 地域の歴史や文化を生かした地域づくりについて
 - ・ジオパークの地域づくりへの活用状況と道の支援内容
 - ・各地域に対する北海道遺産協議会からの支援と道の連携状況
 - ・北海道遺産の第3回選定における考え方と地域振興への活用方法
 - ・今後の地域遺産を生かした地域づくりに対する道の考え方
- JR北海道の事業範囲の見直しについて
 - ・本年夏ごろまでの方向性の取りまとめに向けた地域協議の加速化に対する道の対応
 - ・国や道の具体的な支援に向けた今後の取り組み
- 北海道交通政策総合指針案について
 - ・観光客等の交流人口拡大による地域の活性化に向けた道の取り組み
 - ・指針の実効性確保に向けた道の取り組みの進め方
 - ・指針に基づく道の今後の取り組み
- 北海道新幹線札幌駅について

- ・国内外の多くの観光客を迎え入れるための駅とすることに対する道の考え
 - ・二つのホーム位置案のそれぞれのメリット
 - ・ホーム位置に関する道の考え
- 交通系ICカードの普及について
 - ・増加するインバウンドへの対策として全道に普及させることに対する道の認識
 - ・JRとバスの両方で使用可能な改札機の普及状況
 - ・普及が進まない理由と普及に向けた今後の支援
 - 空港の活性化について
 - ・空港を核とする地域の活性化に向け期待する一括民間委託の応募者からの事業提案
 - ・民間委託を選択しない道管理5空港の機能強化の取り組み
 - ・道管理5空港の課題を踏まえた路線の維持拡充への取り組み
 - ・民間委託する空港ビル会社の株式売却に係る手続の状況
 - ・新年度における北海道航空振興基金の具体的な活用事業
 - ・基金活用に係る基本方針

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、交通企画監、総合政策部次長、知事室次長、空港運営戦略推進室長、政策局長、国際局長、情報統計局長、地域創生局長、地域主権・行政局長、交通政策局長兼交通企画課長、航空局長、交通政策局次長、空港運営戦略推進室次長、計画推進担当局長、総合教育推進室長、北海道150年事業室長、地域づくり担当局長、新幹線推進室長、物流港湾室長、企画担当課長、広報担当課長、政策局参事、計画推進課長、総合教育推進室参事、北海道150年事業室参事、国際交流室長、情報政策課長、地域戦略課長兼空港運営戦略推進室参事、地域政策課長、集落・地域活力担当課長兼移住・定住担当課長、財政・公営企業担当課長兼市町村財政健全化支援室長、交通ネットワーク担当課長、鉄道交通担当課長、新幹線推進室参事、物流港湾室参事及び航空企画担当課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○3月15日（木） 開議 午前10時
閉会 午後4時43分
第1委員会室
第1分科委員長
三好 雅（自民）

① **総合政策部所管に対する質疑**を続行し、

三津 丈夫委員（民進）から、

1 地方分権について

- ・地方分権改革に対する認識と自治体提案の手法に対する受けとめ
- ・全国及び道内における自治体提案を行った市町村数と提案件数並びに道内からの提案内容
- ・道内の提案件数が少ない理由に対する認識
- ・市町村における検討状況
- ・市町村に対する働きかけの状況
- ・平成30年の提案募集に対する道及び市町村の提案予定
- ・市町村を初め民間企業や教育研究機関への積極的な働きかけの必要性に対する所見
- ・平成30年の提案募集に向けた道の取り組み
- ・今後の提案に向けた対応

等について

赤根 広介委員（結志）から、

1 交通政策について

- ・北海道交通政策総合指針案に対する2回目のパブリックコメントの結果
- ・インバウンド加速化戦略の今後の取り組み
- ・長距離国際航空路線誘致の取り組み
- ・クルーズ船誘致の取り組み
- ・シームレス交通戦略の取り組み
- ・公共交通の利用促進に向けた取り組み
- ・人・モノ輸送戦略の取り組み
- ・災害に強い交通戦略の取り組み
- ・災害発生時の関係機関の連携などの対応方針
- ・指針の目指す姿の実現に向けた取り組み
- ・JR北海道に対する道の指導
- ・JR北海道の経営ビジョン策定期間に対する認識
- ・鉄道事業の将来的コストを明確にしないJR北海道に対する認識
- ・経営ビジョン素案の提出を求めるなどの対応の必要性
- ・道の支援策のポイント及び北海道高速鉄道開発株式会社の仕組みを参考に想定する出資割合
- ・北海道高速鉄道開発株式会社と関連した検討内容
- ・鉄道と全道の自治体との関係並びに全道的な見地からの負担のあり方に対する認識
- ・指針策定及び鉄道のあり方に関する議論経過における札幌市との連携状況

- ・地域負担のあり方を札幌市と議論することへの見解
- ・国への指針の説明や必要な支援の要望に対する認識と対応
- ・鉄道網を含む公共交通ネットワークと地域交通の確保に向けた今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、交通企画監、交通政策局長兼交通企画課長、航空局長、交通政策局次長、地域主権担当局長、物流港湾室長、地域主権課長、交通ネットワーク担当課長、鉄道交通担当課長、物流港湾室参事及び航空課長兼空港運営戦略推進室参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に関する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

千葉 英也委員（自民）から、

1 赤れんが庁舎リニューアル事業について

- ・赤れんが庁舎リニューアル基本方針で掲げた三つの利活用コンセプトの考え方
- ・最も基本的なコンセプトである「あらゆる人が楽しめる場」の基本方針での反映
- ・改修財源としてのふるさと納税等の寄付を広く募るための取り組み
- ・道民が興味を持つ魅力的な赤れんが庁舎とするための今後の取り組み

2 防災対策について

- ・本年3月の大雨、融雪による災害についての道の認識と具体的な応急対策
- ・今冬の局地的な大雪の融雪期に対する道の対応
- ・道内の消防団員数の状況及び増減理由
- ・消防団員の減少に対する受けとめ及び団員確保に向けた取り組み
- ・昨年10月に開始した消防団応援プロジェクトへの事業所等の加入状況及び今後の展開への考え方
- ・消防団等充実強化法で求められている消防団の充実強化に向けた道の取り組み
- ・消防学校の耐震診断の結果
- ・耐震診断の結果を踏まえた改修の進め方

3 道職員の採用・確保について

- ・受験者の確保に向けた採用試験の日程前倒し等の各種取り組みによる採用効果
- ・職員のモチベーションの高揚や人材確保に向けた現在の評価制度の仕組み
- ・人材確保に向けて道の求めるスキルや人物像

- ・先輩職員の実体験等を情報発信することへの取り組み

等について

小岩 均委員（民進） から、

1 行財政運営等について

- ・行財政運営方針における3区分27の推進事項の進捗状況と効果が不十分な事項の有無
- ・見直しに当たったの反映内容
- ・新たな推進事項の業務改革に対する具体的効果
- ・道庁の生産性向上に向けた業務改革として掲げた事項のこれまでの取り組み状況と生産性向上の見解
- ・新たな推進事項の推進に当たったの研究会及び庁内会議設置の考え方と会議の効率化に向けた取り組みの必要性
- ・推進事項の個別目標
- ・新年度予算における道税収入減額の影響と新年度に見込む道税収入の実態
- ・地方法人課税に係る税制改正に向けた動きに対する対応
- ・道税収入の確保に向けた平成31年度税制改正に対する対応
- ・新年度予算における地方交付税減額の要因
- ・地方交付税の確保に向け地方自治体の基金の実態の説明など国への働きかけの必要性に対する見解
- ・来年度以降の繰り上げ償還の時期とその財源
- ・必要な事業への行財政資源の重点的な投入など今後の財政運営見直しに対する見解

等について

吉川 隆雅委員（自民） から、

1 財政運営等について

- ・地方公会計制度において道が採用している総務省方式改訂モデルと国が要請している統一な基準の相違点
- ・財務書類のうち有形固定資産を分類整理してわかりやすく公表する考え及び固定資産台帳の公表時期
- ・財務情報をより丁寧に公表することへの見解
- ・統一な基準により整備した固定資産台帳を効率的、効果的な資産・財産管理に活用する考え
- ・作成した財務書類の政策評価などへの活用方法

- ・統一な基準で整備する地方公会計の充実に向けた取り組み
- ・将来負担比率の改善に向けた今後の取り組み
- ・実質公債費比率や財政調整基金といった中長期的な財政課題への対応

2 行政改革について

- ・エビデンスに基づく政策展開を担う職員の育成に向けた道の取り組み
- ・統計解析や社会調査等の専門知識を有する人材を登用し、庁内でエビデンスに基づく政策展開の指導役、指南役としていくことへの見解
- ・ペーパーレス化の推進に関する基本的な考え方
- ・総合文書管理システムを有効に活用するための操作性や利便性等の課題に係る認識と解決に向けての取り組み
- ・財務会計事務の電子化への検討
- ・ペーパーレス会議の取り組み
- ・行政情報の電子化と電子情報の庁内共有を積極的に推進することへの見解
- ・ペーパーレス化を推進する中での文書管理のあり方や紙文書と電子データが混在する中での管理に対する考え
- ・タブレット端末を利用したモバイルワークの導入に当たり庁舎外から一定の行政情報へのアクセスを可能とする際に情報漏えいなどが危惧される情報の範囲及び運用ルールの設定に係る考え
- ・ペーパーレス化等により道庁の仕事の進め方全般を改めるに当たり全職員に目的や意義を理解させて全庁的に取り組んでいくことへの道の考え方

3 原子力防災対策について

- ・本年2月5日及び8日の厳冬期における放射線物質の放出を想定した今回の訓練の実施結果
- ・今回の訓練における昨年12月の「泊地域の緊急時対応」の改定内容の反映状況
- ・ブラインド方式としたオフサイトセンター運営訓練を含めた意思決定訓練の成果と課題
- ・大雪の気象条件で原子力災害が発生した場合に備えた今回の訓練の内容
- ・悪天候でヘリコプターによる避難が不可能な場合の対応

- ・外国人を含む観光客を避難誘導する場合の課題及び今後の対応
- ・避難計画の実効性確保に向けた原子力防災対策への住民理解を深める取り組み
- ・今回の訓練の成果や課題を踏まえた来年度の訓練及び今後の原子力防災対策の取り組み

等について

島山 みのり委員（民進） から、

- 1 消防・防災について
 - ・消防防災ヘリ購入費に係る債務負担行為を設定した積算機種
 - ・昨年導入した消防防災ヘリの特徴や他県の導入状況
 - ・現有機と同機種にしなかった理由及び異機種の導入による操縦士等の育成などに生じる影響と影響額
 - ・道警との共同運航に向けての指揮系統などの整理方針及び事故等が発生した場合の責任の所在
 - ・共同運航に当たっての訓練等における課題と対応方針
 - ・共同運航に当たって生じる課題の対応方針とこれまでの取り組み
 - ・24時間運航における消防士確保の可否と必要となる具体の消防防災体制
 - ・道警と共同運航する判断に時間がかかったことに対する受けとめと早期の24時間体制確保に向けた考え方
 - ・消防学校施設における老朽化等の問題の有無
 - ・北海道・札幌市消防連携強化連絡会議での検討内容及び対応内容及び今後の対応方針
 - ・消防学校の改築等に向けての対応方針と札幌市消防学校との統合に対する所見

等について

千葉 英守委員（自民） から、

- 1 札幌医科大学について
 - ・大学施設整備の進捗状況
 - ・教育研究施設の具体的機能
 - ・附属病院における施設整備の進捗状況
 - ・医療機器の整備状況
 - ・1日平均の入院患者数及び外来患者数の状況
 - ・医療機器整備による血液検査の改善の考え方
 - ・リハビリ訓練室の整備予定とリハビリで使用する遊歩道改善の必要性
 - ・札幌医科大学の診療及び研究水準の認識

- ・札幌医科大学に対する今後の支援

等について

滝口 信喜委員（結志） から、

- 1 人事行政等について
 - ・時間外勤務の削減目標値に係る過去3年間の状況及び要因
 - ・ワーク・ライフ・バランス所管課である人事課の状況
 - ・労働基準法の改正を踏まえ従来の時間外勤務削減目標を見直すことに対する考え
 - ・管理職員の意識改革やマネジメントなど時間外勤務縮減に向けたこれまでの取り組み
 - ・朝型勤務の実施状況と今後の取り組み
 - ・育児休業取得の実態と今後の取り組み
 - ・平成29年度におけるタブレットやサテライトオフィス活用の状況と来年度以降の取り組みの位置づけ
 - ・職員年齢構成のゆがみに対する認識と対応
 - ・2017年度と昨年度を比較した職員の採用状況
 - ・職員の必要数を満たしていない職種、不足する技術職の人材確保に向けた取り組みと対応
 - ・人材確保に向けた取り組み
 - ・公務員の定年引き上げに対する道の対応
 - ・年齢構成の偏り等を踏まえた中長期的な人事計画を策定する考え
 - ・道の臨時・非常勤職員の任用実態
 - ・会計年度任用職員制度の施行に向けた道の取り組み
 - ・法改正による現行の職員制度の変更
 - ・今後の取り組み
- 2 飲酒運転の根絶について
 - ・飲酒の際の自動車運転に係る実態調査について、設問及び調査の狙いと今後の対応

等について

志賀谷 隆委員（公明） から、

- 1 職員の健康管理について
 - ・毎年の定期健康診断の検査内容及び過去3年間の受診率
 - ・歯周病予防に係る取り組み
 - ・過去3年における疾患別長期療養者数の推移
 - ・メンタルヘルスの予防や職場復帰等の対応
 - ・今後の職員の健康管理対策
- 2 獣医師の確保について
 - ・道の獣医師の過去3年における欠員状況
 - ・獣医師の確保に向けた処遇改善等の取り組み

- ・給与額の他都府県との比較
 - ・獣医師確保に向けた今後の取り組み
- 3 災害対応について
- ・災害時における北海道開発局の防災資機材等の活用
 - ・開発局の啓発用資機材等を活用した住民に対する防災対策の普及啓発
 - ・関係機関が連携して実施する総合水防演習の内容及び道の役割
 - ・知事等の総合水防演習への参加状況や国の幹部職員と道の知事等特別職との連携状況
 - ・今後の災害対策の取り組み方針

等について

三津 丈夫委員（民進） から、

- 1 災害対策について
- ・3月上旬の大雨・融雪災害に対する認識と今後の対応
 - ・先月公表した地震被害想定の変更理由と公表内容を踏まえた市町村の地震防災対策の進め方
 - ・市町村庁舎における耐震化の現状
 - ・市町村における業務継続計画の整備状況
 - ・市町村の防災体制に対する取り組み
 - ・道民の防災意識に対する認識と対応
 - ・地域防災マスターの具体的な取り組み
 - ・火山防災に対する見解
 - ・十勝岳噴火総合防災訓練の結果に対する認識と今後の火山訓練への対応
 - ・今後の防災対策の進め方
- 2 職員の働き方改革について
- ・今年度と昨年度の時間外勤務の比較と時間外勤務の要因
 - ・時間外勤務縮減に向けたこれまでの取り組み
 - ・業務減量化に向けた具体的な進め方
 - ・時間外勤務縮減に向けた今後の取り組み
 - ・道庁の働き方改革の進め方

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、職員監、危機管理監、総務部次長兼行政改革局長、人事局長、財政局長、法務・法人局長兼大学法人室長、危機対策局長、危機対策局次長兼原子力安全対策課長、原子力安全対策担当局長、財産活用担当課長、行政改革課長、人事課長、給与・サービス担当課長、職員厚生課長、財政課長、資金担当課長、税務課長、法制文書課長、大学法人室参事、危機対策課長、防災教育担当課長、消防担当課長及び防災航空室長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に関する質疑を終結。

第 2 分科会

○3月8日（木） 開会 午後3時8分
散会 午後3時16分
第2委員会室
第2分科委員長
笹田 浩（民進）

- ① 分科委員長に笹田浩委員（民進）、分科副委員長に笠井龍司委員（自民）を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、内田尊之委員（自民）、藤川雅司委員（民進）、浅野貴博委員（結志）、荒当聖吾委員（公明）、真下紀子委員（共産）を選出。

○3月13日（火） 開議 午前10時1分
散会 午後3時45分
第2委員会室
第2分科委員長
笹田 浩（民進）

- ① **企業局所管に対する質疑**に入り、
橋本 豊行委員（民進） から、
- 1 新エネルギー導入加速化基金への繰り出しについて
- ・基金の位置づけ
 - ・積立金の内容及び積立金に係る過去の利益の取り扱い
 - ・電気事業会計における繰り出しの考え方及び新年度に12億円を繰り出すことへの支障の有無
 - ・今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、企業局長、企業局次長及び発電課長から答弁があつて、企業局所管に関する質疑を終結。

- ② **建設部所管に対する質疑**に入り、
佐々木 俊雄委員（自民） から、
- 1 建設産業の振興について
- ・道内の建設業就業者数の推移と年齢別構成割合

- ・若年労働者減少の要因
 - ・建設産業の担い手不足による影響に対する認識と関係機関との連携及び取り組みの内容
 - ・週休2日モデル工事の取り組み状況と今後の取り組み
 - ・公共工事における設計労務単価及び賃金水準の確保に向けた取り組みの状況
 - ・社会保険の加入促進及び企業における法定福利費の確保に向けた取り組み状況
 - ・ICT活用などによる生産性向上に向けた取り組み状況と今後の対応
 - ・担い手の確保や育成に向けた今後の取り組み
- 2 暴風雪等への対応について
- ・各地域におけるこれまでの降雪や現在の積雪などの状況
 - ・3月1日から2日にかけての暴風雪の状況と対応状況
 - ・これまでの国や市町村との連携の取り組み状況と今回の暴風雪時における取り組み
 - ・暴風雪災害の防止に向けた今後の取り組み
 - ・建設業の受注環境の整備に向けた取り組み

等について

藤川 雅司委員（民進） から、

- 1 今冬の大雪への対応と今後の融雪災害対策について
- ・各地の積雪の状況
 - ・道路除雪に係る苦情等の状況及び対応のための国や市町村との連携状況
 - ・昨年までの融雪災害の発生状況
 - ・融雪災害等の警戒を要する箇所の把握方法及び予防対策の取り組み状況
 - ・融雪期を迎えるに当たっての対応

等について

塚本 敏一委員（自民） から、

- 1 土地開発公社の短期貸付金の見直しについて
- ・道から公社に対して1年未満の短期貸し付けを行うことになった経緯
 - ・道単独事業用地と公社自主事業用地の保有状況と簿価
 - ・国の考え方を踏まえた短期貸付金の見直しに向けた対応方針
 - ・道単独事業用地に係る短期貸付金の減額による効果
 - ・公社自主事業用地に係る短期借入れの解消による利息負担への影響

- ・長期保有地の解消に向けた今後の対応
- 2 道路施設の長寿命化について
- ・修繕に向けた今後の方針
 - ・予防保全型管理への移行に係る対策内容及び期間と修繕費用
 - ・他の公共土木施設の個別計画の策定の進め方
 - ・今後の取り組み
- 3 建設管理部の事業執行体制について
- ・土木技術職員の採用状況と新年度の採用見込み及びこれまでの職員数の推移
 - ・土木技術職員の確保に向けた取り組み状況
 - ・事業を執行する職員体制の状況と職員数減少による問題とその対応状況
 - ・整備部門における職員の集約や再配置により見込まれる効果及び地域事情に配慮した取り組み方針
 - ・体制の確保に向けた考えと若手職員の育成に対する今後の取り組み

等について

橋本 豊行委員（民進） から、

- 1 建設産業の支援について
- ・道内の建設業許可業者数及び就業者数と年齢構成
 - ・事業承継へのサポートに係る対応状況
 - ・週休2日モデル工事の実施に向けた課題と対応
 - ・就業環境の改善に向けた取り組み状況と今後の取り組み
 - ・北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会の取り組み状況と成果
 - ・仮称・北海道建設産業支援プラン2018における今後の取り組み

等について

中山 智康委員（結志） から、

- 1 北海道インフラ長寿命化計画と人口減少を起因する諸問題について
- ・建設ストックの修繕及び予算の状況と今後の推移
 - ・人口減少による税収減を踏まえた計画執行の見直しに対する見解
 - ・施設の集約や廃止などによる分散回避の必要性に対する見解
 - ・担い手不足による社会資本整備への影響に対する見解
 - ・建設業界とICT関連事業者との連携の必要

性に対する見解

- ・建設部職員の年齢構成及び技術職員が慢性的に不足する状況に対する見解
- ・新規採用職員の募集に対し採用人数が少ない現状への認識
- ・技術職員数が大幅に減っている現状への認識
- ・持続可能な体制の構築に対する認識
- ・市町村の技術職員不足に対応した市町村との連携及び民間事業者と道との連携に対する考え
- ・解決に向けた今後の体制に係る考え

等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 道路の安全対策の取り組みについて
 - ・舗装路面の損傷現象の発生原因及び今後の対応
 - ・道道における道路陥没の発生状況及び未然防止に向けた今後の取り組み
 - ・舗装道路の維持管理に向けた今後の取り組み
- 2 国直轄事業等の計画変更に関する公文書等について
 - ・建設部所管の国直轄事業において計画変更を行った事業等の内訳及び事業費の変更額
 - ・国直轄事業費にかかわる記録の有無と交渉経過記録の作成及び保存の有無
 - ・開発局とのやりとりを公文書として保存してこなかった理由
 - ・これまでの対応が適切だったとする根拠
 - ・北海道エアシステム経営検討委員会の議事録問題を指摘した2012年当時のHACの所管部及び関係規程の見直し通知の内容と教訓に対する認識
 - ・公文書にかかわる認識及び公文書等の管理に係る国と道の対応状況
 - ・今後の対応
- 3 談合問題等について
 - ・リニア新幹線工事をめぐる談合問題及び独占禁止法違反容疑による逮捕に対する受けとめ
 - ・指名停止期間短縮及び入札期間中の指名停止に係る見直し状況
 - ・独占禁止法違反により逮捕された場合の道における取り扱い及び東京都と比較した場合の相違点
 - ・他都府県の状況の把握の有無
 - ・リニア新幹線工事において独占禁止法違反容

疑がかかる4社の道における受注実績及びそれぞれの工事における入札参加者の状況

- ・契約中である工事に対する今後の対応方針
- ・北海道議会庁舎改築工事に対する対応及び当該案件に係る競争入札参加者審査委員会幹事会の開催の有無と指名停止の見通し
- ・大成建設が本契約を締結することに対する見解と今後の対応方針

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設部次長、建設政策局長、土木局長、施設保全防災担当局長、建設業担当局長、総務課長、用地担当課長、建設政策課長、政策調整担当課長、維持管理防災課長、維持担当課長、建設管理課長、建設業担当課長、技術管理担当課長、道路課長、河川砂防課長及び砂防災害担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に関する質疑を終結。

③ **環境生活部所管に対する質疑**に入り、

内田 尊之委員（自民）から、

- 1 民族共生象徴空間について
 - ・アイヌ文化財団の設置目的と、これまで実施してきた事業及び運営主体の指定の経緯
 - ・アイヌ文化財団の業務に新たに加わる事業と、それを担当するために求められる人材及び確保の方法
 - ・アイヌ文化財団への人的支援などを含めたサポートに係る考え
- 2 飲酒運転の根絶について
 - ・飲酒運転を伴う人身事故の昨年の状況及び傾向
 - ・これまでの取り組み
 - ・飲酒運転根絶ロゴマークの活用状況
 - ・地域や民間企業等が実情に応じ創意工夫して啓発活動をできるようにするとした具体的内容
 - ・今後の取り組みと決意
- 3 百年記念施設について
 - ・「百年記念施設の継承と活用に関する考え方」における施設や周辺地域の今後の方向性
 - ・再生構想の策定に向けたスケジュール
 - ・ワークショップのテーマや対象者の範囲などの内容
 - ・ワークショップに若い世代を多く参加させることへの考え
 - ・意見を聴取する専門家等の範囲と聴取方法
 - ・ワークショップや意見聴取による再生構想の

- 取りまとめへの効果及び取りまとめの進め方
- ・北海道博物館のこししの取り組み
- ・再生構想における北海道博物館の位置づけ
- ・開拓の村に係る修繕等の考え方と予算確保の方法及び再生構想におけるあり方や維持管理方法等の取り扱い
- ・百年記念塔の再生構想において想定される選択肢の内容
- ・再生構想の策定に向けた取り組み

4 気候変動への適応について

- ・気候変動適応法案の要旨
- ・法案成立に伴う適応策に基づく道の対応方針
- ・本道の気候の現状や将来見通しに対する認識及び国による影響評価により考えられる本道への影響
- ・地球温暖化対策推進本部における適応に関する基本方針の策定に向けた検討状況
- ・道民や事業者の理解促進に向けた今後の普及啓発などの考え
- ・今後の取り組みの方向性

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、くらし安全局長、文化・スポーツ局長、低炭素社会推進室長、アイヌ政策推進室参事、低炭素社会推進室参事、交通安全担当課長及び文化振興課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○3月14日（水） 開議 午前10時
散会 午後5時2分
第2委員会室
第2分科委員長
笹田 浩（民進）

① 環境生活部所管に対する質疑を続行し、

藤川 雅司委員（民進） から、

- 1 F C Vの普及について
 - ・公用車として導入したF C Vの利用状況や普及に向けた取り組み
 - ・自治体や民間事業者と連携した取り組みの内容
 - ・札幌市内で初の商用水素ステーションの概要と今後の展開
 - ・本道のF C V普及に向けた今後の取り組み
- 2 百年記念施設の今後のあり方について
 - ・現在の検討状況
 - ・百年記念塔の今後の維持管理費の内容及びあり方の検討に当たり関係者の意見を参考にす

ることに対する考え

- ・今後の取り組み

3 アイヌ遺骨等の返還について

- ・全国の大学や博物館及び道内の大学等における遺骨等の保管状況
- ・返還に当たっての考え方及び民族共生象徴空間の慰霊施設での取り扱い
- ・取り組みの進捗状況及び今後の取り組み

等について

塚本 敏一委員（自民） から、

1 環境保全活動の推進について

- ・環境問題における企業の役割に対する認識
- ・企業が行う環境保全活動の促進に向けた取り組み状況
- ・N P O等の市民団体の活動促進に向けた取り組み状況
- ・企業やN P Oなど事業主体間の連携促進に向けた取り組み状況
- ・北海道150年を契機とした環境保全意識の向上の必要性に対する考え
- ・今後の取り組み

2 自然公園の整備と利用促進について

- ・道内の自然公園におけるインバウンドの状況及び現在の取り組み
- ・国立公園満喫プロジェクトの目的や取り組みの内容及び阿寒摩周国立公園における取り組み状況と成果
- ・他の自然公園への展開及び今後の施設整備のあり方に係る考え方

等について

橋本 豊行委員（民進） から、

1 エゾシカ対策について

- ・第4期北海道エゾシカ管理計画期間における地域別個体数の削減実績及び農林業被害額とそれらの分析及び判断の内容
- ・具体的な捕獲対策の進め方
- ・捕獲効率の向上に効果的な捕獲技術の活用方法
- ・捕獲環境の整備推進のため、自衛隊の協力や国及び市町村との連携に向けた今後の取り組み
- ・生息数等の全道的な調査の実施状況及び規制緩和に係る法的な動向
- ・エゾシカによる交通事故等の要因と対策方針
- ・今後の取り組み

- 2 アザラシ対策について
- ・環境省の個体群管理における平成28年度及び29年度の目標達成率
 - ・えりも地域ゼニガタアザラシ特定希少鳥獣管理計画に基づく捕獲を含めた対策の今年度の成果と課題
 - ・ゼニガタアザラシ科学委員会の開催概要と受けとめ
 - ・個体数調査や海獣類による漁業被害状況の継続把握に向けた国・地域の自治体・漁業者との連携強化に対する見解

等について

笠井 龍司委員（自民） から、

- 1 アスリートへの支援について
- ・平昌冬季オリンピック・パラリンピック大会の印象や道産子選手の活躍についての感想
 - ・ジュニア選手等に対する施策や支援の状況及び今後の支援方針
 - ・パラアスリートへの支援の取り組み状況及び今後の支援方針
 - ・オリパラ一体化に係る取り組み状況及び今後の取り組みに向けた視点
 - ・スポーツ振興に係る今後の取り組み
- 2 エゾシカ肉等の有効利用について
- ・農林水産省が実施した野生鳥獣肉の利用状況調査の内容
 - ・道内の利用実態と有効活用に係る認識
 - ・イギリスの取り組み内容と受けとめ及び活用への考え
 - ・食肉としての利用の向上に係る道の認識
 - ・有効活用の頭数など具体的な目標設定の必要性に係る所見

等について

浅野 貴博委員（結志） から、

- 1 水素社会の実現について
- ・昨年11月30日に発生した事故の原因究明と今後の安全対策を図る上での道の取り組み及び進捗の状況
 - ・水素の特性や利点についての理解促進に向けた取り組み状況及び苫前町に対するイメージ悪化の防止に係る認識
 - ・水素社会の実現に向けた今後の取り組み

等について

荒当 聖吾委員（公明） から、

- 1 民族共生象徴空間について

- ・国における工事の進捗状況
 - ・博物館の展示や公園における体験交流メニューの内容及び舞踊に必要な踊り手の確保の状況
 - ・博物館や公園の営業時間及び入館料等が明らかになる時期
 - ・小・中・高・大学生などを入場無料とすることへの所見
 - ・入館料等をアイヌ文化財団の運営費に充当することの可否
 - ・PRのための情報発信の取り組み方針
 - ・開設準備の加速に向けた運営主体への人的支援などに対する所見
 - ・白老駅から象徴空間へ向かう周辺環境の整備に向けた白老町の取り組み内容
 - ・交通アクセスの確保に係る所見
 - ・地元の受け入れ体制の状況
 - ・経済界など関係機関との連携及び来場者100万人の目標達成に向けた今後の取り組み
- 2 男女平等参画の推進について
- ・第3次北海道男女平等参画基本計画の特色及び推進の方法
 - ・女性が働きやすい環境づくりに向けた取り組み状況
 - ・さまざまな分野で女性の力を生かすための取り組み方針
 - ・今後の取り組み
- 3 消費者問題について
- ・原料原産地表示に係る昨年9月の改正前の制度内容と表示の実態及び道内における通報等の状況と法違反行為への対応状況
 - ・加工食品の原料原産地表示制度の改正に至った経緯と具体的な改正点
 - ・制度改正後の普及啓発の実施状況
 - ・制度の周知徹底や事業者に対する指導等に向けた今後の取り組み

等について

三井 あき子委員（民進） から、

- 1 性暴力被害者支援対策について
- ・性暴力被害者支援対策の取り組み状況及びその成果や課題
 - ・性犯罪・性暴力被害者支援交付金を活用した若年層向けSNSなどの活用事業等による取り組み状況
 - ・性暴力被害者支援センター北海道における午

前中の被害者相談の開始に対する見解

- ・関係機関との連携体制構築の強化に係る所見
- ・性暴力被害者への医療費の助成に係る所見
- ・今後の取り組み

2 アイヌ政策について

- ・アイヌ政策の推進に係る取り組み状況
- ・生活向上推進に係る認識及び今後の対策
- ・機動職業訓練の認識及び訓練における成果品の博物館などでの展示の可否
- ・アイヌ文化を防災・減災対策などさまざまな分野での活用に係る所見

等について

真下 紀子委員（共産） から、

1 エゾシカ対策について

- ・エゾシカ捕獲数と農林業被害等の推移
- ・JR宗谷本線のエゾシカによる支障件数の状況及び沿線周辺での集中的な対策の必要性に係る所見
- ・高山植物及び希少猛禽類への影響調査の結果及びその後の検討状況と達成状況
- ・鳥獣管理士等の専門的人材の養成に係る北海道エゾシカ対策推進条例への反映状況
- ・ハンターの育成に向けた支援の状況と条例に基づく対策の内容及び道内での育成状況
- ・他県における鳥獣管理に係る専門家の育成状況
- ・専門職員の育成や配置等に係る国からの要請の有無及び道の対応状況
- ・担い手及び専門家の育成に向けた道による取り組みの必要性への所見
- ・官と民による新たな人材育成事業着手に対する見解

2 特定外来生物対策について

- ・セイヨウオオマルハナバチの生息状況に係るデータ修復の経過
- ・データ集積の対応方針
- ・セイヨウオオマルハナバチ対策の強化に向けた今後の取り組み
- ・アライグマの捕獲状況と生息数の把握状況
- ・生態調査及び生息状況調査と捕獲方針の取り組み及びその効果
- ・捕獲状況と生息域拡大の現状についての道の受けとめ
- ・アライグマの繁殖力に対する認識と対策の状況

・恵庭の自衛隊敷地内での生息の状況

- ・巣箱型わなの実証試験の状況
- ・振興局における広域対策の取り組みの状況
- ・根絶に向けた取り組みに対する見解

3 アイヌ政策について

- ・北海道が日本国となり、アイヌが日本国民とされた時期に係る見解
- ・国連の先住民族宣言と同様の見解によるアイヌ施策展開の必要性に対する所見
- ・民族固有の伝統及び文化の復興の必要性に係る所見
- ・松浦武四郎の歴史観及びアイヌ観に係る認識
- ・北海道史におけるアイヌ民族からの視点による記述の有無
- ・今後の道史における先住民族から見た歴史の記述を盛り込むことへの見解
- ・アイヌへの差別的な扱い及び差別思想についての認識
- ・先住民族としての生活様式を遡及して確認できる年代
- ・埋葬及び葬送における様式や儀式に係る認識
- ・研究対象としての遺骨の取り扱いに対する認識
- ・遺骨の祭り方に係る見解
- ・本人同意のない遺骨提供に係る見解
- ・アイヌの伝統、文化の継承の取り組み内容
- ・儀式の継承への支援に対する道の認識及び取り組みへの考え
- ・アイヌ語の現状に対する受けとめ
- ・アイヌ語の普及及び継承に向けた取り組み方針
- ・先住民族として国民的理解を深めていくための今後の取り組み

等について

金岩 武吉委員（結志） から、

1 地球温暖化問題について

- ・地球温暖化に関する道民意識調査に基づく道民の地球温暖化に対する関心についての受けとめ及び同様の調査を含めた結果に対する見解と道民の認識や理解を深めるための知識の普及や協力体制の強化に向けた施策の必要性に対する見解
- ・パリ協定に基づく温室効果ガスの排出削減目標に対する受けとめ及び道における目標達成に向けた今後の取り組み

- ・本道における気候の現状や将来の見通しに係る情報収集及び把握の方法
- ・本道の2014年度の温室効果ガス排出量の増減要因の分析状況
- ・対策を進める上での市町村との連携も含めた基本的な方針
- ・パリ協定に掲げた目標や対策への見解
- ・温暖化への適応に向けた今後の取り組み
- ・森林づくりや森林の果たす大事な役割を担う人材育成などの担当部局と連携した取り組みへの見解
- ・本道の抱える広大な農地の地球温暖化対策への貢献に係る見解
- ・2050年を見据えた望ましい姿と長期的な方向性及び今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、くらし安全局長、文化・スポーツ局長、アイヌ政策推進室長、生物多様性・エゾシカ対策担当局長、低炭素社会推進室長、アイヌ政策推進室参事、環境政策課長、生物多様性保全課長、自然公園担当課長、動物管理担当課長、エゾシカ対策課長、有効活用担当課長、低炭素社会推進室参事、道民生活課長、女性支援室長、消費問題対策担当課長、文化振興課長及びスポーツ振興課長兼オリンピック・パラリンピック連携室長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に関する質疑を終結。

○3月15日（木） 開議 午前10時1分
閉会 午後4時37分
第2委員会室
第2分科委員長
笹田 浩（民進）

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、
太田 憲之委員（自民）から、

- 1 教員研修計画について
 - ・策定の趣旨や背景
 - ・教員のキャリアステージに応じた研修の充実に向けた取り組み方針
 - ・ICTを活用した遠隔研修により期待できる効果及び研修方法の工夫への対応
 - ・教員の多忙化に配慮した研修機会の確保の方法
 - ・策定に当たり札幌市教委と連携した取り組みの内容
 - ・研修効果の検証方法及び改善に向けた取り組み

- ・今後の取り組み方針
- 2 子どもの読書活動推進計画について
 - ・策定の目的
 - ・国の計画との整合性を踏まえた今後の対応
 - ・第4次計画の留意点と特徴及び新たに設定された三つの目標指標の考え方
 - ・学校図書館の整備充実に係るこれまでの取り組み及び今後の取り組み
 - ・社会全体で読書活動を進めるための取り組み方針
 - ・計画の推進に向けた今後の取り組み
 - 3 学校給食について
 - ・地場産品の活用の意義に対する認識
 - ・地場産品の活用状況及び活用率低下の問題点に対する認識
 - ・使用される食材の選定及び購入方法
 - ・地場産品の活用促進と食育の充実に向けた取り組み方針
 - ・道内における学校給食費の公会計化の状況
 - ・学校徴収金の公会計化に対する認識
 - ・公会計化の推進に向けた今後の取り組み
 - 4 アートギャラリー北海道の取り組みについて
 - ・事業の趣旨と目的
 - ・道内の美術館数及びこの事業と連携して取り組む美術館数
 - ・具体的な取り組みの内容
 - ・各道立美術館が担う役割及び事業展開の方策
 - ・若手芸術家が活躍できる取り組み
 - ・取り組みの成果を北海道の未来につなげるための考え

等について

藤川 雅司委員（民進）から、

- 1 主権者教育について
 - ・第48回衆議院議員選挙における18歳及び19歳の投票率と主権者教育の効果に対する所見
 - ・統一自治体選挙を意識した主権者教育の取り組みに対する考え
 - ・中学生からの取り組み方針及び文部科学省への副教材作成の要望状況
 - ・高校における新学習指導要領との関係
- 2 人権教育について
 - ・高校の校則において髪の毛の色を黒に強制することに対する見解、取り組み状況
- 3 ワークルール教育について
 - ・高校における労働に関する教育の実施状況

- ・過労死を防ぐために遺族や弁護士を高校等に講師として派遣する事業に対する所見

4 消費者教育について

- ・高校における取り組み状況
- ・社会に参画する者に対する教育に係る今後の取り組み

等について

内田 尊之委員（自民） から、

1 学校における働き方改革について

- ・スクール・サポート・スタッフ配置事業による効果と配置校決定の考え方及び配置拡大に向けた取り組み方針
- ・部活動指導員の配置校決定の考え方及び配置拡大に向けた取り組み方針
- ・関係団体との連携協力による大会やコンクール等の見直しの進め方
- ・コミュニティースクールの推進による影響
- ・調査業務等の具体的な見直しに係る検討状況
- ・保護者や地域住民の理解促進に向けた取り組み方針
- ・アクションプランの目標達成に向けた今後の取り組み

2 高等学校の入学者選抜の改善について

- ・道外からの入学者受け入れの検討状況及び受け入れ数の拡大に向けた考え
- ・道外からの受け入れを拡大する学校や学科に係る考え
- ・道内外の中学生や保護者及び学校などへの周知に向けた今後の対応

3 特別支援学校の整備について

- ・道立特別支援学校の教室不足の現状
- ・教室不足が生じている学校における対策
- ・教室不足が進行している原因及び児童生徒に与える影響への認識と保護者からの要望などの状況
- ・教室不足に係る全国の状況
- ・教室不足への対応に係る国の支援策と解消に向けた国の補助等による整備実績及び改善の状況
- ・新年度において教室不足の深刻化及び学習環境の悪化が懸念される学校の状況
- ・教室不足解消に向けた検討の進め方
- ・教育環境の充実に向けた今後の取り組み

等について

三井 あき子委員（民進） から、

1 学校給食について

- ・道内において完全給食を実施していない学校及びおかずのみを提供する給食を実施している学校数と高等学校における給食の実施状況
- ・道内の市町村における学校給食費に係る就学援助の実施状況
- ・無償化に取り組んでいる自治体の状況及び認識
- ・無償化に向けた市町村への支援に対する認識

等について

浅野 貴博委員（結志） から、

1 グローバル人材の育成について

- ・北海道ふるさと・みらい創生推進事業において高校生が得られる機会に地域差が生じないための配慮に対する認識
- ・モデル事業の実施地及び全道の小学生への等しい機会の付与の見通し
- ・居住地域やハンディキャップを持つ方への配慮に係る取り組み方針
- ・高校生交換留学促進事業に参画するための要件及び全道各地の高校生の参画の可否
- ・異文化に対する理解を促進する教育の進め方
- ・英語教員の指導力を高めるための今後の取り組み

2 大学入試センター試験について

- ・受験地拡大の必要性に対する認識

3 子どもの読書活動推進計画について

- ・過去の計画から継続した内容及び改善内容及び対象者の読書時間の推移
- ・子どもの読書活動の推進に関する法律への貢献と分析手法
- ・家庭での読書時間を1日10分以上とする科学的根拠及び計画案の目標値を10分以上とする根拠
- ・乳幼児期における読書活動への認識及び今後の事業実施の考え
- ・子どもの読書の重要性の啓発に対する認識及び今後の取り組み
- ・子どもの読書率70%の根拠並びに小学生の約2割及び中学生の約3割が読書をしない要因の分析状況
- ・全国学力・学習状況調査の読書が好きかとの設問に対する回答結果に係る見解
- ・市町村における計画策定の拡大に向けた理解促進の必要性に係る見解

- ・学校図書館図書標準を達成している、または学校司書を配置している学校の割合が低い理由及び目標達成に向けた今後の取り組み
 - ・計画案における書店の位置づけに対する認識
 - ・地域への書店誘致及び維持の計画への位置づけに係る認識及び今後の取り組み
- 4 これからの高校づくりに関する指針について
- ・今後の道立高校の配置計画に係る考え
 - ・地域キャンパス校と地域連携特例校の違い
 - ・地域の実情や市町村との協議結果による再編整備対象高校の方針転換の有無
 - ・高校の再編整備に係るダブルスタンダードの結論の可能性の有無
 - ・存続に向け地域での取り組みを前提に関係市町村の合意を再編整備の条件として明示することへの認識
- 5 飲酒運転の根絶について
- ・再発防止に向けた今後の取り組み

等について

荒当 聖吾委員（公明） から、

- 1 入学時の諸納金等について
- ・中学校や高等学校の制服等にかかる経済的負担に対する所見
 - ・学級費の内容や取り扱いに対する見解
- 2 ICTを活用した学習機会の充実について
- ・今後の取り組み
- 3 公立高等学校の適正配置・間口の確保について
- ・適正と思われる間口数と適正間口数を持つ学校数
 - ・適正間口数より間口が大きくなる場合と小さくなる場合のそれぞれのデメリット
 - ・地域キャンパス校の概要
 - ・小規模な高校における部活動の実態に対する認識とその対応
 - ・一定程度の間口確保の必要性に対する見解
 - ・学校の配置や適正な間口確保及び統廃合を進めることへの所見
- 4 コミュニティスクールについて
- ・導入に係る所見
- 5 いじめ問題への取り組みについて
- ・学校における研修の実施状況
 - ・北海道いじめ防止基本方針における特別な配慮が必要と思われる児童生徒への対応
 - ・子ども相談支援センターの電話相談員に対す

る研修内容

- ・SNSを活用した相談体制の検討状況
- ・市町村と連携した今後の取り組み

等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 1 子どもの貧困対策について
- ・生活保護の扶助基準の見直しに伴う対応状況
 - ・生活保護の見直しによる就学援助への影響に対する認識及び対応方針
 - ・生活保護世帯の子どもの大学進学に向けた支援方策
 - ・教育扶助と就学援助との差異
 - ・就学援助の周知徹底に係る文部科学省からの通知の内容及び道教委の対応状況並びに就学援助の実施状況
 - ・通知による要保護児童生徒援助費補助単価や要保護・準要保護児童生徒数の推移
 - ・新入学児童生徒学用品等の補助対象の状況及び全国との比較並びに拡充に向けた今後の取り組み
 - ・児童養護施設生徒の進学率の把握方法及び旭川育児院における進学率向上に対する認識
 - ・教職員による相談や解決に向けた取り組み状況
 - ・貧困による教育格差是正に向けた今後の取り組み
- 2 いじめ対策等について
- ・改定された北海道いじめ防止基本方針に新たに盛り込まれた内容
 - ・いじめる側の考え方を分析した結果の有無と必要とされる気づきの内容及びいじめる立場の気持ちやいじめに加担せざるを得ない原因や要因に対する考え
 - ・道立学校において教職員に求めている取り組みの内容
 - ・子どもの成長を支援する指導方法を身につけるための研修等の内容及び成長過程に配慮した対応状況
 - ・基本方針にのっとった具体策への取り組み方針
- 3 教職員の働き方改革について
- ・就業時間の把握に向けた対応方針
 - ・週60時間を超える勤務時間をなくすという目標における数的根拠及び就業時間の把握方法と対応時期

- ・週60時間の勤務時間を前提とした休息や自己研さんの時間の確保に係る認識
- ・産休等代替職員の未配置状況に対する認識と今後の対応方針
- ・繰り返し任用されている代替教員に対し教員採用検査でインセンティブを与えることについての考え
- ・免許外教科担任の許可件数の改善状況及び解消に向けた対応方策
- ・新学習指導要領に伴う授業時数増への対応方針及び事務量減に向けた対応策
- ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育部長兼教育職員監、学校教育監、総務政策局長、学校教育局長、指導担当局長、特別支援教育担当局長、生涯学習推進局長、新しい高校づくり推進室長、教育政策課長、教職員課長、服務担当課長、高校教育課長、義務教育課長、教育環境支援・研修担当課長、特別支援教育課長、健康・体育課長、学校教育局参事、生涯学習課長兼生涯学習推進センター所長、文化財・博物館課長及び新しい高校づくり推進室参事から答弁があつて、教育委員会所管に関する質疑を終結。

第 3 分 科 会

○3月8日(木) 開会 午後3時11分
散会 午後3時19分
第10委員会室
第3分科委員長
村木 中(自民)

- ① 分科委員長に村木中委員(自民)、分科副委員長に川澄宗之介委員(民進)を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、清水拓也委員(自民)、沖田清志委員(民進)、安住太伸委員(結志)、安藤邦夫委員(公明)、佐野弘美委員(共産)を選出。

○3月13日(火) 開議 午前10時2分
散会 午後3時48分
第10委員会室

第3分科委員長
村木 中(自民)

① 水産林務部所管に対する質疑に入り、 野原 薫委員(自民)から、

- 1 林業大学校の基本構想について
 - ・教育課程において実践力の習得を行う理由
 - ・具体的に想定している入学者
 - ・入学者の確保と卒業後の送り出す体制への考え
 - ・林業大学校の具体的な姿に対する見解
 - ・カリキュラムの編成に当たっての考え
 - ・校舎や実習フィールドなど施設の持つ重要性への認識
 - ・地域要望等を踏まえた対応への考え
 - ・運営体制や施設など具体的な取り組み方針と今後のスケジュール
- 2 優良種苗の安定供給について
 - ・クリーンラーチの増産に向けた支援方針と採種園の整備促進への考え
 - ・挿し木苗の増産体制構築に向けた取り組み
 - ・コンテナ苗の出荷状況と利用拡大に向けた取り組み
 - ・優良種苗の安定確保と供給体制構築に向けた考え
- 3 新たな森林管理システムについて
 - ・平成31年度から導入予定の制度の目的と概要
 - ・林業経営体の意欲と能力に係る具体的な内容と育成に向けた道のかかわり
 - ・各市町村への円滑な導入に向けた支援への考え
- 4 全国育樹祭の本道開催について
 - ・本道の特色を踏まえた開催理念に対する見解
 - ・開催準備を進めるに当たっての連携協力体制
 - ・木育や森林及び木製品の効果的なPRに向けた見解
 - ・開催規模や場所の決定に当たっての考え
 - ・開催に向けた今後の対応への考え

等について

稲村 久男委員(民進)から、

- 1 水産物の輸出状況と対策について
 - ・近年の道内港からの主な輸出品目と金額及び輸出国
 - ・ホタテガイやサケ及び鮮魚や活貝の輸出拡大に向けた取り組み

- ・東南アジア等における輸出先国や輸出品目の拡大への取り組み方針
- ・EU向け輸出に係るこれまでの取り組みへの評価と今後の輸出拡大に向けた考え
- ・輸出の拡大に向けた今後の取り組みに対する部長の考え

2 北海道立林業大学校について

- ・全道各地から道に対して行われている設立に向けた要請活動の内容
- ・運営体制など検討に当たっての考え方
- ・スケジュールを含めた今後の取り組み

等について

清水 拓也委員（自民）から、

1 日本海漁業振興基本方針について

- ・現在の日本海漁業を取り巻く情勢への認識
- ・これまでの取り組みの成果や課題
- ・養殖による規模拡大への考えと付加価値向上に対する認識と取り組み
- ・今後の日本海漁業の振興に向けた取り組みへの考え

2 ナマコ資源の増大対策等について

- ・近年の漁獲量と漁獲金額の状況
- ・資源管理の取り組み状況
- ・これまで開発した栽培技術と普及状況
- ・栽培する上での課題や解決に向けた取り組み状況
- ・資源増大に向けた今後の取り組みへの考え

3 増加する資源の有効活用について

- ・イワシの資源状況と今後の見通し及び近年の水揚げ状況
- ・沿岸漁業による利用拡大に向けての課題と今後の取り組み方針
- ・加工原料としての有効活用に向けた取り組み
- ・有効活用に向けた今後の取り組み

4 水産業・漁村振興推進計画について

- ・漁業生産量の目標設定に当たっての考え方
- ・漁業生産の早期回復と安定化に向けた今後の取り組み方針
- ・栽培漁業の果たす役割に対する認識と取り組み状況
- ・栽培漁業の推進に当たっての課題と今後の推進方策
- ・道産水産物の消費拡大に向けた取り組み方針
- ・水産業・漁村の振興に向けた今後の取り組み

等について

安住 太伸委員（結志）から、

1 （仮称）北海道立林業大学校について

- ・学校設立の意義
- ・育成する人材とカリキュラムに対する所見
- ・小規模林業経営における実践力の獲得に対する所見
- ・卒業後のフォローアップと学校名称に対する所見
- ・環境に配慮した森林づくりに係る技術習得の必要性
- ・地域づくりに貢献するカリキュラムへの所見
- ・森林環境税などを踏まえたカリキュラムに対する所見
- ・林業における6次産業化に向けた先進的事例の活用に対する所見
- ・拠点施設として必要となる内容と客観的評価に基づく設置箇所の決定に対する所見
- ・知見や実践例の活用
- ・地域に根差し活躍する人材の育成

等について

安藤 邦夫委員（公明）から、

1 漁港の適正な管理等について

- ・漁港を活用した増養殖の取り組み状況
- ・法令等における行為制限の内容
- ・放置船の状況と漁業活動への支障事例
- ・放置船の処理状況と今後の対応への見解
- ・魅力ある漁村づくりへの取り組み方針

2 災害に強い森林づくりについて

- ・平成28年8月の台風等により被災した林地・治山施設や林道施設の復旧状況
- ・風倒木被害の復旧状況と被害軽減へ向けた今後の取り組み
- ・流木対策に係る緊急点検結果と整備方針
- ・災害に強い森林づくりに向けた今後の取り組み

等について

佐野 弘美委員（共産）から、

1 林業大学校について

- ・新規参入の状況や業界等からのニーズに対する受けとめ
- ・講義とフィールド実習の役割及び養成する人材像
- ・教育課程への対応方針
- ・他の長期育成研修制度等とのすみ分けや入学希望者のニーズとのマッチングに対する考え

- ・安全のための教育と支援に対する取り組み
 - ・学生募集の対応や授業料等への支援に対する考え
 - ・卒業後における林業への就業確保に向けた取り組み方針
- 2 伝統的な儀式や漁法の伝承について
- ・河川におけるサケ採捕の許可申請書類や手続内容及び許可件数の推移
 - ・今後の対応方針
- 3 国直轄事業等の計画変更に関する公文書等について
- ・直轄漁港の過去3年間における計画変更の内容と変更前後の事業費
 - ・計画変更に係る道の検討経過や開発局との協議内容及びその記録の作成と保存状況
 - ・公文書の作成・保存等管理に対する部長の認識と決意
 - ・リニア中央新幹線の建設工事にかかわる談合疑惑4社の水産林務部発注工事における過去5カ年の受注実績

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、森林環境局長、水産基盤整備担当局長、森林計画担当局長、総務課長、企画調整担当課長、水産支援担当課長、水産食品担当課長、水産振興課長、漁港漁村課長、漁業管理課長、サケマス・内水面担当課長、林業木材課長、林業振興担当課長、森林計画課長、森林整備課長、路網整備担当課長、治山課長及び森林活用課長から答弁があつて、水産林務部所管に関する質疑を終結。

② 農政部所管に対する質疑に入り、

清水 拓也委員（自民） から、

- 1 農業分野における労働力問題について
- ・北海道働き方改革推進方策における農業分野の課題に対する方向性
 - ・地域によって異なる労働力不足の現状や労働需要の把握状況
 - ・求職者の農業への就業意向の把握状況
 - ・直接的な労働力の確保に向けた取り組み状況
 - ・農福連携の取り組み内容と成果
 - ・労働力不足の問題に対する受けとめと今後の取り組み
- 2 小麦の生産振興について
- ・道産小麦の近年の作付面積や収量及び品種などの状況
 - ・安定生産の持続を所得確保につなげる取り組みへの考え

- ・「麦チェーン運動」の取り組み内容と成果及び地域経済の振興につなげる重要性の認識と今後の取り組みへの考え
- 3 農業農村整備事業について
- ・国の平成30年度関係予算における道への措置状況とそれに対する評価
 - ・円滑な工事の実施に向けた取り組み
 - ・平成28年8月の台風による農業被害の復旧工事の進捗状況と今後の見通し
 - ・今後の計画的な事業推進に向けた取り組み等について

沖田 清志委員（民進） から、

- 1 国際農業交渉について
- ・TPP11や日EU・EPAが酪農家の将来に大きな影響を及ぼすとの主張に対する道や農家の認識
 - ・国際農業交渉の進展による酪農家の減少程度の想定
 - ・道の明確な反対・賛成の態度
 - ・国が措置した対策による酪農家への被害抑制の考え
 - ・酪農家戸数や所得・生乳生産量への影響についての考え
 - ・大規模経営ありきの政策誘導が酪農家戸数・所得・生産量減少の悪循環をもたらすという状況に対する考え
 - ・国際農業交渉の実行に対し断固反対を訴えることへの考え
- 2 GAPについて
- ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会に食材を供給するための要件
 - ・GAPの取得に向けた取り組み
 - ・東京大会で供給する農産物と納入決定までのプロセス・時期
 - ・認証取得の推進による効果への認識と今後の取り組みへの考え

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、農村振興局長、食品政策課長、6次産業化担当課長、農産振興課長、畜産振興課長、農業経営課長、技術管理担当課長及び農村整備課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○3月14日（水） 開議 午前10時2分
閉会 午後5時26分
第10委員会室

第3分科委員長
村木 中（自民）

① **農政部所管に対する質疑**を続行し、

久保秋 雄太委員（自民）から、

- 1 加工原料乳生産者補給金制度の見直しについて
 - ・新制度の運用開始に向けて交付希望事業者などに求められる手続とフォローアップの対応
 - ・新たに補給金の対象となる事業者数
 - ・道における新たな業務等の内容と適切な執行に向けた課題
 - ・制度の円滑な運用に向けた今後の取り組み
- 2 綿羊の振興対策について
 - ・道内の飼養や羊肉生産の実態
 - ・飼養頭数が伸びない要因となっている課題等
 - ・課題解決に向けたニュージーランドとの連携とその進め方
 - ・生産振興と今後の進め方
- 3 農村ツーリズムについて
 - ・これまでの推進の取り組みと農家の状況及び直面する課題等
 - ・民泊新法による空き家などの活用に向けた対応
 - ・農泊による所得向上に向けた取り組み
 - ・推進のための今後の取り組み

等について

大崎 誠子委員（自民）から、

- 1 スマート農業について
 - ・これまでの取り組み
 - ・技術導入の支援策
 - ・普及状況と今後の取り組み
 - ・導入推進に向けた部長の見解
- 2 次世代施設園芸について
 - ・全国と道における植物工場の設置・生産状況
 - ・道内における普及が進んでいない状況への認識
 - ・高度な施設園芸の一大産地化に向けた今後の取り組み
 - ・整備目標を示すことへの見解
- 3 肉用牛について
 - ・海外と差別化が図られる肉専用種の飼養動向
 - ・飼養頭数拡大への取り組み
 - ・肉専用種の生産振興に向けた今後の取り組み
 - ・乳用種牛肉のブランド化や消費拡大の取り組み

み

- ・統一名称によるロゴマークの活用状況・課題
- ・乳用種牛肉のさらなるブランド化と消費拡大に向けた今後の取り組み

等について

安住 太伸委員（結志）から、

- 1 ジャガイモシロシストセンチュウ対策について
 - ・防除作業の進捗状況
 - ・平成30年度の緊急防除に必要な国費予算確保の見通し
 - ・地元関係機関・団体との連携の取り組み
 - ・国の機関における抵抗性品種の開発状況
 - ・今後の対応

等について

安藤 邦夫委員（公明）から、

- 1 酪農の担い手対策について
 - ・本道における酪農ヘルパーの利用状況と要員の实態や要員数の推移
 - ・酪農ヘルパー制度の課題とその解決に向けた取り組み
 - ・営農支援組織の育成確保に向けた今後の取り組み
- 2 収益力の高い農業の推進について
 - ・近年の道内における6次産業化の取り組み事業体数や販売金額の推移及び推進に向けた道の取り組み
 - ・近年の道産農畜産物の輸出額及び主な輸出品目や輸出先の状況
 - ・輸出拡大の取り組みを進めるに当たっての課題
 - ・今後の輸出拡大への取り組み

等について

宮川 潤委員（共産）から、

- 1 酪農業の振興と飼料自給の向上等について
 - ・道内の生乳等の過去10年間における道外移出状況と都府県の生産量減少要因及び国内の生乳生産における北海道酪農の役割
 - ・本道酪農の課題への認識
 - ・酪農家戸数の推移と離農状況
 - ・酪農家の年齢構成と担い手の状況
 - ・酪農家所得の推移と直近との比較による改善状況
 - ・経営規模拡大による影響と規模別での所得比較

- ・安定した経営と担い手対策への取り組み
 - ・飼料自給率の目標達成状況
 - ・これまでの取り組みの効果と課題
 - ・飼料自給率向上を図るための今後の取り組み
- 2 米政策転換の対応等について
- ・米の直接支払い交付金の廃止が本道稲作経営に及ぼす影響と本道への交付実績
 - ・全国的な需給調整などに関して国に求めた対応と結果への受けとめ
 - ・農業経営の安定と稲作農業の発展を図るための方策
- 3 自然災害の影響と持続可能な農業のあり方等について
- ・2月4日から6日にかけての大雪・暴風雪被害に遭った農家戸数等と被害額の規模及び農政部と振興局における現在までの対応
 - ・被害農家への共済からの補償内容と農作物への補償の有無
 - ・国に支援を求める際に想定される事業内容
 - ・経営体育成支援事業の補助率への考え
 - ・共済未加入者の相談先と農作物への補償がないことへの対応
 - ・大雨等の気候変動に伴う災害被害を踏まえた防災・減災対策
 - ・国連が持続可能な開発目標を実現するため決定した「家族農業の10年」への認識
 - ・「家族農業の10年」北海道版としての取り組みの必要性
- 4 道営競馬について
- ・公営ギャンブルの位置づけ
 - ・各場外馬券発売所の発売額と収入額の状況
 - ・場外馬券発売所設置に係る設置自治体や住民の合意等及び設置基準
 - ・旭川市のショッピングセンターに場外馬券発売所を設置することへの地域住民の声の把握状況
 - ・これまでの設置の際に寄せられた住民からの疑問や不安などの内容
 - ・ギャンブル依存症への対策及び発売所内でのATM設置状況
 - ・ATM設置の問題点に対する認識
 - ・農業振興との両立のための条例による規制に対する見解
- 5 国直轄事業等の計画変更に関する公文書等について

- ・計画変更を行った事業及び当初計画と変更後の事業費の比較
 - ・検討経過や北海道開発局との協議及び記録の作成・保存方法
 - ・適正な公文書の作成・保存等の管理に取り組むことへの決意
 - ・リニア中央新幹線の建設工事に関連して談合の疑いがあると報道された4社との過去5カ年における農政部発注工事の受注実績
- 等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、農政部次長、食の安全推進局長、生産振興局長、農村振興局長、技術支援担当局長、活性化支援担当局長、農政課長、政策調整担当課長、競馬事業室参事、6次産業化担当課長、水田担当課長、園芸担当課長、畜産振興課長、環境飼料担当課長、技術普及課長、農業環境担当課長、農業支援担当課長、活性化担当課長、事業調整課長及び国営調整担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に関する質疑を終結。

② **経済部所管に対する質疑**に入り、
久保秋 雄太委員（自民）から、

- 1 ものづくり産業の振興について
- ・企業の新製品開発や販路拡大
 - ・人材育成などの取り組みに係るこれまでの支援内容とその成果
 - ・新たな中小企業応援ファンドの造成に向けた取り組み状況
 - ・健康長寿産業の振興に向けたこれまでの取り組みの成果と今後の対応方針
 - ・道内中小企業の生産性向上に寄与する工業試験場の役割とこれまでの取り組み状況
 - ・今定例会で提案した国の補正予算を活用した施設整備予算による工業試験場の機能強化の内容と今後の活用策
 - ・近年の企業立地の動向
 - ・地域未来投資促進法の活用に向けた地域の動き及び産業集積や企業誘致の観点等からの取り組み方針
 - ・産業振興条例施行規則の改正に係る企業立地の促進及び中小企業の競争力強化に関する助成措置の見直しの考え方
 - ・新年度に向けた本道のものづくり産業の振興に対する取り組み方針
- 2 人手不足対策について
- ・現在の雇用情勢及び本道における人手不足の主要要因に対する認識

- ・若者の地元への就業や定着の促進に向けた取り組み
- ・女性の就業促進に向けた取り組み
- ・移住施策との連携を含めたU・Iターン人材等の誘致に向けた取り組み
- ・外国人材の道内就職促進に向けた取り組み
- ・新年度における中小・小規模企業の業務の生産性向上及び高等技術専門学院における人材育成に対する取り組み方針
- ・働き方改革の見える化を進める必要性
- ・土業との連携に向けた今後の取り組み
- ・新たな庁内の連携体制の実効性確保を踏まえた人材確保への取り組み方針

3 中小・小規模企業の振興について

- ・道内の中小企業や小規模企業を取り巻く現状への認識
- ・創業の促進に向けたこれまでの取り組み及び新たな資金調達手法の活用に対する見解
- ・中小企業の経営体質の強化に向けたこれまでの取り組み及び新年度の取り組み方針
- ・事業承継の円滑化に向けたこれまでの取り組み及び今後の取り組み方針
- ・道内中小企業や小規模企業の振興に向けた取り組み方針

等について

川澄 宗之介委員（民進）から、

1 観光振興機構について

- ・自立経営に必要となる財源規模及び自主財源の割合
- ・中期事業計画の公表時期及び効果発現までの道費負担の考え
- ・今後の道の関与

2 IRについて

- ・海外事業者への意向調査結果の受けとめと今後の活用策
- ・意向調査結果で苫小牧市を検討対象としている事業者が多かったことへの認識
- ・本道にとっての構成施設要件案の適否
- ・構成施設要件に対する考え
- ・札幌市が検討しているMICE施設整備が与える影響及び調整の必要性への見解
- ・札幌市の計画に加えて道がIR設置を進める必然性

3 法定外目的税について

- ・知事が観光審議会に諮問した目的と経過

- ・答申に対する受けとめと従来の意見や疑問との違い
- ・導入可否の判断根拠と時期

等について

吉田 正人委員（自民）から、

1 道産食品の海外販路拡大について

- ・知事が就任した平成15年からの道産食品輸出の推移
- ・ここ5年間の主な実績
- ・シンガポールとの間に就航したLCC路線を活用した販路開拓の取り組み
- ・より多くの中小企業や生産者が海外市場に挑戦し継続的な取引を実現していくための課題と今後の取り組み
- ・輸出に必要な情報を道がまとめて提供できる体制の現状と必要性についての考え
- ・これまでの取り組みを踏まえた新年度予算における考え方

等について

沖田 清志委員（民進）から、

1 道産食品輸出について

- ・加速化を確実にさせるための実効的な体制や手段
- ・EUにおけるホタテの市場調査と検証・分析に係る取り組みスケジュール及び輸出品に占めるホタテの依存度が高過ぎることによるリスク対応への備え
- ・日本食の消費をさらに拡大させるための取り組み
- ・道外港経由の推計輸出額の今後の取り扱いと輸出拡大戦略における位置づけ及び新たな目標金額設定の考えと見直しに向けたスケジュールの見解

2 働き方改革について

- ・働き方改革実現会議における首相の発言内容への道の認識
- ・関連法案の施行により危惧される企業活動への影響
- ・法施行までに必要とする準備期間に対する認識と施行延期が北海道働き方改革推進方策の指標達成や各事業所における取り組みに与える影響の有無
- ・就業環境の改善が必要とされる個人に配慮した本道の働き方改革推進に向けた見解

3 人材確保について

- ・現在の雇用情勢に対する認識
 - ・本道において高卒3年以内の離職率が高い要因
 - ・地域雇用ネットワーク会議におけるこれまでの離職防止の取り組みとその結果に対する評価
- 4 中小企業支援等について
- ・生産性向上特別措置法の概要と道内中小企業に与える効果
 - ・法施行に向けた各市町村における検討状況及び道として積極的に関与して取り組みを進める必要性
 - ・中小企業総合振興資金の貸し付けに当たっての審査基準と道の関与
 - ・北海道信用保証協会による融資保証に対する道のかかわり
 - ・融資後のフォローアップの現状と道としての今後の対応
 - ・自動車産業への参入支援の状況
 - ・苫小牧東部開発地域における産業技術支援施設設置の検討状況と設置できていない理由
- 5 新エネルギーの普及・拡大について
- ・新エネルギー導入加速化基金事業に係る事業規模の考え方
 - ・新年度に12億円を積み立てない理由と基金事業である必要性
 - ・今年度と新年度の事業費が12億円に満たない理由
 - ・平成31年度から33年度までの各年度の予定事業費
 - ・今後の取り組み方針
- 6 自動車の自動運転に関する取り組みについて
- ・現在の国の検討状況
 - ・本道における実証試験の実施状況
 - ・道におけるこれまでの取り組みと成果
 - ・苫東への実証試験場の誘致に向けたこれまでの国への働きかけ
 - ・一層の推進を図るための今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、食関連産業室長、観光局長、地域経済局長、産業振興局長、労働政策局長、国際観光担当局長、環境・エネルギー室長、科学技術振興室長、食関連産業室参事、経済企画課長、観光局参事、中小企業課長、金融担当課長、産業振興課長、立地担当課長、環境・エネルギー室参事、雇用労政課長、就業支援担当課長、働き方改革推進室長及び職業訓練担当課長から答弁があつ

て、議事進行の都合により散会。

○3月15日(木) 開議 午前10時1分
閉会 午後3時26分
第10委員会室
第3分科委員長
村木 中(自民)

① **経済部所管に対する質疑**を続行し、
田中 芳憲委員(自民)から、

- 1 海外との経済交流の促進について
 - ・ハワイにおけるこれまでの取り組み状況
 - ・ベトナムにおける今年度の成果
 - ・今年の香港への訪問成果
 - ・台湾における北海道チャレンジショップの取り組み状況
 - ・中国における取り組み状況
 - ・海外とのネットワーク拡大に向けたこれまでの取り組み状況
 - ・新年度における取り組み方針
- 2 道産食品の輸出拡大について
 - ・国際水準の認証取得等への対応に係る取り組み
 - ・道外港を経由した貿易実態の把握とその活用方法
 - ・新たな輸出拡大戦略の策定に当たっての考え方
 - ・新たな輸出目標とその考え方を早急に明らかにすることの必要性

等について

安住 太伸委員(結志)から、

- 1 ヘルシーD○について
 - ・認定状況における基本的な課題認識
 - ・メリット感を強く発信し認定を促すことへの所見
 - ・認定商品開発の現状とその課題及び素材の広範な発掘に係る今後の対策
 - ・現行の補助制度の概要と年間の受験件数の推移及び支援制度のあらまし
 - ・支援制度の目指す姿
- 2 道産食品の輸出について
 - ・道産果物の台湾輸出のポテンシャルに対する所見
 - ・検疫条件を踏まえた台湾向け果物類の輸出拡大への課題

- ・海外ニーズの把握の必要性
 - ・輸出拡大に向けた決意
- 3 観光振興について
- ・北海道観光のくにつくり行動計画におけるSDGsと観光振興の関係及び達成に向けた取り組み
 - ・計画における指標設定の考え方
 - ・より細かな指標設定の必要性
 - ・平成32年度の実績を平成33年度に反映することの可否
 - ・国内観光入り込み客数の目標値が下方修正されていることへの所見
 - ・計画の実効性確保についての見解
 - ・新たな財源確保に向けた観光審議会の答申内容と新税導入の是非への見解
 - ・北海道観光振興機構における新たな財源確保の検討結果
 - ・観光審議会の新税導入の是非に係る結論
 - ・観光審議会の検討部会の見解に対する受けとめ
 - ・新たな財源確保に関する具体的な制度設計を検討する組織
 - ・総合的かつ慎重に判断されたいとの知事答弁への見解
 - ・新たな財源確保に係る観光関係者などへの説明内容
 - ・道が行った地域意見交換会の状況と開催経費及び答申を受けた道が説明を行うことへの見解
 - ・新たな財源確保の検討スケジュール
- 4 働き方改革について
- ・北海道働き方推進方策における平成31年度目標達成により確保できる労働力の人数及び不足解消の見通し
 - ・人手不足の定量的な把握状況及び推進方策での位置づけ
 - ・北海道働き方推進方策において今後の生産年齢人口の減少に対する見通しを示すことへの見解
 - ・働く人の視点に立った経営サイドの動きを誘引する取り組みへの見解
 - ・国の動きにおくれない生産性の目標値を示し実現する手だてを打つことへの所見
 - ・外国人労働者の受け入れ実態の把握状況と受け入れ環境整備に係る課題及び対策

- ・北海道働き方推進方策における外国人労働者の受け入れを円滑にするための教育の位置づけ

等について

野原 薫委員（自民） から、

1 経済状況の把握などについて

- ・これまでの推移を含む本道産業の産業別総生産額の状況
- ・第2次産業の就業者1人当たりの総生産額が低い要因
- ・最近の景気判断を上方修正するに至った背景など
- ・地域経済の実情に関する情報の把握方法と今後の施策展開への活用

等について

安藤 邦夫委員（公明） から、

1 苫東地域の開発について

- ・苫東新計画の効果的な推進を図るための目標及び取り組み体制
- ・第2期「進め方」のこれまでの成果及び次期計画の策定に向けた検討状況と道としての役割
- ・苫東地域における最近の立地動向などに対する認識
- ・今後の対応方針

2 産業振興条例等の見直しについて

- ・従業員確保に資する福利厚生施設の整備に対する支援策の必要性及び道の補助要件に合致する雇用が確保できないことへの対応
- ・事業所内保育所の設置への支援
- ・中小企業の競争力強化への対応策
- ・新年度に向けた企業支援の取り組み方針

3 生産性革命法案について

- ・概要と道の受けとめ
- ・中小企業の生産性向上のための今後の取り組み

等について

稲村 久男委員（民進） から、

1 奈井江発電所の休止について

- ・道として把握している理由や背景
- ・休止による影響の範囲
- ・事業者等への対応
- ・北電が講ずることとしている影響緩和策の内容
- ・道の認識と今後の対応方針

等について

佐野 弘美委員（共産） から、

1 民泊条例施行に伴う道内観光等への影響について

- ・宿泊業の経営状況及び正規・非正規の雇用状況
- ・就業環境実態把握調査の概要と成果及び今後の取り組み
- ・民泊による宿泊業の経営や雇用への影響に対する実態把握の必要性
- ・宿泊業における働き方改革の推進に向けた取り組み

2 ムスリム観光客への対応等について

- ・環境整備の必要性に対する認識及び目標の設定状況
- ・礼拝所の設置箇所数と増加に向けた対策
- ・ワンストップで情報提供できる仕組みへの対応
- ・相談窓口の設置及び相談支援体制の整備
- ・関係者との懇談や意見交換の機会を設ける必要性
- ・観光客誘致と一体となった受け入れ環境整備の取り組み

3 カジノ誘致の対応等について

- ・政府が検討している入場回数制限に対する見解及び再検討の申し入れの是非
- ・現在検討されている入場料による利用抑制効果に対する見解
- ・海外事業者に対する意向調査の目的と概要及び道民不在で実施したことの適否
- ・苫小牧市における反対運動への見解
- ・カジノ反対の声に対する受けとめ
- ・知事が出席した I R 議連総会の性質と参加の目的や意義及び会議における知事の発言の真意とその影響
- ・既存ギャンブルへの依存症対策を優先的に審議することへの見解及び関係部と連携した調査実施の考え
- ・いま一度立ちどまり再考する必要性

等について

平出 陽子委員（民進） から、

1 日本遺産「北前船寄港地・船主集落」を活用した北海道観光について

- ・日本遺産制度に係る都道府県と市町村のかかわり及び道の関係部局の連携

- ・新年度の観光予算における外国人観光客向けと国内観光客向けの割合
- ・外国人観光客に対する考え方
- ・観光施策の基本的な考え
- ・日本遺産「北前船寄港地・船主集落」の内容
- ・新年度の取り組み
- ・国内観光客の誘致に活用することへの所見
- ・北海道命名150年に当たり観光振興に向けた決意

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、食関連産業室長、経済企画局長、観光局長、産業振興局長、労働政策局長、国際経済室長、国際観光担当局長、食関連産業室参事、経済企画課長、経済調査担当課長、国際経済室参事、観光局参事、立地担当課長、苫東・石狩担当課長、環境・エネルギー室参事、雇用労政課長、就業支援担当課長及び働き方改革推進室長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

予算特別委員会

○3月16日（金） 開議 午前10時
閉会 午後6時35分
第1委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、**佐々木 俊雄委員（自民）** から、
 - 1 暴風雪等への対応について
 - ・防災対策等の新たな課題に対応するための公共事業予算の確保についての見解
 - 2 人手不足対策について
 - ・新たに整備した庁内連携体制の下で進めようとしている人手不足対策の取り組みと考える
 - 3 道産食品の輸出拡大について
 - ・道産食品の輸出拡大に関し、具体的な目標水準を示す考え
 - 4 日本ハムファイターズのボールパーク構想について
 - ・日本ハムファイターズのボールパーク構想に対する認識と今後の対応

- ・北広島市、札幌市、球団からの協力要請を受けた道の支援策等に関する報道内容の真偽
- 5 包括連携協定について
 - ・道が包括連携協定を結んでいる民間企業においてSDGsに取り組んでいる企業との連携及び今後の道の取り組み
 - ・SDGsの推進に向けた知事のリーダーシップと見解
- 6 行政改革について
 - ・行財政運営方針の後半期の取り組み案に盛り込まれた行政改革の推進に対する考え
- 7 旧優生保護法について
 - ・今後の道の対応に関する体制整備についての見解
 - ・共生社会の実現に向けた道の取り組みの考え
- 8 北海道新幹線について
 - ・JR北海道の追加的な経費負担に対する受け止めと見解
 - ・北海道新幹線のホーム位置についての考えと認識
- 9 交通政策総合指針について
 - ・交通政策総合指針における支援策の内容についての見解
 - ・支援の実施に当たっての条件及び見解
 - ・指針の策定を踏まえた道の今後の対応及び見解

等について

梶谷 大志委員（民進）から、

- 1 北海道の交通ネットワークについて
 - ・北海道交通政策総合指針案の考え方と将来展望を明確にしていく必要性に関する所見
 - ・JR北海道の経営の見直しに対する道の姿勢
 - ・道や市町村による安定的な支援の枠組みの必要性についての所見
 - ・国の継続的な支援に対する所見
 - ・鉄道網を維持させるための知事のリーダーシップ及び道の役割の発揮についての所見
 - ・北海道新幹線の札幌駅のホーム位置についての道民意識の受け止めと認識
 - ・現駅案と比較した多額な差額コストをJR北海道が負担する根拠と道の所見
- 2 ボールパーク構想への対応について
 - ・ボールパーク構想への道の支援の考え方
- 3 重点政策について
 - ・SDGsを参考とした重点政策の考え方

- ・SDGsの達成に向けた体制整備の具体内容及び所見
- 4 人口減少対策について
 - ・創生総合戦略を柔軟に見直すなど、より効果的な政策展開を図っていくための所見
- 5 旧優生保護法について
 - ・旧優生保護法の解決を目指すことについての所見
 - ・国や関係機関との連携を初めとした今後の対応についての所見
- 6 人材確保について
 - ・新たに整備される全庁的な連携体制及び政策展開全般としての今後の人材確保への対応に向けた所見

等について

沖田 清志委員（民進）から、

- 1 道産食品輸出について
 - ・知事公約における道産食品輸出拡大の加速化実現に向けた所見
- 2 新エネルギーの普及・拡大について
 - ・新エネルギー導入加速化基金の必要性及び毎年度12億円を積み立てないことに対する考え
 - ・今後の事業計画、予定事業費及び新エネルギーの加速化についての具体化と実効性の担保
- 3 働き方改革について
 - ・本道特有の厳しい雇用環境の改善及び労働者保護に向けた道独自の施策展開を早期に図ることについての所見
 - ・知事を頂点とした新たな推進体制を整備することについての所見
- 4 法定外目的税について
 - ・法定外目的税の導入に対する知事の考え、判断基準及び導入時期についての所見
- 5 国際農業交渉について
 - ・国際農業交渉において、本道基幹産業を守っていくことについての認識
 - ・本道農業・農村を守っていくことに係る姿勢と考え

等について

滝口 信喜委員（結志）から、

- 1 意思疎通支援について
 - ・道の障がい福祉計画における意思疎通支援者の不足に対する人材確保の見通し
 - ・聴覚障害者情報提供施設の設置についての知事の決断

- 2 働き方改革について
 - ・北海道働き方改革推進方策における指標と目標の関係
 - ・持続可能な成長と適正な分配の好循環実現に向けた取り組みについての所見
 - ・道庁における勤務時間や勤務場所にとらわれない在宅勤務やフレックスタイムをはじめとした多様な働き方を導入するなどの積極的な取り組みについての見解
 - ・人材確保対策推進本部における具体的な取り組み
- 3 観光振興について
 - ・観光のくにづくり行動計画における財源確保策及び実効性の確保
 - ・新たな財源の役割
 - ・今後のスケジュール等の具体の制度設計
- 4 交通政策について
 - ・北海道交通政策総合指針における重点戦略、公共交通の利用定着に向けた取り組み
 - ・JR北海道の将来ビジョン及び鉄道事業における費用の明示及び対応策
 - ・公的支援の具体の制度設計、支援のあり方についての所見
 - ・鉄道網を含めた持続可能な交通ネットワークを未来へ構築するための札幌市との連携についての所見
 - ・より具体的な説明及び支援内容を国へ要望することについての認識と対応の所見

等について

志賀谷 隆委員（公明） から、

- 1 SDGs の推進について
 - ・SDGs の理念、意義を積極的に北海道全体へ浸透させるための普及啓発の進め方
 - ・SDGs の実現に向けた知事の決意及び今後の取り組み
- 2 JR北海道の事業範囲の見直しについて
 - ・地域住民の理解と協力を得るため知事自らが地域へ出向き、丁寧な説明を行うことの所見
- 3 空港の活性化について
 - ・民間委託を選択しない道管理5空港の活性化を図るための新たな路線誘致の積極的な取り組み
- 4 地域医療について
 - ・全道で生じている医師不足といった深刻な地域医療の実態についての所見

- ・医師不足や地域偏在の解消に向けたこれまでの対策と成果
 - ・離島における医療の確保についての取り組み
 - ・医療法と医師法の改正法案に対する受けとめ
 - ・医師確保計画の策定による医学部の定員増などを要請する考え
 - ・医師派遣など、一層の地域医療の確保に向けた体制構築に対する所見
- 5 災害対応について
 - ・引き続き関係機関との連携強化に努め、知事が防災対策のリーダーシップをとっていくことについての所見
 - ・「1日防災学校」における防災教育の具体的な取り組みの内容及び狙い

等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 1 アイヌ政策について
 - ・現時点の情勢を踏まえたアイヌ史の再考と、新たに作成する「北海道史」に反映させることについての見解
- 2 カジノ誘致の対応等について
 - ・IR議連総会における知事の発言の説明
 - ・IR誘致に係る専門家からの指摘に対する受けとめと考え
- 3 談合問題等について
 - ・談合・独占禁止法違反に対する認識
 - ・独占禁止法違反容疑による逮捕の受けとめ
 - ・道として求められる対応
 - ・事実内容の把握と指示の内容及び4社に対する指名停止についての所見
 - ・幹事会の協議について
 - ・今後の指名停止の見直し
 - ・過去の指名停止に係る過去の認識及び対応
 - ・議会庁舎のあるべき姿
 - ・指名停止に係る東京都との取り扱いの違い
 - ・当該認定のあり方の見直し
 - ・仮契約中の取り扱いに関する他都府県の状況
 - ・厳格な取り扱いに改正する見直し
 - ・指名停止に係る過去の見直し
 - ・企業の社会的責任とコンプライアンスの徹底
 - ・仮契約の解除

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第1号、第3号、第6号、第7号、第11号、第13号、第14号、第17号及び第31号については、意見の一致をみるに至らなかった旨の報告の後、橋本豊行委員（民進）外2人から、議案第1号については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議、また、佐野弘美委員（共産）から、議案第1号については撤回し、組み替えの上、再提出を求めるとともに、議案第3号、第6号、第7号、第11号、第13号、第14号及び第17号については撤回を求める動議がそれぞれ提出され、川澄宗之介委員（民進）及び菊地葉子委員（共産）から提出者の説明の後、これらを問題とし、佐野弘美委員（共産）から反対討論の後、動議の採決に入り、起立採決の結果、起立少数をもって動議を否決することに決定。

次に、議案第1号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。

次に、議案第3号、第6号、第7号、第11号、第13号、第14号、第17号及び第31号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。

次に、議案第2号、第4号、第5号、第8号ないし第10号、第12号、第15号、第16号、第18号、第28号、第29号、第53号及び第55号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。

⑤ 三好雅委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって本動議のとおり可決することを決定。

⑥ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

⑦ 委員長から、付託議案に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

附 帯 意 見

1. 交通政策総合指針では、本道の鉄道網の将来展望が明確になっているべきものだが、現在の案では、JR北海道が見直し対象としている各線区ごとの方向性の位置づけや、この問題における地域の役割、位置づけ等が、必ずしも明確になっていない。

この指針は、今後の路線見直しに関する地域での協議等の行方にも大きな影響を与えるものとなることから、今議会における各会派からの議論を十分に踏まえ、路線見直し問題の解決が促進され、道民が将来に明るい展望を見出すことができ、地方創生に資する交通ネットワークとなるよう早急に取りまとめるべきである。

1. 人口減少や少子・高齢化などを背景とする人手不足は、個々の道内企業にとって喫緊の経営課題であるばかりでなく、本道の経済社会を維持発展させていく上でも、将来にわたって大きな制約要因となるものである。

道は、この課題に取り組むため、新たに、知事をトップとする庁内連携体制を設けることとしているが、各業種・業態によっても、職種によっても、課題や対策はさまざまであることから、道が実施する人手不足対策が真に実効あるものとなるよう、知事のリーダーシップのもと、関係部局が連携を密にし、全庁一丸となって取り組むべきである。

1. 旧優生保護法のもとで、本人の同意のない中で行われた不妊手術は、障がいのある方への差別につながりかねず、今日の価値観とは相入れないものであり、道内で、最多の2593人の手術が行われた事実は、重く受けとめなければならない。

道は、関係資料の早急な把握とその体系的な整備を進め、適時適切に情報提供できる万全の体制を整えるとともに、障がいのある方が、安心して子どもを産み育てることができる真の共生社会の実現に向けて、全力で取り組むべきである。

1. 道内の教員の勤務実態は、1カ月当たりの時間外勤務が過労死ラインと言われる80時間を超える者の割合が、小学校で2割、中学校で4割、高等学校で3割を超えており、教頭に至っては、小中学校とも7割を超えるなど、深刻な状況にある。

学校における働き方改革「北海道アクション・プラン」では、平成32年度までに、1週間当たりの勤務時間が60時間を超える教員を全校種でゼロとする目標を掲げており、道教委は、市町村や学校、地域、家庭と連携を密にし、目標達成に向けて一体となって取り組むべきである。

資 料

第 1 回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例	H30. 3. 9	H30. 3. 13	北海道条例第 1 号
北海道国民健康保険広域化等支援基金条例を廃止する条例	H30. 3. 9	H30. 3. 13	北海道条例第 2 号
北海道債権管理条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第 3 号
北海道核燃料税条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第 4 号
北海道史編さん委員会条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第 5 号
北海道住宅宿泊事業の実施の制限に関する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第 6 号
北海道犯罪被害者等支援条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第 7 号
北海道介護医療院の施設に関する基準を定める条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第 8 号
北海道障がい者の意思疎通の総合的な支援に関する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第 9 号
北海道言語としての手話の認識の普及等に関する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第10号
北海道総務部手数料条例の一部を改正する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第11号
北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第12号
北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第13号
北海道職員等の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第14号
北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第15号
地方独立行政法人法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第16号
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第17号
北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第18号
北海道青少年健全育成条例の一部を改正する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第19号

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道消費者行政活性化基金条例の一部を改正する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第20号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第21号
北海道後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第22号
北海道国民健康保険財政安定化基金条例の一部を改正する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第23号
旅館業法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第24号
介護保険法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第25号
北海道指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第26号
北海道指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び北海道障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第27号
北海道指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第28号
北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第29号
農林物資の規格化等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第30号
北海道立農業大学校条例の一部を改正する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第31号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第32号
北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第33号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第34号
北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第35号
北海道営住宅条例の一部を改正する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第36号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第37号
北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第38号

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第39号
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第40号
主要農作物種子法の実施に関する条例を廃止する条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第41号
北海道自転車条例	H30. 3. 20	H30. 3. 30	北海道条例第42号

1月の出来事

- 4日 ○東京株式市場で、日経平均株価は急反発。終値は前営業日に比べ741円39銭（3.26%）高の2万3506円33銭で92年1月以来、約26年ぶりの高値を付けた。
- 5日 ○政府は、将棋で史上初の「永世七冠」を達成した羽生善治氏（47）と、囲碁で初めて七冠を2度達成した井山裕太（28）に国民栄誉賞を贈ることを正式に決めた。
- 8日 ○沖縄県読谷村儀間の廃棄物処分場の敷地内に米軍ヘリコプターが不時着した。ヘリは普天間飛行場（同県宜野湾市）所属の海兵隊の攻撃ヘリで、乗員2人と周辺の住民に負傷者はいなかった。
- 11日 ○スキージャンプ男子の葛西紀明（45）が、冬季平昌五輪の代表に選ばれ、冬季五輪最多の8回目、日本勢としても五輪出場回数が単独最多となる。
- 11日 ○新潟県三条市のJR信越線で、新潟発長岡行き普通電車（4両編成）が大雪のため走行不能になり、乗客約430人が約15時間半にわたって車内に閉じ込められた。
- 12日 ○昨年12月にノーベル平和賞を受賞した国際的なNGOの連合体「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）のベアトリス・フィン事務局長（35）が、長崎市を訪問した。フィン氏の被爆地訪問は初めてで、15日には広島市中区の前原爆死没者慰霊碑に献花した。
- 19日 ○オウム真理教の地下鉄サリン事件で、殺人などの罪に問われた元信者高橋克也被告（59）について、最高裁は被告側の上告を棄却する決定をした。被告を無期懲役とした一、二審判決が確定する。教団の裁判は、約23年を経て事実上終結した。
- 23日 ○群馬県の草津白根山の本白根山（2171メートル）が噴火した。同県草津町の草津国際スキー場で訓練中だった自衛隊員らに噴石が当たり、男性陸曹長（49）が死亡。他の隊員7人とスキー客ら4人の計11人が重軽傷を負った。
- 23日 ○国土交通省新千歳空港事務所は、2017年の総旅客数が2271万7980人（前年比6.6%増）となり、4年連続で過去最多を更新した。
- 25日 ○新千歳空港ビルなどを運営する北海道空港は取締役会で、道内7空港の一括民営化での運営権取得のため、三菱地所、東京急行電鉄、日本政策投資銀行と4社で企業連合を結成する案を了承した。
- 26日 ○コインチェックが運営する仮想通貨取引所「coincheck」のシステムが不正アクセスを受け、約580億円相当の仮想通貨「NEM」（ネム）が流出した。同社にNEMを預けていた顧客は約26万人。
- 26日 ○厚生労働省の推計で、団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に在宅医療を受ける人が100万人を超えることが分かった。
- 29日 ○道教委は2018年度公立高等学校入試の当初出願状況を発表。募集人員3万6030人に対し、出願者は3万5533人、4年連続で出願者数が募集人員を下回った。
- 29日 ○総務省は、2017年住民基本台帳に基づく人口移動報告を発表。北海道は道外への転出者55130人が道内への転入者48561人を上回り、全都道府県別で3番目となった。道内で札幌への一極集中が進んでいる。
- 30日 ○旧優生保護法のもと、知的障害を理由に不妊手術を強制され、救済措置も取られていないのは違法として、宮城県内の60代の女性が、国に損害賠償1100万円を求める訴訟を仙台地裁に起こした。
- 31日 ○札幌市東区の生活困窮者らの自立支援関連施設、木造2階建て共同住宅から出火し、入居者16人のうち男性8人と女性3人の計11人の死亡が確認された。
- 31日 ○道は、2017年の全道の漁獲量（速報値）は、前年実績費2%減の84万5000トンであったと発表した。全道の漁獲量の減少は4年連続。

2月の出来事

- 2日 ○金融庁は、約580億円分の仮想通貨「NEM(ネム)」を流出させた取引所大手コインチェック(東京)に対し、改正資金決済法に基づく立ち入り検査に入った。
- 3日 ○宇宙航空研究開発機構(JAXA)は、衛星用では世界最小級のロケット「SS520」5号機の打ち上げに成功した。
- 4日 ○JR北海道は、都内で開催された北海道新幹線の札幌駅ホームに関する協議で、従来の「東側案」より東に造る「大東案」を正式に提案した。
- 5日 ○佐賀県神埼市で陸上自衛隊の戦闘ヘリコプターが民家に墜落、炎上した。乗員2人が死亡し、住人の小5女子児童が軽傷を負った。
- 6日 ○宮内庁は、秋篠宮家の長女眞子さま(26)と大学時代の同級生で法律事務所勤務の小室圭さん(26)との結婚関係儀式が延期になったと発表した。
- 6日 ○大陸からの強い寒気が入り込み、北陸地方を中心に記録的な大雪に。福井県の国道8号では約1500台の車が立ち往生し、9日未明まで混乱が続いた。
- 8日 ○道と関係市町村は、暴風雪時の北海道電力泊原発事故を想定した原子力防災訓練を実施。住民避難訓練など、陸上自衛隊、道警、病院や社会福祉施設など約400機関が参加。
- 9日 ○第23回オリンピック冬季競技大会、平昌五輪が韓国東北部の平昌で開幕した。
- 12日 ○平昌五輪スピードスケート女子1500メートルで、高木美帆が銀メダル、スキージャンプ女子で高梨沙羅が銅メダルを獲得した。
- 13日 ○国土交通省は、旭川市、帯広市、北海道とともに、北海道内7空港を一体とした運営の民間委託の実現に向け、実施方針の基本的事項を公表した。
- 15日 ○道は、一般会計で2兆7498億円となる2018年予算案を発表。前年度比の0.1%減で2年連続の減額となった。老朽化が著しく、耐震性能が不足している議会庁舎の改築のほか、本庁構内における各施設や地下連絡通路などの維持、改修に関する工事を含め約21億円を計上。
- 17日 ○急速に発達した低気圧の影響により道内の広い範囲で暴風雪や大雪となり、檜山管内6町と北斗市では、一時100台以上の車が立ち往生した。交通機関も大きく乱れJRは列車60本が運休、千歳や函館空港などを発着する78便が欠航した。
- 19日 ○道は、2017年度に秋サケのふ化放流事業のために確保した卵の数が計画を1割下回ったと発表した。計画を達成できなかったのは平成に入ってから初めて。秋サケの記録的不漁で親魚を十分に捕獲できなかったため、特に水揚げが振るわなかった道東で目標を大きく下回った。
- 20日 ○政府は、日本が2019年に議長国を務める20カ国・地域(G20)首脳会議の大阪開催を決めた。6月下旬から7月初旬に開く方向で調整している。G20の日本開催は初めて。
- 20日 ○米軍三沢基地を離陸したF16戦闘機のエンジンから出火し、同機は、外付け式の補助燃料タンク2個を基地の北西側にある小川原湖に投棄。付近では漁師がシジミ漁をしていた。
- 24日 ○平昌五輪女子カーリングで、L S北見が、この競技男女を通じて日本勢初の銅メダルを獲得した。
- 25日 ○平昌五輪が閉幕。日本勢の獲得したメダルは13個(金4、銀5、銅4)で、史上最多記録を更新した。
- 28日 ○一般会計総額が97兆7128億円と過去最大の2018年度予算案は衆院本会議で、与党の賛成多数で可決、衆院を通過した。

3月の出来事

- 1日 ○猛烈に発達した低気圧の通過による暴風雪により、列車の運休など交通網が寸断され道民の生活の混乱が2日まで続いた。JR北海道では特急約91本を含む約520本が運休した。道内各地で、車が雪で一時立ち往生、北海道や東北地方発着の125便が欠航した。人的被害死亡1名、軽傷1名。
- 2日 ○リニア中央新幹線工事をめぐる談合事件で、東京地検特捜部は大手ゼネコン4社が事前に協議して受注予定業者を決めていたとして、独禁法違反（不当な取引制限）容疑で、大成建設の元常務執行役員と鹿島の部長を逮捕した。
- 6日 ○レスリング女子で五輪4連覇を果たした伊調馨が、日本協会の栄和人強化本部長からパワーハラスメントを受けていたと告発状が出されていた問題で、日本協会は倫理委員会を開き、第三者機関を設けて伊調、栄氏ら関係者の聞き取り調査を実施することを決めた。
- 9日 ○第12回パラリンピック冬季競技大会が、韓国東部の平昌で開催した。世界49カ国・570人の選手が参加。
- 9日 ○発達した低気圧が通過した影響で、記録的な大雨に見舞われた。美瑛町の辺別川の工事現場で流れてきた雪の下敷きになった男性作業員は10日未明、旭川市内の病院で死亡した。天候が回復した10日も雨と雪解けの影響は続いており、JR北海道は列車140本を運休した。
- 10日 ○JR北海道は、13日の青函トンネル開業30周年に合わせ、新函館北斗駅などで記念イベントを開き、新幹線の利用客を歓迎した。新函館北斗駅と函館駅では、青函トンネル開業までのあゆみを紹介するパネル展を開催。
- 13日 ○政府は、成人年齢を20歳から18歳に引き下げる民法改正案を閣議決定した。飲酒や喫煙の禁止年齢を20歳未満に据え置くなどの関連法案22本と合わせて今国会に提出する。今国会で成立すれば、2022年4月1日に施行される。
- 14日 ○空知管内由仁町にあった2カ所の診療所を受診し、注射器の使い回しでC型肝炎ウイルスに感染させられたとして、同町などに住む肝炎患者や遺族らが国の指導責任を問い、損害賠償を求めた集団訴訟の判決があり、札幌地裁は「両診療所で患者らに注射器が連続使用された事実を認定するだけの証拠がない」として、原告側の請求を棄却した。
- 18日 ○平昌パラリンピックが閉幕。日本選手団38選手は、前回のソチ大会を上回る10個のメダルを獲得（金3、銀4、銅3）し、目標の7個以上を達成した。
- 20日 ○日本年金機構は、年金受給者約500万人分の個人情報を入力を委託した東京都内の情報処理会社が、契約に違反して中国の業者に業務を再委託していたと発表した。
- 26日 ○プロ野球北海道日本ハムと親会社の日本ハム（大阪市）、日本ハム株式会社および株式会社北海道日本ハムファイターズは、新球場建設構想における候補地を北海道北広島市の「きたひろしま総合運動公園」予定地とすることを決定したと発表、2023年春の開業を目指す。
- 27日 ○国土交通省は、2018年1月1日現在の公示地価を発表。全国平均で住宅地の平均変動率が10年ぶりに上昇に転じた。商業地及び全用途平均は、3年連続で上昇。倶知安町は住宅地、商業地ともに変動率が1位となった。
- 31日 ○アイヌ民族博物館（白老町ポロト湖畔）が、民族共生象徴空間を整備するため閉館した。2020年4月に、国が開設するアイヌ民族の文化復興拠点「民族共生象徴空間」の中核施設として、「国立アイヌ民族博物館」がオープンする。

その先の、道へ。北海道

北海道議会時報
第70巻第1号

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL 011-204-5691

E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp

発行 平成30年6月19日